

# 主要な施策の成果

平成28年度

熊本県



地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成28年度における  
主要な施策の成果について本書のとおり提出します。

平成29年9月

熊本県知事 蒲島郁夫



## 目 次

知事公室	1
総務部	6
企画振興部	13
健康福祉部	29
環境生活部	65
商工観光労働部	85
農林水産部	100
土木部	124
教育委員会	133
警察本部	148

\* 本資料の構成等について

本資料は「熊本復旧・復興4カ年戦略」の項目に沿って、部局ごとに編集しています。

なお、次頁以降、「熊本復旧・復興4カ年戦略」の項目の索引を記載しています。

また、目名の欄には、「平成28年度熊本県歳入歳出決算事項別明細書」の頁を記載しています。

# 熊本復旧・復興4カ年戦略(構成図)

「復旧・復興プラン」の平成31年度までの全取組みを包含し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と一本化

## 基本理念

災害に強く  
夢に誇れる資産を次代につなぎ  
新たな熊本の創造

県民の総力を結集し、将来世代にわたる県民総幸福量を最大化する

## 基本目標

- 1 災害に強く  
県民が夢と誇り  
を持ち安心して  
暮らし続ける  
熊本の創造
- 2 熊本を支える  
力強い産業の  
復活・発展と、  
魅力ある雇用の  
創出
- 3 熊本への人の  
流れの再生・  
加速化と、人材  
流出の抑制
- 4 県民の結婚・  
出産・子育ての  
希望の実現

県民総幸福量を  
70ポイント

社会減を

1,430人に半減

5年間の出生数を  
77,350人

## 取組みの方向性と実現に向けた施策

### 1 安心して希望に満ちた暮らしの創造

～安心・希望を叶える～

- 施策1 家族や地域の強い絆が息づく地域づくり
- 施策2 安全安心して暮らし学べる生活環境づくり
- 施策3 あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築

### 2 未来へつなぐ資産の創造

～未来の礎を築く～

- 施策4 災害に負けない基盤づくり
- 施策5 地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり
- 施策6 くまもとの誇りの回復と宝の継承

### 3 次代を担う力強い地域産業の創造

～地域の活力と雇用を再生する～

- 施策7 競争力ある農林水産業の実現
- 施策8 県経済を支える企業の再生・発展
- 施策9 自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立
- 施策10 地域資源を活かす観光産業の革新・成長
- 施策11 地域を支え次代を担う人材確保・育成

### 4 世界とつながる新たな熊本の創造

～世界に挑み、世界を拓く～

- 施策12 空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化
- 施策13 世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出

# 索引

## 1 安心で希望に満ちた暮らしの創造

【総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工観光労働部、土木部、教育委員会、警察本部】

### 【施策1】家族や地域の強い絆が息づく地域づくり

安心して住み続けられる「すまい」の確保（健康福祉政策課、砂防課、建築課）…………… 29・124

家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造（地域振興課、健康福祉政策課）…………… 13・29

### 【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり

安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保

（健康危機管理課、子ども家庭福祉課、障がい者支援課、薬務衛生課、環境立県推進課、環境保全課、循環社会推進課、くらしの安全推進課、警察本部）… 31・65・148

一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保

（健康福祉政策課、健康危機管理課、高齢者支援課、社会福祉課、子ども家庭福祉課、障がい者支援課、消費生活課、人権同和政策課、商工振興金融課、労働雇用創生課、高校教育課、人権同和教育課）… 38・70・85  
133

男女が共に支え合う働きやすい環境の確保（子ども未来課、男女参画・協働推進課、労働雇用創生課）…………… 41・73・86

安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保

（県政情報文書課、私学振興課、社会福祉課、子ども家庭福祉課、教育政策課、学校人事課、社会教育課、施設課、高校教育課、義務教育課、特別支援教育課、体育保健課、警察本部）… 6・42・134  
152

### 【施策3】あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築

医療・福祉提供体制の回復・充実

（健康福祉政策課、健康危機管理課、高齢者支援課、認知症対策・地域ケア推進課、子ども未来課、子ども家庭福祉課、障がい者支援課、医療政策課）… 42

健康の保持・増進と健康長寿の推進

（健康福祉政策課、高齢者支援課、認知症対策・地域ケア推進課、障がい者支援課、国保・高齢者医療課、健康づくり推進課）… 52

安心した出産・子育てができる環境の確保（子ども未来課、子ども家庭福祉課、障がい者支援課、医療政策課）… 54

## 2 未来へつなぐ資産の創造

【知事公室、総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工観光労働部、農林水産部、土木部、教育委員会、警察本部】

### 【施策4】災害に負けない基盤づくり

幹線道路ネットワーク等の復旧・強靱化（道路整備課）.....	125
地域を支える公共交通網の復旧・整備（交通政策課、森林保全課）.....	14・100
社会資本等の強靱化 （環境保全課、農地整備課、技術管理課、道路整備課、道路保全課、都市計画課、下水環境課、河川課、砂防課、警察本部）...	74・100・125 153
防災体制の充実・強化（危機管理防災課、健康福祉政策課、建築課、体育保健課、警察本部）.....	1・58・128 140・153
防災の「知」の集積と「記憶・記録」の継承・発信（危機管理防災課）.....	1

### 【施策5】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり

熊本都市圏東部地域等における復興のまちづくり(交通政策課、都市計画課).....	15・129
広域防災拠点機能の更なる充実・強化（消防保安課、観光物産課）.....	7・87
地域資源を活かした観光地域づくり（地域振興課、むらづくり課）.....	15・100
地域力を高める広域連携の推進（地域振興課、農業技術課、むらづくり課）.....	17・100
人口のダム効果を活かした地域づくり（交通政策課、企業立地課）.....	17・87
交通結節点の拠点性向上（都市計画課）.....	129
持続可能な地域づくり（地域振興課、自然保護課、むらづくり課、住宅課）.....	17・75・101 129
移住・定住の促進（地域振興課）.....	17

### 【施策6】くまもとの誇りの回復と宝の継承

熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承(文化企画・世界遺産推進課、都市計画課、建築課、文化課)...	17・129・140
阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承 （地域振興課、環境立県推進課、環境保全課、循環社会推進課、自然保護課、農業技術課、畜産課、むらづくり課、森林保全課、道路保全課、都市計画課、河川課）...	19・75・101 130
スポーツを通じた熊本の誇りの継承と発信（地域振興課、体育保健課）.....	20・142



### 3 次代を担う力強い地域産業の創造

#### 【企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工観光労働部、農林水産部、土木部、教育委員会】

#### 【施策7】競争力ある農林水産業の実現

生産を支える基盤の復旧・復興（団体支援課、農産園芸課、農地・担い手支援課、農村計画課、農地整備課）.....	102
農林水産業における多様な担い手の確保・育成 （流通アグリビジネス課、農産園芸課、畜産課、農地・担い手・支援課、林業振興課、水産振興課）.....	105
農業生産力の回復・競争力の更なる強化 （農業技術課、農業研究センター、農産園芸課、畜産課、農地・担い手支援課、農村計画課、農地整備課）.....	108
サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上（流通アグリビジネス課、農産園芸課、林業振興課、水産振興課）...	113
中山間地域における農のしごとづくり （流通アグリビジネス課、農業技術課、農産園芸課、農地・担い手支援課、むらづくり課）.....	117
森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化（森林整備課、林業振興課、森林保全課）.....	119
水産資源の回復と水産業経営の強化（水産振興課、漁港漁場整備課）.....	121

#### 【施策8】県経済を支える企業の再生・発展

地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化（薬務衛生課、商工振興金融課、労働雇用創生課、観光物産課）...	58・88
県経済をけん引する中小希望の育成支援（産業支援課）.....	91
新たな誘致戦略の推進（企業立地課、道路整備課）.....	91・130
IOT活用型ものづくりなど産業技術の高度化（産業支援課）.....	91

#### 【施策9】自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立

復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進（企画課、地域振興課、循環社会推進課、産業支援課）.....	20・79・92
---	----------

#### 【施策10】地域資源を活かす観光産業の革新・成長

観光産業の革新と高付加価値化（企画課、薬務衛生課、観光物産課）.....	21・59・93
観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興（地域振興課、交通政策課、情報企画課、観光物産課、国際課）...	21・94

#### 【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成

教育環境の再生・充実及び大学等の研究機能の活用（地域振興課）.....	22
復興を担う次世代の人材確保・育成（地域振興課、労働雇用創生課、高校教育課）.....	22・95・143
若者の地方定着等の促進（商工政策課、労働雇用創生課、高校教育課）.....	95・143

医療・福祉分野の人材確保の推進（高齢者支援課、子ども未来課、医療政策課）.....	59
建設・交通分野の人材確保・育成（監理課）.....	130

## 4 世界とつながる新たな熊本の創造

【知事公室、総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工観光労働部、土木部、教育委員会】

【施策12】空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化

「大空港構想Next Stage」に基づく阿蘇くまもと空港の復旧・機能拡充（交通政策課、道路整備課）.....	23・131
熊本港・八代港の海外展開拠点化（企業立地課、港湾課）.....	96・131

【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出

「KUMAMOTOブランド」の世界展開（くまモングループ、健康危機管理課、国際課、国際スポーツ大会推進課）...	2・61・97
世界とつながる国際人材の育成・活躍支援 （私学振興課、文化企画・世界遺産推進課、障がい者支援課、くらしの安全推進課、労働雇用創生課、高校教育課、義務教育課、体育保健課）...	8・24・61・ 79・98・144

## 5 川辺川ダム問題・水俣病問題・TPPへの対応及び適切な行財政運営

【総務部、企画振興部、環境生活部、教育委員会】

( 1 ) 川辺川ダム問題（川辺川ダム総合対策課）.....	25
( 2 ) 水俣病問題（環境政策課、水俣病保健課、水俣病審査課、義務教育課）.....	79・146
( 3 ) TPPへの対応（企画課）.....	26
( 4 ) 適切な行財政運営（人事課、財政課）.....	8

## 6 その他

【知事公室、総務部、企画振興部、健康福祉部、商工観光労働部、土木部、教育委員会、警察本部】

( 1 ) 重要政策調整事業（知事公室付）.....	4
( 2 ) 広聴広報の推進（広報グループ）.....	4
( 3 ) 被災地の復旧・復興など、地域が抱える課題の解決に向けた取組み（市町村課）.....	9
( 4 ) 県と市町村との連携による復旧・復興など地方創生の推進（市町村課）.....	11
( 5 ) 平成28年熊本地震における被災市町村の行政機能の確保（市町村課）.....	11

( 6 ) 被災自治体における平成28年熊本地震からの早期の復興(市町村課).....	12
( 7 ) 「熊本復旧・復興4カ年戦略」の策定・推進(企画課).....	26
( 8 ) 政策評価と進行管理(企画課).....	26
( 9 ) 御所浦地域振興策の推進(地域振興課、交通政策課、健康福祉政策課、医療政策課、高校教育課).....	27
( 10 ) 地域医療体制の整備(障がい者支援課、国保・高齢者医療課).....	61
( 11 ) 障がい者の自立支援等(障がい者支援課).....	63
( 12 ) 献血の推進(薬務衛生課).....	63
( 13 ) 移植医療の推進(薬務衛生課).....	64
( 14 ) 新エネルギーの導入の加速化(エネルギー政策課).....	99
( 15 ) くまもとの自然・景観の保全・継承(エネルギー政策課).....	99
( 16 ) 有明海・八代海の再生(下水環境課).....	132
( 17 ) 県立高校の教育環境の整備(高校教育課).....	146
( 18 ) 育英資金貸付金(大学貸与・修学貸与・緊急貸与)(高校教育課).....	146
( 19 ) 警察署再編計画(警察本部).....	154



(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
2 未来へつなぐ資産の創造 <b>【施策4】災害に負けない基盤づくり</b> 施策4 - 防災体制の充実・強化	866,362	296,290	1 地域防災力強化事業 自主防災組織の活動率100%（平成31年度末）を達成するため、自主防災組織の訓練実施や資機材整備に対する助成により、市町村及び地域の取組みを支援した。 併せて、地域防災リーダーを育成する「火の国ぼうさい塾」の開催により、自主防災組織の活動の促進を図った。 （活動率 H28.4.1 40.3% H32.3.31 100%目標） 2 「危険地区からの予防的避難の促進」に係る総合支援事業 「予防的避難」をより実効性のあるものとするため、避難情報発令体制の強化や避難所の環境改善、避難誘導の担い手となる自主防災組織の育成に取り組んだ2市村に対し、助成を実施した。 併せて、熊本大学と連携し、市町村に対して自主防災組織育成等の取組みへの助言を行った。 3 九州広域防災拠点強化整備事業 「九州を支える広域防災拠点構想」に基づく広域防災活動拠点の機能強化のため、平成29年10月の竣工に向けて、平成28年度から、防災消防航空隊と県警航空隊の活動拠点となる総合防災航空センター（仮称）の整備を行っている。	防災総務費のうち P 150～P 153  防災総務費のうち P 150～P 153  防災総務費のうち P 150～P 153
施策4 - 防災の「知」の集積と「記憶・記録」の継承・発信	40,610	34,298	1 熊本地震検証事業 平成28年熊本地震の経験を本県のみならず我が国における災害対策に生かすため、発災後概ね3カ月間の応急対応に関する検証を行い、報告書を取りまとめるとともに、全国へ情報発信を行った。 2 熊本地震デジタルアーカイブ事業 平成28年熊本地震の被害の実情、復旧・復興の中で得られたノウハウや教訓、被災地の写真・映像などを記録として整理・蓄積していくため、「熊本地震デジタルアーカイブ」サイトを構築し、全国へ発信するとともに、防災・減災の研究や対策が推進されるよう市町村や大学と連携して、資料の収集を行った。	防災総務費のうち P 150～P 153  防災総務費のうち P 150～P 153

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>4 世界とつながる新たな熊本の創造 【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出 施策13 - 「KUMAMOTOブランド」の世界展開</p>	<p>277,746</p>	<p>265,516</p>	<p>1 くまもとプロモーション推進事業 県外・海外においてくまモンを活用したプロモーションを一元的に展開することで、交流人口の増大や県産品の販路拡大等に繋がる「くまもと」ブランドの向上を図った。</p> <p>(1) ヨーロッパプロモーションの実施 欧米でのくまモンと「くまもと」の知名度向上を図るため、フランス観光開発機構(旧フランス政府観光局)の全面バックアップのもと、7月と11月の2回、フランスでのプロモーションを実施した。フランスでの活躍の様子が国内外のメディアで多く取り上げられ、世界的キャラクターとしてのくまモンをアピールすることができた。</p> <p>(2) 営業部長活動の強化 発信力のある企業等との連携(コラボレーション商品の開発等)により熊本県の情報発信を行うとともに、くまモンのブランド価値向上を図る「営業部長活動」を重点的に実施した。特に平成28年度は、熊本地震後の熊本支援の機運の高まりにより企業側から多大なご協力をいただき、例年の約2倍となる46件の成果をあげることができた。</p> <p>(3) 「くまもとから感謝をプロジェクト!」の実施 くまモンが全国各地を訪問し、熊本地震に対して様々な形で応援いただいた方々へ感謝を伝えるとともに、震災からの復興に向けて頑張る「元気な熊本」をPRする「くまもとから感謝をプロジェクト!」を実施した。(平成28年度の訪問数20都道府県)</p> <p>(4) 地域の特性に応じたPR展開の実施 首都圏・関西・福岡地域及び海外において、くまモンを活用した「くまもとプロモーション」を一体的に展開し、各地域における「くまもと」の存在感を高めることで、県等が実施する様々な取組みの訴求力を高めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・くまモンファン感謝祭 2017 in OSAKA (西梅田スクエア)の開催</li> <li>・くまモンファン感謝祭 2017 in YOKOHAMA (横浜ランドマークタワー)の開催</li> <li>・くまモンファン感謝祭 2017 in FUKUOKA (福岡市役所前広場)の開催</li> <li>・くまモンファン感謝祭 2017 in VANGKOK (バンコク・サイアムパラゴン)等</li> </ul>	<p>商業総務費のうち P297～P299</p>

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策13 - 「KUMAMOTOブランド」の世界展開)			<p>2 くまモン活用熊本PR事業 くまモンの活動拠点である熊本で、くまモンをフックとしたイベント等を実施し、県外・海外に「くまもと」のPRを行った。</p> <p>(1) くまモン誕生祭 2017 の実施 くまモンの誕生日を含む平成 28 年 3 月 11 日、12 日の 2 日間、熊本市中心市街地を会場として、平成 28 年熊本地震からの復興を願うセレモニーのほか、東北各県と連携した復興支援のための物産展等も行い、期間中県内外から 6 万人を超える来場者を集めた。</p> <p>(2) SNS 等での情報発信の実施 ツイッター、フェイスブック等の SNS を活用し、情報発信に努めた。ツイッターのフォロワー数は約 60 万人、フェイスブックの「いいね!」数は約 18 万人となった。</p>	<p>計画調査費のうち P138 ~ P139</p>
			<p>3 くまモン使用許可等管理事業 民間事業者が販売を目的に制作する商品等へのキャラクターの利用許諾を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・許可件数：24,434 件 (平成 22 年 12 月 ~ 平成 29 年 3 月末)</li> <li>・利用許諾商品の売上高 売上高：1,280 億円(平成 28 年 1 ~ 12 月)(4,013 業者回答 / 対象 5,252 業者) 回答率 76%</li> </ul>	<p>計画調査費のうち P138 ~ P139</p>
			<p>4 くまモン隊管理運営事業 くまモンをフックとした“草の根活動”により、話題を集め、本県への興味を誘発し、くまもとの魅力発信を行った。また、熊本地震後は、復興のシンボルとしての活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年度出動回数実績 熊本・福岡：1,749 回、関西：302 回、首都圏：447 回 合計：2,498 回</li> </ul>	<p>商業総務費のうち P297 ~ P299</p>
			<p>5 観光物産交流スクエア管理運営事業 本県の観光・物産情報を広く周知するため、指定管理者制度により、くまモンを活用した観光物産交流施設「くまモンスクエア」の管理・運営を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・累計来館者数は約 140 万人 (H25.7.24 の開館から H29.3.31 まで)</li> </ul>	<p>商業総務費のうち P297 ~ P299</p>

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
6 その他 (1) 重要政策調整事業	20,000	15,804	1 重要政策調整事業 知事からの指示事項や年度途中に発生した重要案件等について、必要な事業を実施した(事業実施所属へ令達) (1) 熊本地震により被害を受けている県産品販売事業者の販路拡大のため、東京事務所等に必要人員を配置し、全国から寄せられる県産品購入に係る復興支援の申し出に対応した。 (2) 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された阿蘇くじゅう国立公園の訪日外国人誘客のための取組みを計画的、集中的に実施するために必要な「国立公園ステップアッププログラム2020」を策定するための情報収集、分析、素案作成を行った。 (3) 4月に発生した熊本地震に際し、支援、協力をいただいた企業等に対して、感謝の意を表するために知事から感謝状を贈呈した(感謝状贈呈式の実施)	計画調査費のうち P138～P139
(2) 広聴広報の推進	210,491	196,726	1 広聴事業 県政についての県民の意見や要望を幅広く聴き、県の施策に反映させた。 知事への直行便(郵送・メール): 県内約620か所に設置(585件処理) 2 広報事業 県の施策、事業について、様々な広報媒体を活用しながら、県民への説明責任を意識した情報提供に努めるとともに、県外に向けて、本県の認知度向上を目指し、熊本の個性や魅力について広く情報発信を行った。 (1) 新聞紙面広報 新聞5紙に18回掲載 (2) ラジオ広報 ・RKK「ふれあいくまもと」: 3分番組(毎週月～金曜日・年296回放送) ・FMK「県庁ダイアリー」: 3分番組(毎週月～金曜日・年271回放送) (3) テレビ広報 ・RKK「夢くまモン応援隊!」: 5分番組(毎週水曜日・年45回放送、特番5分7回、30分2回放送) お知らせコーナー: 30秒×4本(平日19:00～21:00)年88回放送 (4) くまもとの魅力発信事業 ・県外の人々に熊本への興味・関心を持ってもらうため、くまモンを活用した効果的なイメージアップ広報を展開した。 ・“こんぷおーとくまもと”プロモ事業では、震災後も変わらない熊本の魅力をショートムービーで発信し、移住ニーズの掘り起こし等を行った。	広報費のうち P127～P128  広報費のうち P127～P128



(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(2) 広聴広報の推進)			<p>(5) 熊本県広報誌発行业務(「県からのたより」) ・規格：タブロイド判4ページ 発行回数：年6回(偶数月) 発行部数：58万5千部/回</p> <p>(6) ウェブ活用広報事業 ・メール広報誌「気になる！くまもと」配信 配信頻度：週1回(毎週木曜日) 登録者数(配信数)：35,708人(平成29年4月1日現在) ・県ホームページ運営管理 タイムリーな情報発信に努め、年間約360万件のアクセスがあった。</p> <p>(7) 首都圏広報強化事業 熊本地震からの力強い復旧・復興をテーマとしながら、震災の記憶の風化防止、風評被害の払拭等を図るため、熊本の積極的なイメージ発信を行った。 具体的には、水前寺清子さんをはじめ熊本の著名人や県民とともに「三百六十五歩のマーチ」にのせて、歌いつなぐ動画を制作・配信した。 この他、共通の歴史・文化を背景とした東京都新宿区・文京区及び熊本市と連携した広報、首都圏での話題性のあるイベントや企業等とのタイアップ、パブリシティを活用した広報などを積極的に展開した。</p>	

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																																																						
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造 【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり 施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保</p>	4,238,697	1,870,217	<p>1 県立大学災害復旧事業 県立大学が実施した被災施設の復旧、研究用精密機器の修理・購入、教育機材・消耗品の購入等に対して助成した。</p> <p>・主要実績</p> <table border="1" data-bbox="936 523 1478 630"> <tr> <td>被災施設の復旧</td> <td>9件</td> <td>12,061千円</td> </tr> <tr> <td>研究用精密機器の修理・購入</td> <td>44件</td> <td>34,476千円</td> </tr> <tr> <td>教育機材・消耗品の購入等</td> <td>201件</td> <td>22,648千円</td> </tr> </table> <p>2 公立大学法人支援事業のうち被災学生の授業料減免分 県立大学が、被害の程度に応じて行った、授業料減免、検定料減免及び入学金減免による収入の減少分に対して助成した。</p> <p>・減免実績</p> <table border="1" data-bbox="936 778 1765 885"> <tr> <td>授業料減免</td> <td>全額免除</td> <td>37人</td> <td>19,825千円</td> <td>半額免除</td> <td>88人</td> <td>23,575千円</td> </tr> <tr> <td>検定料減免</td> <td>全額免除のみ</td> <td>24人</td> <td>421千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>入学金減免</td> <td>全額免除</td> <td>9人</td> <td>1,863千円</td> <td>半額免除</td> <td>26人</td> <td>2,691千円</td> </tr> </table> <p>3 私立学校施設災害復旧事業 幼児・生徒の学習環境を早期に復旧できるよう、私立学校が行う施設災害復旧工事等に対して助成した。 その結果、当該事業の対象となる、被災した幼稚園、幼保連携型認定こども園、中学・高等学校、専修・各種学校89校のうち、約37%にあたる33校が復旧工事を完了した。</p> <p>4 被災生徒授業料等減免補助事業 熊本地震により経済的に就園・就学が困難となった幼児・生徒を支援するため、授業料等を減免する私立学校に対して助成した。</p> <p>・補助実績</p> <table border="1" data-bbox="936 1209 1697 1426"> <thead> <tr> <th>学種別</th> <th>補助校数</th> <th>対象者数(人)</th> <th>補助額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼稚園</td> <td>31</td> <td>398</td> <td>22,268</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>8</td> <td>70</td> <td>19,812</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>19</td> <td>952</td> <td>138,897</td> </tr> <tr> <td>専修・各種</td> <td>15</td> <td>138</td> <td>47,780</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73</td> <td>1,558</td> <td>228,757</td> </tr> </tbody> </table>	被災施設の復旧	9件	12,061千円	研究用精密機器の修理・購入	44件	34,476千円	教育機材・消耗品の購入等	201件	22,648千円	授業料減免	全額免除	37人	19,825千円	半額免除	88人	23,575千円	検定料減免	全額免除のみ	24人	421千円				入学金減免	全額免除	9人	1,863千円	半額免除	26人	2,691千円	学種別	補助校数	対象者数(人)	補助額(千円)	幼稚園	31	398	22,268	中学校	8	70	19,812	高等学校	19	952	138,897	専修・各種	15	138	47,780	計	73	1,558	228,757	<p>大学施設災害復旧費のうち P415</p> <p>大学費のうち P385</p> <p>教育施設災害復旧費のうち P414～P415</p> <p>私学振興費のうち P368～P370</p>
被災施設の復旧	9件	12,061千円																																																								
研究用精密機器の修理・購入	44件	34,476千円																																																								
教育機材・消耗品の購入等	201件	22,648千円																																																								
授業料減免	全額免除	37人	19,825千円	半額免除	88人	23,575千円																																																				
検定料減免	全額免除のみ	24人	421千円																																																							
入学金減免	全額免除	9人	1,863千円	半額免除	26人	2,691千円																																																				
学種別	補助校数	対象者数(人)	補助額(千円)																																																							
幼稚園	31	398	22,268																																																							
中学校	8	70	19,812																																																							
高等学校	19	952	138,897																																																							
専修・各種	15	138	47,780																																																							
計	73	1,558	228,757																																																							

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)			<p>5 私立学校施設安全ストック形成促進事業            学校法人が行う私立学校施設の耐震診断、耐震補強、耐震改築等に対する県単独補助を行い、耐震化を促進。平成28年度は、平成26、27年度繰越分も含め、耐震診断2棟、耐震補強3棟、耐震改築4棟に対し、補助金を交付した。            なお、熊本地震の影響等により、平成28年度に交付決定した耐震診断1棟、耐震改築1棟及び平成27年度に交付決定した耐震改築3棟について、平成29年度に繰越の上、補助することとした。            ・耐震化率 平成28年4月1日現在 82.7% (確定値)</p> <p>6 被災幼児就園支援事業            熊本地震により被災し、幼稚園等への就園支援が必要となった世帯の幼児で、新たに市町村の就園奨励事業の対象となった幼児及び熊本地震により所得階層区分が変更となった世帯の幼児に対して、必要な就学支援等を行った市町村を支援した。            ・対象市町村 7市町村、対象者数 170人、補助実績額 6,876千円</p> <p>7 私学スクールソーシャルワーカー事業            不登校やいじめなど生徒が抱える様々な課題の解決や予防に取り組むため、スクールソーシャルワーカーを私立学校に派遣。県内私立中学・高等学校26校の127名に対し支援を行った。</p> <p>8 私学特別支援相談員派遣事業            私立中学・高等学校に対して「私学特別支援相談員」を派遣し、発達障がいのある生徒に関して、教職員への研修や学校への助言を実施した。            電話・メールによる相談件数 342件、学校訪問による相談件数 411件</p>	<p>私学振興費のうち P368～P370</p> <p>私学振興費のうち P368～P370</p> <p>私学振興費のうち P368～P370</p> <p>私学振興費のうち P368～P370</p>
<p>2 未来へつなぐ資産の創造            【施策5】地域の特性を活かした拠点・まち観光づくり            施策5 - 広域防災拠点機能の更なる充実・強化</p>	2,030,800	0	<p>1 防災消防ヘリコプター機体更新            防災消防ヘリコプターの機体の更新及びヘリサットシステムの整備について、価格、性能、ランニングコスト、安定運航(サポート体制)等を総合的に勘案する「総合評価方式」による一般競争入札を実施し、機種を決定。平成28年12月に機体納入契約を締結した。            ・契約額：1,846,800千円            ・納期：平成30年2月末(平成30年4月からの運用開始を予定)</p>	<p>防災総務費のうち P153</p>

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>4 世界とつながる新たな熊本の創造 【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出 施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援</p>	18,410	16,781	<p>1 熊本時習館海外チャレンジ推進事業 (1) 熊本時習館海外チャレンジ塾 グローバルな人材を育成するため、「海外チャレンジ塾」を実施し、中高生の海外大学進学や留学を総合的に支援。英語力向上のための講座や海外進学等説明会(2回)、教職員対象研修会(2回)、相談助言等を実施した。 (2) 熊本時習館海外大学進学支援事業 米国モンタナ州の大学に奨学生を推薦する制度で1名を推薦した。</p>	私学振興費のうち P368～P370
<p>5 川辺川ダム問題・水俣病問題・TPPへの対応及び適切な行財政運営 (4) 適切な行財政運営</p>			<p>1 行財政体制の確保について (1) 復旧・復興に向けた体制整備 平成28年度中の主な組織改正 ・ 応急仮設住宅の整備やみなし仮設住宅の確保など、被災者の住まい対策の加速化を図るため、「すまい対策室」を設置した。 ・ 災害廃棄物の広域処理及び公費解体等に係る市町村支援などを専門的、一体的に行うため、「災害廃棄物処理支援室」を設置した。 平成29年度の主な組織改正 ・ 知事公室の機能強化のため、複数のグループを新設した。(くまモングループ等) ・ 震災関連業務に対応するため、本庁に「熊本地震検証室」、「地域支え合い支援室」及び「企業復興支援室」を新設した。 ・ 熊本都市圏東部地域における復旧・復興事業を加速化していくため、県央広域本部土木部の組織体制を拡充した。 (2) 復旧・復興に必要な人員の確保 ・ 復旧・復興業務に必要な専門性や経験を持ち、即戦力となる職員について、他都道府県へ派遣を要請するとともに、全庁的な人員不足に対応するため、任期付職員を採用した。 (他県派遣職員の受け入れ状況) 教育委員会分含む 平成29年3月31日時点派遣者数 109人、平成29年4月1日時点派遣者数 114人 (任期付職員の採用状況) 平成29年4月採用 事務：38人 技術：37人 (3) 震災業務へ対応するための通常事業の見直し ・ 熊本地震の発生以降、震災からの復旧・復興に向けた業務に最優先に取り組むため、通常業務の縮小、休止等を行うよう、数次にわたり周知徹底を図った。</p>	

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(4) 適切な行財政運営)			<p>(4) 県有財産の効率的活用 平成25年3月に策定した「経営戦略的視点に立った県有財産の総合的な管理に関する基本方針（平成29年3月改訂）」に基づき、県有施設の集約化や転用といった利用調整の一環として、阿蘇総合庁舎に保健所機能を一部移転するとともに、外部委託による未利用財産の売却を進めた。</p> <p>また、電力一括調達の対象施設を拡大するとともに、県有施設の余剰スペースを有効活用できるよう行政財産貸付基準の策定等を行った。</p> <p>2 財政運営について</p> <p>(1) 平成28年度においては、熊本地震からの速やかな復旧・復興を図るため、14回にわたり補正予算を編成し、最終的には県政史上最大となる1兆3,190億円（うち熊本地震関連予算：5,323億円）となった。</p> <p>一方、本県からの要望等を踏まえ、国においては、第1次補正予算から第3次補正予算までの対応で、グループ補助金などの補助制度の創設や、補助対象の拡大、補助率の嵩上げ、交付税措置や災害対策債の適用など、様々な地方負担の軽減策が図られた。</p> <p>また、県独自の取組みとしても、予算編成過程におけるシーリングの設定や既存事業見直しなどにより、徹底した財源確保を図った。</p> <p>(2) 通常債残高の減少：熊本地震関連分の県債残高が、平成28年度末に247億円となった一方、通常債残高は、平成27年度末の9,155億円から179億円減少し、平成28年度末は8,976億円となった。</p> <p>通常債とは、熊本地震に係る災害復旧関連事業等を除き、公共事業等の財源として発行する地方債のことを指す。地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減収補てん債（交付税措置のある75%に限る）等は含まない。</p> <p>(3) 財政調整用4基金残高：平成28年熊本地震に対応するため、平成28年度6月補正予算編成後に、財政調整用4基金はゼロとなったものの、国の支援や県独自の財源確保の取組みにより、平成29年度当初予算においては、蒲島県政2期目のスタート時点と同規模程度となる84億円を確保した。</p>	
6 その他 (3) 被災地の復旧・復興など、地域が抱える課題の解決に向けた取組み	70,000	52,478	<p>1 広域本部・地域振興局政策調整事業 各広域本部・地域振興局において、「熊本復旧・復興4カ年戦略」に沿う事業を実施するとともに、地域が抱える課題の解決に向け迅速・機動的に取り組んだ。</p> <p>(1) 広域本部政策調整事業（13事業、16,433千円）</p>	地域振興局費のうち P132～P133

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(3) 被災地の復旧・復興など、地域が抱える課題の解決に向けた取組み)</p>			<p>(主な事業)</p> <p>石垣等小規模法面崩壊復旧支援事業(県央：4,582千円)</p> <p>熊本地震等の災害復旧事業の対象とならない小規模法面崩壊について、農家の自己修復を支援するため、昔から実施されている石積みの方法を調査のうえ、マニュアルを作成した。</p> <p>地方創生実現若者定着プロジェクト・県北地域企業ガイダンス事業(県北：4,283千円)</p> <p>生徒・保護者等の企業に対する理解を深め若者の地元(県北地域)への雇用定着を図るため、県北地域で広域連携して企業ガイダンスを開催した。</p> <p>県南地域におけるインバウンド受入体制整備事業(県南：1,129千円)</p> <p>クルーズ船をはじめ、地域を周遊する外国人観光客の満足度を高め、その数を維持・増加させるため、県南地域で連携し受入体制を整備するとともに、旅行会社等への観光PRを行った。</p> <p>あまくさ晩柑を活用した6次産業化促進事業(天草：1,111千円)</p> <p>実動的な流通システムの実現と消費拡大を目指すとともに、観光資源として県内全域へのPRを図るため、あまくさ晩柑の加工品を素材とした商品販売フェアを開催した。</p> <p>(2) 地域振興局政策調整事業(53事業、36,046千円)</p> <p>(主な事業)</p> <p>くまもと宇城周遊マップ改訂事業(宇城：927千円)</p> <p>観光+食・物産購入という回遊の促進を図るため、「くまもと宇城周遊マップ」に三角西港世界遺産登録及び新設施設の反映、食・物産の情報の充実等の改訂を行った。</p> <p>シェフから学ぶクッキングセミナー～おいしく食べて高血糖予防～(上益城：469千円)</p> <p>地域住民に高血糖予防生活を浸透させるため、高血糖予防のためのセミナー(基礎講座、ブルーサークルメニュー(低カロリー食)クッキング講座、栄養講話等)を実施した。</p> <p>福岡向け県北地域広域観光プロモーション事業(菊池：1,793千円)</p> <p>観光客の増加を図るため、関係自治体等と連携し、福岡の情報誌とのタイアップにより、誌面掲載、イベント出展、キャンペーン等の総合的なプロモーションを展開した。</p> <p>移住定住加速化に向けた県北の拠点化プロジェクト(玉名：4,046千円)</p> <p>荒尾・玉名地域の交通拠点性を活かした移住定住者の拡大を図るため、関係市町と玉名地域振興局による推進組織を立ち上げ、支援制度等の研究を行うとともに、PR動画を作成した。</p>	

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(3) 被災地の復旧・復興など、地域が抱える課題の解決に向けた取組み)			<p>山鹿灯籠踊りで健康づくりプロジェクト(鹿本：796千円) 健康運動の普及啓発を行い健康寿命の延伸を図るため、鹿本地域の住民になじみの「よへほ節」を活用した、筋トレを中心としたエクササイズプログラムの開発を行った。</p> <p>阿蘇観光復興キャンペーン事業(阿蘇：2,471千円) 熊本地震からの観光復興を図るため、阿蘇観光の最大市場である福岡を中心に阿蘇地域が連携して情報を発信するとともに、地域内の周遊を促進するキャンペーンを実施した。</p> <p>くまもと県南フードバレー・ムービーコンテスト実施事業(八代：964千円) 県南地域の食の魅力を発信するため、PR動画をコンテスト形式で広く募集し、コンテストを通して食の魅力を感じてもらおうとともに、作品を活用して食の魅力をPRした。</p> <p>エコパーク水俣を活用したスポーツ合宿モニターツアー等事業(芦北：990千円) 新たな旅行需要を喚起するため、スポーツ合宿モニターツアー及びレシビ開発を行い、地域の温泉や食材等の魅力を活かしたスポーツツーリズムの可能性の検討を行った。</p> <p>人吉球磨地域観光PR動画作成事業(球磨：1,468千円) 人吉球磨地域の認知度向上を図るため、地域資源の中から、ツクシイバラ、アウトドアスポーツ、日本遺産の3テーマに絞り、一体的なPR動画を作成した。</p> <p>天草五橋開通50周年記念事業「ギネス世界記録チャレンジ」(天草：1,057千円) 「天草五橋 Hand in Hand」で、ギネス世界記録へのチャレンジを実施し、世界記録を達成。イベント自体の注目度とともに、記録達成により県内外に「天草」をPRした。</p>	
(4) 県と市町村との連携による復旧・復興など地方創生の推進	9,128	7,199	<p>1 地方創生市町村支援事業 地方創生の推進や熊本県全体の創造的復興につなげるため、県独自に本庁及び各広域本部に配置した「熊本版地方創生コンシェルジュ」が中心となり、市町村を訪問し、現状や課題に応じた助言を行うなどきめ細かい支援に取り組んだ結果、地方創生拠点整備交付金については、全国5位の交付額となった。</p>	自治振興費のうち P144～P145
(5) 平成28年熊本地震における被災市町村の行政機能の確保	32,630	24,899	<p>1 被災市町村行政機能確保支援事業</p> <p>(1) 行政機能確保の支援 被災市町村の行政機能確保による速やかな復旧・復興に向け、県職員をはじめ県内市町村職員や九州・山口9県災害時応援協定等による県外自治体等からの応援職員の派遣により、避難所の運営や罹災証明書の発行、災害復旧事業への対応などを支援した。</p> <p>(2) 中長期派遣職員の確保 復旧・復興事業の本格化に伴い必要となる技術職員等について、国や知事会等の協力を得て、全国の自治体に派遣要請を行った。</p>	自治振興費のうち P144～P145

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名															
(6) 被災自治体における平成28年熊本地震からの早期の復興	3,253,000	232,844	<p>1 平成28年熊本地震復興基金交付金事業 「復旧・復興の3原則」の下、平成28年熊本地震からの早期の復興を図るため、市町村に対して平成28年熊本地震復興基金交付金を交付した。</p> <p>平成28年度交付金実績</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 75%;">被災者の生活支援</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">18,255千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>被災宅地の復旧支援</td> <td style="text-align: right;">13,024千円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>防災・安全対策</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>公共施設等の復旧支援</td> <td style="text-align: right;">154,944千円</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>地域コミュニティ施設の復旧支援</td> <td style="text-align: right;">46,621千円</td> </tr> </table>	1	被災者の生活支援	18,255千円	2	被災宅地の復旧支援	13,024千円	3	防災・安全対策	0千円	4	公共施設等の復旧支援	154,944千円	5	地域コミュニティ施設の復旧支援	46,621千円	<p>自治復興費のうち P144～P145</p>
1	被災者の生活支援	18,255千円																	
2	被災宅地の復旧支援	13,024千円																	
3	防災・安全対策	0千円																	
4	公共施設等の復旧支援	154,944千円																	
5	地域コミュニティ施設の復旧支援	46,621千円																	



(企画振興部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造</p> <p>【施策1】家族や地域の強い絆が息づく地域づくり</p> <p>施策1 - 家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造</p>	312,000	258,638	<p>1 南阿蘇村立野地区地域再生等支援事業 (H28は事業名なし)</p> <p>避難所に県職員を常駐派遣しながら空調を整備するなど避難所の環境改善に努めた。</p> <p>また、住民説明会を開催しインフラや崩壊斜面の復旧見通し・復旧状況を説明するとともに、住民の生活再建に向けた意向確認を行うためのアンケートを実施した。</p> <p>さらに、立野地区の具体的な生活再建に向けて住民自らが主体的に話し合う場として、「復旧復興立野地区勉強会」を住民の代表により発足させた。</p> <p>2 地域づくりチャレンジ推進事業</p> <p>熊本市の政令市移行後を見据えて策定した「政令指定都市誕生後の県内各地域の将来像 (H23.12)」に沿って、市町村や地域住民等が地域を元気にするために自主的に行う地域づくりの取組み及び複数市町村等が連携・協働する広域的な取組みに対し、総合的な支援を実施した。</p> <p>(1) 市町村や住民の自主的な地域づくりに対する支援</p> <p>補助件数59件、補助額105,677千円の支援を行った。</p> <p>移住の促進分野</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山鹿市の空き家バンク作成のための空き家調査の実施等</li> </ul> <p>起業の誘発分野</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・八代市における川遊び体験集客メニューの開発とインストラクター養成等</li> </ul> <p>交流の拡大分野</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宇城市の三角西港をテーマにドローンを活用した撮影大会の開催等</li> </ul> <p>絆の構築分野</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・湯前町のICTを活用した独居高齢者の見守りサービスの構築 など</li> </ul> <p>(2) 複数の市町村等が連携・協働する広域的な地域づくりに対する支援</p> <p>世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」登録を契機とした、荒尾市・宇城市と福岡が県境を越えて連携して実施した広域観光の取組み、人吉・球磨の10市町村が連携して取り組む着地型観光商品の磨き上げなどに16件、58,038千円の補助を行うなど、積極的に広域連携の取組みについて支援を行った。</p> <p>(3) 県が行うアドバイザー派遣、地域づくりへの支援</p> <p>県内の地域資源の掘り起こしや人材育成のほか、個別の地域における、住民を交えた地域づくりワークショップ、地域の課題に応じたアドバイザーの派遣など、次年度以降の地域づ</p>	<p>計画調査費のうち P138～P139</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1 - 家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造)			<p>くりの後押しとなるような事業を実施した。 (掘り起こし支援11件、アドバイザー派遣2件)</p> <p>3 集落サポートプロジェクト事業 過疎集落等を対象に、日常生活支援など、地域の実情に応じた「小さな拠点」形成や集落の維持・活性化に資する取組みを市町村に提案してもらい、県がモデル事業として市町村に委託する事業で、八代市、阿蘇市、上天草市の3市に委託して事業実施した。 八代市 グループタクシーの試験運行、同運行スキーム策定等 阿蘇市 移動販売車を使った買い物支援の実証実験、新商品開発等 上天草市 移動販売車を使った買い物支援の実証実験、高齢者サロンの開設等</p>	
<p>2 未来へつなぐ資産の創造 【施策4】災害に負けない基盤づくり 施策4 - 地域を支える公共交通網の復旧・整備</p>	600,708	597,325	<p>1 地方公共交通対策事業 (1) 地方バス路線の維持 広域的・基幹的なバス路線を運行するバス事業者に対して補助金を交付した。また、路線バス等の維持やコミュニティバス、乗合タクシーの導入等、地域の実情に応じた取組みを支援するため市町村へ交付金を交付し、地域において必要な生活交通路線を維持した。 (2) 生活航路維持緊急支援事業 県内離島等の生活航路に対して運航支援を行う市町へ補助金を交付し、生活航路の維持を図った。 (3) 南阿蘇鉄道の全線復旧に向けた取組み 南阿蘇鉄道の復旧に係る財政措置の支援を国に要望し、国の調査に必要な関係機関との調整を実施した。</p> <p>2 益城テクノ団地生活交通支援事業 益城町テクノ仮設団地入居者が町中心部までの移動に利用する路線バスの運賃を負担し、被災者の生活を支援した。</p> <p>3 並行在来線対策事業 肥薩おれんじ鉄道が行う鉄道基盤施設の整備・維持に係る費用を補助し、安全かつ安定的な運行を確保するとともに、観光列車の利用促進等の誘客対策を支援し、沿線地域の交流人口拡大を促進した。</p>	<p>計画調査費のうち P138～P139</p>

(企画振興部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																														
(施策4 - 地域を支える公共交通網の復旧・整備)			<b>【肥薩おれんじ鉄道利用人員の推移】</b> <table border="1" data-bbox="896 311 1890 486"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用人員</td> <td>1,367千人</td> <td>1,390千人</td> <td>1,304千人</td> <td>1,243千人</td> <td>1,184千人</td> </tr> <tr> <td>定期外</td> <td>294千人</td> <td>316千人</td> <td>299千人</td> <td>309千人</td> <td>260千人</td> </tr> <tr> <td>通学定期</td> <td>971千人</td> <td>970千人</td> <td>894千人</td> <td>833千人</td> <td>822千人</td> </tr> <tr> <td>通勤定期</td> <td>102千人</td> <td>104千人</td> <td>111千人</td> <td>100千人</td> <td>102千人</td> </tr> </tbody> </table>		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	利用人員	1,367千人	1,390千人	1,304千人	1,243千人	1,184千人	定期外	294千人	316千人	299千人	309千人	260千人	通学定期	971千人	970千人	894千人	833千人	822千人	通勤定期	102千人	104千人	111千人	100千人	102千人	
	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度																													
利用人員	1,367千人	1,390千人	1,304千人	1,243千人	1,184千人																													
定期外	294千人	316千人	299千人	309千人	260千人																													
通学定期	971千人	970千人	894千人	833千人	822千人																													
通勤定期	102千人	104千人	111千人	100千人	102千人																													
<b>【施策5】</b> 地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり 施策5 - 熊本都市圏東部地域等における復興のまちづくり	132,858	132,773	1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業(再掲)(P23)に記載 2 阿蘇くまもと空港復興検討・推進事業(再掲)(P24)に記載	計画調査費のうち P138~P139																														
施策5 - 地域資源を活かした観光地域づくり	397,500	353,049	1 地域づくりチャレンジ推進事業(再掲)(P13)に記載 2 人吉球磨観光地域づくり加速化事業 ICT(情報通信技術)を活用した誘客促進と受入れ体制の整備を行うとともに、地域資源の掘り起こし、多様な事業者間のネットワーク化を通して、交流人口拡大のための地域ビジネスの仕組みを構築した。 3 くまもと県南広域観光連携事業(スクラムチャレンジ) 以下の事業を行った。 (1) 食と観光資源の整理と誘客ターゲットごとの観光ルートの作成 ・県南15市町村に存在する観光資源の種別毎の整理 ・テーマに沿った魅力的かつ新しい観光ルートの作成 (2) 食・観光関係者等への連携商品PR ・国内外のメディア・旅行会社を対象としたモニターツアー実施 ・広域観光パンフレット及びPR動画作成 (3) その他ファン獲得に向けた取組み ・SNS、メディア等での情報発信、各種イベント、旅行博等への合同出展 4 「いぐさ」産地再生プロジェクト 以下の事業を行った。 (1) 顧客の視点に立ったフードバレー地域産品開発 ・マーケットインによる商品開発に向けた市場調査 (2) 食・観光関係者等への連携商品PR ・代表産品である「い草」を活用した情報発信(和文化の活用)	計画調査費のうち P138~P139																														

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策5 - 地域資源を活かした観光地域づくり)</p>			<p>5 VISITあまくさ・しまばらプロジェクト推進事業 以下の事業を行った。</p> <p>(1) 天草Dream Yearプロモーション ・天草版DMOに期待される観光情報等の一体的・戦略的な発信の先駆けとして、様々な記念イベント等が開催される平成28年を「天草Dream Year」とし、各市町で開催される記念イベント等と地域の観光・物産コンテンツ(新たな体験型ツーリズムを含む)の情報を天草地域観光推進協議会に集約し、年間を通じた誘客プログラムとして九州管内を中心に情報発信を行った。</p> <p>(2) パブリシティ支援事業 ・首都圏・関西・福岡等の新聞・雑誌・出版社等のメディアからの取材打診や取材協力依頼に対し、財政的な支援及びきめ細やかなサポートを実施し、パブリシティ獲得による露出を図った。</p> <p>(3) 世界文化遺産とオルレを活用した東アジアからの誘客と受入環境整備 ・韓国の雑誌社、旅行社、インフルエンサーを天草に招聘するファミツアーを実施。ツアー後は雑誌掲載、旅行商品造成、ブログでの発信等につながり、天草の魅力発信及び誘客促進を図った。 ・国内在住の東アジアの外国人を中心とした天草ツアーを実施。参加者にはSNSで天草の発信を行ってもらい、天草の認知度向上、誘客促進を図った。</p> <p>(4) 福岡・鹿児島及び首都圏等からのアクセスルート定着化 ・平成27年度事業で開発したアクセスルート等を活用し、天草・島原半島地域を航路で繋いだ旅行商品を造成し、旅行商品が広く広告されることによる広域観光アクセスルートの定着化を図った。</p> <p>(5) 阿蘇くまもと空港からのアクセス強化 ・首都圏及び関西等から、阿蘇くまもと空港を利用して天草地域を訪問する観光客に対して、バスを利用したアクセスルートのPRを行うとともに、観光客の利便性を向上させるサービスを付加し、誘客促進を図った。</p> <p>(6) 天草陶磁器等の高付加価値化と販路拡大 ・天草地域に注目が集まり、交流人口が拡大する機会を活かして、天草陶磁器が贈答品やお土産として広く取り扱われるよう、大都市圏と天草地域のそれぞれの地域における販路拡大と、外部のクリエイティブな視点を取り入れた新たな商品開発に取り組むことにより、天草陶磁器のブランド価値の向上を図った。</p>	

(企画振興部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策5 - 地域力を高める広域連携の推進	397,500	353,049	1 地域づくりチャレンジ推進事業(再掲)(P13)に記載 2 人吉球磨観光地域づくり加速化事業(再掲)(P15)に記載 3 くまもと県南広域観光連携事業(スクラムチャレンジ)(再掲)(P15)に記載 4 「いぐさ」産地再生プロジェクト(再掲)(P15)に記載 5 VISITあまくさ・しまばらプロジェクト推進事業(再掲)(P16)に記載	計画調査費のうち P138~P139
施策5 - 人口のダム効果を活かした地域づくり	588,370	587,434	1 地方公共交通対策事業(再掲)(P14)に記載 2 並行在来線対策事業(再掲)(P14)に記載	計画調査費のうち P138~P139
施策5 - 持続可能な地域づくり	312,000	258,638	1 地域づくりチャレンジ推進事業(再掲)(P13)に記載 2 集落サポートプロジェクト事業(再掲)(P14)に記載	計画調査費のうち P138~P139
施策5 - 移住・定住の促進	295,000	252,304	1 地域づくりチャレンジ推進事業(再掲)(P13)に記載 2 くまもと暮らし安心・移住促進事業 くまもとの「暮らし安心」を首都圏でPRし、移住者の掘り起しや本県への現役世代及び高齢者等の移住定住につなげるため、モデル市町村と連携し、移住相談会等を実施した。 ・移住相談会の実施 ・熊本県移住・定住ポータルサイト内での情報発信 ・移住希望者を対象とした移住体験ツアーの実施	計画調査費のうち P138~P139
【施策6】くまもとの誇りの回復と宝の継承 施策6 - 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承	68,132	56,274	1 「加藤・細川ヘリテージ(遺産)」プロジェクト事業 「加藤・細川400年の歴史と文化」をはじめとした、熊本の歴史・文化の継承、活用等による品格あるくまもとづくりに向け、以下の事業を実施した。 ・「くまもと歴町50選」に係る町並み活性化の推進 選定地区に対する町並みの保全や歴史的建造物の修繕等に対する補助を実施(4件) 2 世界文化遺産登録推進事業 本県の3つの資産について、世界文化遺産への登録及び登録後の適切な維持・保全を目指した取り組みを実施した。 (1) 明治日本の産業革命遺産推進事業(万田坑・三角西港) ・関係県市において、地方創生交付金を活用した情報発信のためのスマホアプリを開発 ・関係市が策定する資産整備活用計画への支援 (2) 長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産推進事業(天草の崎津集落) ・「天草」を含む資産名称に変更し、再度の国推薦獲得及びユネスコへの推薦書を提出	計画調査費のうち P138~P139

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策6 - 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承)</p>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会の開催やガイドブックの刊行など、周知啓発等にも取り組み、登録に向けた機運醸成を実施</li> <li>(3) 阿蘇世界文化遺産登録推進事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>・阿蘇都市7市町村による「阿蘇の文化的景観」の国重要文化的景観選定を申出</li> <li>・阿蘇市・南阿蘇村が行う米塚及び草千里ヶ浜の保存管理計画策定に対する支援を実施</li> </ul> </li> <li>3 「くまもと手仕事ごよみ」推進事業               <p>熊本の「手仕事」(伝統の工芸、食、芸能等)を、暦と結び付けて後世に継承する取組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) ホームページ及びフェイスブックの運営                   <p>ホームページや一般県民が参加するフェイスブックを運営し、地域の旬の情報を発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページアクセス数 165,839人(平成28年4月1日～平成29年3月31日)</li> <li>・フェイスブックフォロワー数 2,204人(平成28年4月1日～平成29年3月31日)</li> </ul> </li> <li>(2) 広報                   <ul style="list-style-type: none"> <li>・コラム・特集記事の取材及びHP掲載</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>4 プロジェクトSOSEKI               <p>「漱石生誕150周年」及び「漱石来熊120周年」の記念年に、「熊本の漱石」を県内外に印象付け、県民の誇りや郷土愛の醸成を図り、熊本の文化と磨き上げと継承を目指すとともに、熊本の新たなブランドとしての浸透を図る目的で以下の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 漱石記念年全国オープニング式典の開催                   <p>夏目漱石記念年100人委員会や全国の漱石顕彰団体等と共催で、記念年のオープニング式典を5月14日に開催。(県内外からの来場者数 約400名)</p> </li> <li>(2) 来訪者向けキャンペーンの実施                   <p>県内外の多くの方に「熊本の漱石」を印象付け、定着化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・夏目漱石とくまモンを使ったラッピング高速バス2台を福岡～熊本間運行(4か月間)</li> <li>・博多駅や熊本駅でのデジタルポスター掲示(1か月間)</li> <li>・紀伊國屋書店新宿本店での特設コーナー設置(14日間)</li> </ul> </li> <li>(3) 県民向けトークイベントの開催                   <p>「熊本の漱石」について県民の認識を向上のため、若年層やファミリー層を対象にした「SOSEKI俳句フェス」を開催。(来場者数 約250名)</p> </li> </ul> </li> <li>5 県立劇場管理運営事業(ア トキャラバンくまもと事業)               <p>県立劇場が有するネットワークを活用して、音楽や演劇などの文化芸術を小・中・高等学校</p> </li> </ul>	

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策6 - 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承)			<p>等に届けるなど、熊本地震からのこころの復興に繋がる取組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施場所 益城町、御船町、南阿蘇村、熊本市 ほか県内各地</li> <li>・実施回数 146回</li> <li>・参加人数 17,569人</li> </ul>	
<p>施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承</p>	28,950	28,108	<p>1 阿蘇草原再生事業 阿蘇草原の次世代への継承を目指し、草原の担い手の裾野拡大や放棄地の野焼き再開等を実施した。</p> <p>(1) 多様な支え手の拡充 「あそ草原再生ビジョン」に基づき、野焼き・輪地切りと草原を体感できる食や散策等をパッケージにしたバスツアー（177名参加）を支援。自衛隊OBの参画等を得て、草原管理の難易度に応じたボランティア約280名を確保。併せて、野焼き後継者約100名の育成を図った。</p> <p>(2) 野焼き再開支援 平成27年度に約半世紀ぶりに野焼きを再開（30ha）した草千里では、前年度に引き続き、平成29年2月、熊本地震からの復興の狼煙として草千里の野焼きを実施。その他、高森町小倉原牧野、阿蘇市西湯浦牧野など、60haで野焼きの再開支援・再開後のフォローアップを行った。</p> <p>2 阿蘇草原保全・活用事業 野焼き実施における安全性の確保支援や、平成28年熊本地震を踏まえた草原再生の支え手の掘り起こしと観光客の呼び戻しに向けた取組みに対する支援等を実施した。</p> <p>(1) 草原保全に向けた環境整備 野焼き実施時の地元牧野組合員等の事故発生を未然に防ぐため、安全管理研修を実施（32牧野組合が参加）するとともに、難燃性活動服等の安全装備品の整備に対する支援を実施。また、震災後の状況把握と牧野、野焼き面積等の現況を把握するため阿蘇草原維持再生基礎調査を実施した。</p> <p>(2) 新たな草原の支え手創出 観光客の呼び戻しによる草原再生の支え手創出を目的に、阿蘇地域の宿泊施設と連携した滞在型プログラムとして野焼き見学ツアーを実証的に実施（60名参加）するとともに、地震被害の少ないトレッキングコースを活用したアウトドア体験イベント（237名参加）の実施を支援。</p>	<p>計画調査費のうち P138～P139</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>施策6 - スポーツを通じた熊本の誇りの継承と発信</p>	<p>8,573</p>	<p>8,572</p>	<p>1 ロアッソ熊本支援 県民運動推進事業                      ロアッソ熊本と連携し地域の活性化及びスポーツ振興に取り組み、子どもからお年寄りまで、県民が地域でスポーツを楽しむ環境づくりを推進した。                      (1) 県民運動推進本部事業                      平成21年2月に官民連携により設立された「ロアッソ熊本を」1へ」県民運動推進本部に対する負担金の支出を行い、次のような地域振興・街づくり事業を実施した。                      地域交流事業                      ホームゲーム開催時、会場において県内市町村と連携し地域物産展の開催を支援。                      また、市町村等が行う地域イベントに選手等を派遣。                      応援気運醸成事業                      ロアッソ熊本への応援の気運を盛り上げるため、看板・フラッグを作成し、ホームゲーム試合会場周辺や駕町通り商店街、サンロード新市街アーケード等県内商店街に掲出。                      広報事業                      ポスター・カレンダー配布や、九州内チーム対戦時にスタンプラリー等の広報イベントを実施。                      サポーター等連携事業                      支援の輪の拡充を図るためサポーター等と連携し、応援マガジン「K'move」(2万部/回)を発行するとともに、県民との交流事業(選手参加によるイベント「ロアッソ熊本大忘望年祭り」)を実施。                      (2) サッカー普及振興事業                      県内におけるサッカーの普及、県民のサッカー技術の向上、子どもたちの夢づくりを促進するために、サッカー教室や交流事業(講演会、座談会、勉強会)を実施した。</p>	<p>計画調査費のうち P139</p>
<p>3 次代を担う力強い地域産業の創造                      【施策9】自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立                      施策9 - 復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進</p>	<p>92,754</p>	<p>86,189</p>	<p>1 次世代ベンチャー創出支援事業及び新ビジネス創出支援システム構築事業(H28経済対策分)                      県、肥後銀行、熊本大学、熊本県工業連合会、(株)リバネスの5者で構成するコンソーシアムによる創業支援プログラム「熊本テックプランター」を運営・展開し、発掘したベンチャーの研究開発等を促進するため事業化可能性調査を実施した。                      2 ふるさと投資応援事業                      ふるさと投資の周知・普及や、被災中小企業者10件のふるさと投資活用に係る事業計画作成支援等を実施した。</p>	<p>計画調査費のうち P138～P139</p>



## (企画振興部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策9 - 復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進施策)			<p>3 水俣・芦北地域産業振興等推進事業</p> <p>水俣・芦北地域の有効求人倍率は、厳しい状況が続いており、平成28年7月に策定した第六次水俣・芦北地域振興計画においても、産業振興と雇用確保を最重要課題として位置づけている。この取組みを推進するため、平成22年12月に県、地元市町、経済団体等で「水俣・芦北地域雇用創造協議会」を設立し、県職員と地元市町からの専従職員による事務局を設置し、以下の事業を実施している。</p> <p>環境省の補助事業や、県単独の負担金等を活用しながら、「食と農」分野の事業者支援、農商工建の連携や交流人口の拡大(ツーリズム)により、雇用創造に取り組んだ。</p> <p>(1) 地域企業等事業拡大支援 ・食品関連の展示商談会(44社) 都市圏物産への出展</p> <p>(2) 農建連携(建設業の農業参入等)による地域雇用確保 ・無肥料無農薬アボカドの栽培支援等</p> <p>(3) 農商工連携(商品開発等)による地域雇用創出 ・マガキの試験養殖、和紅茶や水産資源のブランディング支援等</p> <p>(4) ツーリズムに係る旅行商品開発 ・学習塾の合宿誘致の支援、まち歩き案内人の養成等</p>	
【施策10】地域資源を活かす観光産業の革新・成長 施策10 - 観光産業の革新と高付加価値化	52,450	52,170	<p>1 くまもと版DMO推進事業</p> <p>観光産業の再生・発展及び地域活性化を推進するため、観光地域づくりを広域的に担う株式会社くまもとDMCの設立・運営を支援した。</p>	計画調査費のうち P138～P139
施策10 - 観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興	624,575	580,108	<p>1 地域づくりチャレンジ推進事業(再掲)(P13)に記載</p> <p>2 人吉球磨観光地域づくり加速化事業(再掲)(P15)に記載</p> <p>3 くまもと県南広域観光連携事業(スクラムチャレンジ)(再掲)(P15)に記載</p> <p>4 「いぐさ」産地再生プロジェクト(再掲)(P15)に記載</p> <p>5 VISITあまくさ・しまばらプロジェクト推進事業(再掲)(P16)に記載</p> <p>6 並行在来線対策事業(再掲)(P14)に記載</p> <p>7 ICT活用外国人観光客等受入環境整備事業</p> <p>ICTを活用した外国人観光客等の受入環境の充実を図るため、以下の事業を行った。</p> <p>(1) 熊本県無料公衆無線LAN「くまもとフリーWi-Fi」整備促進事業費補助金 民間施設が設置する公衆無線LAN環境の整備に対する補助を実施し、駅やバスターミナル等8か所を整備した。</p>	計画調査費のうち P138～P139

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策10 - 観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興)			(2) 熊本県プリペイドSIMカード普及促進事業費補助金 外国人観光客の携帯端末等で利用できるプリペイドSIMカードの普及促進を目的として自動販売機の設置等に対する補助を実施し、阿蘇くまもと空港等2か所での販売を開始した。	
【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成 施策11 - 教育環境の再生・充実及び大学等の研究機能の活用	243,167	194,019	1 「環境首都」水俣・芦北地域創造事業 水俣病関連施設、環境に対する高い市民意識や蓄積された環境産業技術、美しい自然など地域の有形無形の環境資源を発展的に活用した「環境負荷を少なくしつつ、経済発展する新しい形の地域づくり」(「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」平成22年4月閣議決定)を目指すため、環境省の補助事業を活用し、以下の事業を実施した。 (1) ゼロカーボン産業団地創出等事業(水俣市等) ・ななうら型「食と農」創造(販路拡大、アボガド実証栽培、和紅茶ブランディング、水産物のブランド化の支援等)、水俣環境アカデミアのオープン記念事業、研究活動の誘致等、生態系に配慮した渚造成に係る環境アセス等、うたせ漁師村整備(水産物等直売所整備)、環境配慮型農業の農林水産業の推進等 (2) 公共空間整備事業(水俣市等) ・湯の鶴温泉街交流拠点公園整備設計、水俣駅前広場周辺整備、赤崎小学校跡地利活用に伴う交流広場設計等 (3) 低炭素型観光推進事業(水俣市等) ・地域資源(薩摩街道、湯の児、エコパーク水俣)を活かした体験・交流型観光の推進、情報発信等、ミシュラン掲載に向けたガイド本作成等	計画調査費のうち P138～P139
施策11 - 復興を担う次世代の人材確保・育成	14,503	14,346	1 人材ネットワーク構築事業 以下の事業を実施した。 (1) 熊本人ネットワークの立ち上げ ・ネットワーク立ち上げ(県人会等への働きかけ、プロジェクト発表会・総会) ・熊本人ネットワーク交流会 (2) 人材ネットワーク構築事業 ・データベースシステム開発、ホームページ制作運用等	計画調査費のうち P138～P139

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																								
(施策11 - 復興を担う次世代の人材確保・育成)			(3) 人材活用事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・データベースの充実と熊本の情報発信を行う取組み(会報誌発行)</li> <li>・人材ネットワークを活用したキックオフイベント(U I J ターンのマッチング)</li> <li>・その他、ネットワークを活用した復興支援、県施策における企業等の連携促進</li> </ul>																									
4 世界とつながる新たな熊本の創造 <b>【施策12】</b> 空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化 施策12 - 『大空港構想Next Stage』に基づく阿蘇くまもと空港の復旧・機能拡充	176,825	173,335	1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業 平成28年4月に発生した熊本地震により、国際線3路線を運航する各航空会社が当面の運休を決定したため、運航再開に向けた協議を実施した。 (1) 熊本～ソウル線 熊本地震により運休となり、平成28年度定期便利用者数は4月の1,303人とどまった。 ソウルの大手旅行社の企画により、阿蘇くまもと空港とソウルの仁川空港間の国際チャーター便(週2便での連続16往復のインバウンドチャーター、平成29年1～3月)が運航され、利用者数5,845人(利用率93.7%)と好調であった。 平成29年2月には知事のトップセールスを実施し、チャーター便を企画・運航したソウルの大手旅行社及びティーウェイ航空に対し熊本への送客のお礼とともに、アジアナ航空の子会社で日本地方路線を順次引き継いでいるエアソウルに対し定期便の運航再開について要望を行った。 その結果、平成29年4月には、ティーウェイ航空による定期便(週4便)の就航及びエアソウルによる国際チャーター便(週2便、平成29年4月～10月)の運航が決定した。 <b>【熊本～ソウル線定期便利用者数の推移】</b> <table border="1" data-bbox="913 1066 1863 1214"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本人</td> <td>11,292人</td> <td>8,059人</td> <td>5,779人</td> <td>4,987人</td> <td>84人</td> </tr> <tr> <td>外国人</td> <td>15,978人</td> <td>23,315人</td> <td>25,949人</td> <td>29,269人</td> <td>1,219人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,270人</td> <td>31,374人</td> <td>31,728人</td> <td>34,256人</td> <td>1,303人</td> </tr> </tbody> </table> 熊本～ソウル線は、平成15年9月就航 (2) 熊本～高雄線 平成27年10月25日に定期便が就航。 熊本地震により運休となったものの、熊本地震後の観光地や道路等の正確な情報をチャイナエアラインや高雄市政府、高雄旅行社等に映像(DVD)等で提供するとともに、台湾マスコミや旅行社を招聘した熊本視察ツアー等、熊本への誘客活動などの緊急対策を実施した		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	日本人	11,292人	8,059人	5,779人	4,987人	84人	外国人	15,978人	23,315人	25,949人	29,269人	1,219人	計	27,270人	31,374人	31,728人	34,256人	1,303人	計画調査費のうち P138～P139
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																							
日本人	11,292人	8,059人	5,779人	4,987人	84人																							
外国人	15,978人	23,315人	25,949人	29,269人	1,219人																							
計	27,270人	31,374人	31,728人	34,256人	1,303人																							

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
<p>(施策12 - 『大空港構想Next Stage』に基づく阿蘇くまもと空港の復旧・機能拡充)</p>			<p>結果、平成28年6月3日から定期便の運航が再開された。</p> <p>また、平成29年1月には、台湾高雄市、熊本市、本県で従来から結んでいたMOU（国際交流促進覚書）を格上げし、新たに「友好交流都市協定」を締結して、様々な分野での交流拡大を確認した。</p> <p>(3) 熊本～香港線 平成27年12月14日から定期便が就航。 熊本地震によって運休となり、現在も運休が継続。定期便の早期再開に向け、平成29年3月に運航会社である香港航空に知事がトップセールスを実施。同社からは「定期便再開に向けた手続きを進めている」との回答を得たものの、現在も運航再開に向けた協議を継続している。</p> <p>2 インバウンドサービス向上事業 海外からの外国人観光客の受入れ環境整備のため、海外の旅行社から県内の宿泊施設、貸切バス、鉄道・船舶及び観光・娯楽施設並びに体験ツアーその他サービスの手配を請け負うインバウンドワンストップサービス窓口をモデル的に設置した。</p> <p>3 阿蘇くまもと空港復興検討・推進事業 熊本地震からの創造的復興の観点から、阿蘇くまもと空港の復旧・復興のあり方に関する調査・検討を行い、コンセッション方式の導入による国内線・国際線ターミナルビルの一体的整備及び耐震化等を目指す方針を決定し、早期実現に向けた取組みを実施した。</p> <p>4 総合交通体系整備推進事業 阿蘇くまもと空港へのアクセスを改善するため、肥後大津駅（愛称：阿蘇くまもと空港駅（平成29年3月4日～））と空港をつなぐ空港ライナーを無料で運行した。</p> <p>【参考：1日当りの利用者数】</p> <table border="1" data-bbox="943 1062 1845 1137"> <thead> <tr> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>116人</td> <td>138人</td> <td>171人</td> <td>210人</td> <td>257人</td> <td>230人</td> </tr> </tbody> </table>	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	116人	138人	171人	210人	257人	230人	
H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度											
116人	138人	171人	210人	257人	230人											
<p>【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出 施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援</p>	2,454	1,331	<p>1 くまもと若手芸術家海外チャレンジ事業 官民出資による世界チャレンジ支援基金を活用し、芸術家を目指す学生や若手芸術家6名に対し、海外でのコンクール参加や研修に係る渡航費用の支援を実施した。</p>	<p>計画調査費のうち P138～P139</p>												

(企画振興部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
5 川辺川ダム問題・水俣病問題・TPPへの対応及び適切な行財政運営 (1) 川辺川ダム問題	1,005,312	798,453	1 川辺川ダム問題に係る総合調整 (1) 球磨川治水対策協議会 戦後最大の被害をもたらした昭和40年7月の洪水と同規模の洪水を安全に流下させることを目標とした治水対策を網羅的に検討し、国土交通省、熊本県及び流域市町村の間で共通の認識を得ることを目的として、平成27年3月に協議会を設置した。 平成28年度は「球磨川治水対策協議会」を3回開催。また、第2回「整備局長・知事・市町村長会議」を開催し、「球磨川治水対策協議会」の検討状況、「検討する場」で積み上げた対策の実施状況を説明した。会議では9つの治水対策案を単独で実施しても、目標とする洪水に対応することはできないとの認識を共有した。今後、市町村からの意見も踏まえ、複数の対策の組み合わせ案の検討を行っていくこととした。 (2) 球磨川水系防災・減災ソフト対策等補助金(県補助金 決算額154,527千円) 流域市町村の防災・減災ソフト対策に対する財政支援を行うこととし、その財源とするため、平成27年3月球磨川水系防災減災基金を設置した。 平成28年度は、流域市町村が地域の実情に応じて実施する予防的避難、ハザードマップ作成、内水対策など66事業に対して支援を行った。 2 五木村の振興 (1) ふるさと五木村づくり計画の推進(県交付金 決算額77,332千円) 平成20年末に制定した五木村振興推進条例に基づき、村と共同で「ふるさと五木村づくり計画」を策定。「働く場づくり」、「暮らしづくり」、「ひとづくり」を3つの柱とした振興策を毎年度実施計画として取りまとめ、広域的連携の下、村とともに推進している。 平成28年度は農林水産業の振興や観光・交流の促進など66事業に取り組んだ。 なお、県は同計画を推進するため、五木村振興基金(10億円)を活用した財政支援や人的支援(H28は村派遣2名、駐在2名、人事交流職員1名、球磨地域振興局専任職員1名の配置)を行った。 <b>【主な取組み】</b> ・アウトドアイベントの開催 ・村産材のブランド化に向けた取り組み ・「稼ぐ」むらづくり協議会の設立 ・特産品を素材とした新規加工品の開発	計画調査費のうち P138～P139

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(1) 川辺川ダム問題)			(2) 五木村の生活再建に向けた基盤整備事業の推進(県交付金 決算額325,638千円) 平成23年6月の国、県、村の三者合意に基づき、国の交付金制度のほか、県が表明した総額50億円の財政支援も活用し、平成24年度から村の生活再建に向けた基盤整備事業を実施した。 <b>【村が取り組んだ主な基盤整備の内容】</b> ・観光交流施設整備(歴史文化交流施設の整備、宮園地区大イチョウ周辺整備、水没予定地東部エリア(キャンプ場等)の造成着手) ・道路ネットワーク(村道折立線外8路線の改良等、林道八重線の開設) ・その他(飲料供給施設改修、林業センター改修設計) なお、県は、地元からの要望が特に強い国道445号の整備を引き続き実施した。	
(3) TPPへの対応	3,812	3,051	1 TPP対策意向調査等事業 県の施策に活用するため、国が決定した「総合的なTPP関連政策大綱」や「TPP協定の経済効果分析」の内容を踏まえ、TPP協定が発効した場合における県内企業等の対応検討状況等について調査を実施した。	計画調査費のうち P138～P139
6 その他 (7) 「熊本復旧・復興4カ年戦略」の策定・推進	49,758	45,744	1 政策調査事業及び新基本方針推進事業 (1) 熊本地震からの復旧・復興の方向性と、熊本の将来への展望を示した「平成28年熊本地震からの復旧・復興プラン」(平成28年8月策定)を基本に、全国に先駆けた取組みを進めてきた「熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27年10月策定)を一本化し、県政運営の基本方針として、「熊本復旧・復興4カ年戦略」を平成28年12月に策定した。 (2) 戦略の効果的な周知・広報を展開するため、配付用冊子を作成し、戦略の周知を図った。 (3) 本県における地方創生の実現に向けて、産官学金労言などの関係者が広く課題等の認識共有を図りながら、将来への取組みを推進する、「幸せ実感くまもと『まち・ひと・しごと』づくり推進会議」の第4回会議を平成28年11月に開催した。 2 地域経済分析システム(RESAS)普及促進事業 RESAS等を活用した県内経済の分析のほか、RESASの活用方法に関する研修等を通じた市町村や民間事業者等への普及促進等を実施した。	計画調査費のうち P138～P139
(8) 政策評価と進行管理	1,703	1,187	1 県民幸福量向上事業 県民の「幸せ実感」を高めるために、しあわせ部公式アプリ「くまはぴ」を立ち上げ、身近にある幸せへの気づきを促す取組みを実施した。 2 県民アンケート調査事業	計画調査費のうち P138～P139

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(8) 政策評価と進行管理)			<p>20歳以上の県民1,500人を対象に以下のアンケート調査を実施し、本県の施策立案等の参考とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民生活や県の取組みに関する意識調査(平成29年1月実施：回収率53.5%)</li> </ul>	
(9) 御所浦地域振興策の推進	<p>49,639</p> <p>61,377</p>	<p>44,343</p> <p>59,284</p>	<p>1 概要 離島というハンディキャップをできる限り解消し、島民が住み慣れた地域で夢と誇りに満ちた暮らしを実現できるよう、平成27年2月に取りまとめた振興策について、平成28年度も着実に推進。</p> <p>2 御所浦地域活性化推進事業(企画振興部)</p> <p>(1) 地域おこし協力隊の配置 地域活性化に取り組むリーダーとして、継続して1名配置。地域イベントの企画・運営や修学旅行の受入れ業務などに従事。</p> <p>(2) 移住・定住の促進 平成27年度に実施した空き家実態調査を踏まえ、活用可能な空き家を抽出・選定し、空き家物件改修補助(天草市への補助)や体験モニターツアー等を実施。</p> <p>(3) 地域通貨を活用した地域づくり 住民同士が支え合う仕組みを構築するため、地域通貨を活用した取組みを継続実施。依頼会員33名、サポート会員30名、加盟店16店舗が登録。ゴミ出しや掃除等545件の支援を実施。</p> <p>(4) 観光交流の促進 宿泊型マラソン大会(第2回島あじマラソン大会)を平成29年2月に開催し、関東や九州各県など島外から140名が参加。</p> <p>(5) 高速通信網の整備 高速通信網の幹線を整備し(天草市への補助)、平成29年4月から島内全世帯で高速通信網が利用可能な環境を整備。</p> <p>3 御所浦航路振興事業(企画振興部)</p> <p>(1) 定期航路運賃割引事業 御所浦地域の港を発着する定期船の旅客・車両運賃の割引を継続実施。平成28年度からは当地域住民以外まで対象を拡大し、旅客156,391人、車両38,147台が利用。</p> <p>(2) 御所浦航路利便性強化事業 御所浦～棚底航路 御所浦地域の通学生徒を対象に、海上タクシー利用料金の支援を継続実施。延べ624人が利用。</p>	<p>計画調査費のうち P138～P139</p> <p>計画調査費のうち P138～P139</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(9) 御所浦地域振興策の推進)	874	604	御所浦～水俣航路 海上タクシーの週3便から週4便への増便支援(天草市への補助)を継続実施。 (3) 生活航路維持確保支援事業 御所浦地域の生活航路に対する運航支援(天草市への補助)を継続実施。	社会福祉総務費のうち P167
	2,340	1,718	4 施設通所等交通費支援事業(健康福祉部) 乳幼児健診の受診者、障がい者福祉施設への通所に要する交通費の無料化支援を継続実施。 26人(延べ815回)が利用。	教育指導費のうち P365～P366
	4,662	4,274	5 御所浦高校生通学支援事業(教育委員会事務局) 高校通学者に対する交通費の無料化支援(天草市への補助)を継続実施。22人が利用。 6 求む!御所浦Dr.(健康福祉部) 御所浦内診療所に勤務する医師への研究手当及び交通費の助成を継続実施し、平日夜間も受診可能な環境を整備。	公衆衛生総務費のうち P194～P195
	17,307	16,244	7 御所浦医療施設整備事業(健康福祉部) 御所浦歯科診療所の施設改修工事に対する支援(天草市への補助)を継続実施。	公衆衛生総務費のうち P195
	8,942	7,505	8 御所浦医療設備整備事業(健康福祉部) 御所浦診療所における設備整備(超音波画像診断装置等)並びに御所浦歯科診療所における設備整備(歯科用ユニット等)の購入支援(天草市への補助)を継続実施。	公衆衛生総務費のうち P195



(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造 【施策1】家族や地域の強い絆が息づく地域づくり 施策1 - 安心して住み続けられる「すまいる」の確保</p>	68,864,159	67,154,328	<p>1 災害救助事業 平成28年熊本地震の発生に伴い、災害救助法に基づく応急救助を実施した。</p> <p>(1) 避難所への物資の提供 市町村からの要請に基づき食料品や飲料水、毛布などの県備蓄物資を提供するとともに、災害物資調達協定を締結している民間事業者と連携して調達・提供を行った。 また、国と連携してプッシュ型支援の物資を提供した。</p> <p>(2) 避難所の運営支援 避難所の住環境の実態調査や運営状況を調査し、空調設備、冷蔵庫等の整備、居住スペースへの間仕切りの導入、男女別トイレ・更衣室の確保など住環境の改善を支援した。 ・ピーク時 避難所855箇所、避難者183,882人(平成28年4月17日時点)</p> <p>(3) 要配慮者に対する避難支援等 要配慮者の意向を確認しながら、福祉避難所のほか、公務員住宅、公営住宅、ホテルや旅館などへの受け入れを支援した。 ・ピーク時 福祉避難所101箇所、避難者823人(平成28年5月20日時点)</p> <p>(4) 住まいの確保 被災者の生活再建を支援するため住まいの確保を行った。(平成29年3月31日時点) ・応急仮設住宅(建設型) 整備戸数 4,303戸 入居戸数 4,179戸 入居者数 10,985人 ・応急仮設住宅(借上型) 入居戸数 14,705戸 入居者数 33,832人 ・住宅の応急修理 完了件数 17,007件</p>	災害救助費のうち P191～P192
<p>施策1 - 家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造</p>	491,429	388,211	<p>1 地域支え合いセンター設置・運営支援事業 被災者の安心した日常生活を支え、生活再建と自立を支援するため、見守り、生活支援、地域交流の促進等の総合的な支援体制を構築した。</p> <p>(1) 市町村地域支え合いセンター設置・運営支援事業 県内15市町村において設置された地域支え合いセンターについて、設置・運営に必要な経費を市町村に助成した(熊本市は国が直接助成)。</p> <p>(2) 県地域支え合いセンター支援事務所設置・運営事業 各市町村地域支え合いセンターの運営を支援する「熊本県地域支え合いセンター支援事務</p>	社会福祉総務費のうち P165～P167

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策1 - 家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造)</p>			<p>所」を設置し、支援員等に対する研修、情報管理システム運用、アドバイザー派遣等を行った。</p> <p>(3) 復興リハビリテーションセンター設置・運営事業          県医師会内に「熊本県復興リハビリテーションセンター」を設置し、専門職の登録、コーディネート及び派遣を行い、仮設住宅の初期改修支援や介護予防活動等を行った。          ・登録実績 752人          ・派遣実績 624回、延べ1,239人</p> <p>2 地域の縁がわづくり推進・支援事業          高齢者、障がい者、子供など、誰もが集い、支え合う地域の拠点である「地域の縁がわ」や「地域ふれあいホーム」(夜間宿泊が可能な「地域の縁がわ」)の普及拡大を図った。          ・地域の縁がわ 542か所(累計数)          ・地域ふれあいホーム 30か所(地域の縁がわのうち数)          ・地域の縁がわがある地域の割合 54.4%(平成16年度小学校区を基に算定)</p> <p>(1) 地域の縁がわ立上げ支援          情報提供や相談窓口を設置し、地域の縁がわに取り組む団体等を支援した。</p> <p>(2) 「地域の縁がわ」及び「地域ふれあいホーム」情報交換会の開催          地域住民や地域の縁がわ取組み団体同士のネットワーク構築を図るため、平成29年2月20日に情報交換会を開催(約150人参加)した。</p> <p>(3) 「地域の縁がわ5つ星プロジェクト」の推奨          地域の支え合いの拠点としての地域の縁がわ活動の質を向上させるため、5つの取組み(見守り活動、配食・会食サービス、買い物支援、生涯現役社会を支えるための健康づくり、学びの縁がわ)について、事例紹介等を行い、推奨した。</p> <p>3 地域の結びづくり推進・支援事業          (1) 小地域ネットワーク活動支援事業(委託先：県社会福祉協議会)          見守る人と見守られる人を決めて行う組織的な見守り活動(小地域ネットワーク活動)の普及を図るとともに、その活動内容の充実を支援した。          小地域ネットワーク活動や地域福祉活動計画の策定を支援するため、小地域ネットワークの普及に先進的に取り組んでいる地域福祉の専門家をアドバイザーとして市町村社会福祉協議会へ派遣(6市町村社会福祉協議会へ派遣)した。          また、地域住民の地域福祉に対する理解を高め、住民の主体的な参加による「地域の結びづくり」を推進するため、セミナーを開催(450人参加)した。</p>	<p>社会福祉総務費のうち P165～P167</p> <p>社会福祉総務費のうち P165～P167</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1 - 家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造)			(2) 水俣・芦北地域見守り活動推進事業 水俣・芦北地域における住民の見守りや安否確認等、地域住民が共に支え合う仕組みづくりを推進するため、水俣市、芦北町及び津奈木町に助成を行い、各社会福祉協議会に地域福祉コーディネーター5人(水俣市1人、芦北町2人、津奈木町2人)を配置した。 (3) 熊本見守り応援隊 一人暮らしの高齢者等地域の中で支援が必要と思われる世帯等の見守り活動について、民間事業者(13社)と熊本県民生委員児童委員協議会、熊本市民生委員児童委員協議会、熊本県社会福祉協議会、熊本県警及び熊本県とで協定を結んでいる熊本見守り応援隊の活動を支援した。 また、関係者間の連携強化や住民同士の見守り意識の醸成等を目的とする見守り模擬訓練を山鹿市で実施した。	
【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり 施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保	797,157	669,683	1 DV防止対策の推進 (1) DV防止啓発事業 県民の意識啓発を行うため、11月の「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせて、「家庭から暴力をなくすキャンペーン」を実施した。 ・講演会、ワークショップ・無料法律相談の開催(参加人数：講演会(2回)213人、ワークショップ143人、法律相談17人) ・ラジオ、情報誌等による広報 ・街頭キャンペーン(参加人数(啓発チラシと啓発グッズの配布数による):1,000人) (2) DV対策支援事業 被害者からの相談対応 被害者からの相談に対応するため、女性相談センターに女性相談員を配置するとともに、休日・夜間の相談窓口を設置した。 ・相談件数 延べ885件 関係機関職員研修会の実施 関係機関職員の資質向上及び関係機関の連携強化を目的とした研修を行った。 ・開催回数 1回(参加者総数：83人) (3) DV対策強化事業 高校生を対象としたDV未然防止教育 DV未然防止教育として、高校に講師を派遣し、生徒がDVの加害者・被害者にならないための講義を行った。	社会福祉総務費のうち P165～P167

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣数 37校(受講者数:8,131人) 教職員を対象としたDV未然防止教育 教職員のDVに関する基礎知識を深め、各学校におけるDV未然防止教育の推進を図ることを目的として、教職員を対象としたDV未然防止教育に係る研修会を開催した。</li> <li>・開催回数 3回(受講者数:116人)</li> </ul> <p>2 薬物乱用防止事業</p> <p>“薬物乱用のないくまもづくり”を進めるため、薬物乱用防止教室やキャンペーンにより小中高校生等に対する啓発を行うとともに、薬物乱用防止指導員(405人)による地域に根ざした活動を推進した。</p> <p>また、薬物依存者やその家族の薬物相談に応じ、薬物依存者の社会復帰を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 県内全中学校正門での青少年健全育成キャンペーン等の実施</li> <li>(2) 小・中・高校における薬物乱用防止教室の開催の支援</li> <li>(3) 麻薬・覚醒剤乱用防止運動くまもと大会の開催による薬物乱用の危害の周知</li> <li>(4) 厚生労働省の再乱用防止講習会の開催(熊本市内開催)への協力</li> </ul> <p>3 危険ドラッグ対策事業</p> <p>危険ドラッグ等薬物の再乱用防止を図るため、危険ドラッグ等薬物相談窓口の設置等により、薬物に関する相談体制や関係機関の連携体制の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 精神保健福祉センターにおける相談事業等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・出張薬物相談の実施</li> <li>・家族支援プログラムの実施</li> </ul> </li> <li>(2) 熊本ダルクが行う相談等への助成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・危険ドラッグ等薬物相談窓口の設置</li> <li>・出張薬物相談の実施</li> </ul> </li> </ul> <p>4 地域自殺対策強化事業</p> <p>自殺の発生を防ぎ、自死遺族等を支援するため、自殺のリスクを抱える者や自死遺族等に対する相談業務の実施、支援を行う人材の養成及び関係機関の連携強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 自殺予防普及啓発事業(啓発リーフレット配布、街頭キャンペーン等)</li> <li>(2) 自殺予防相談支援等事業(自殺対策専門相談員の設置、ゲートキーパー養成等)</li> <li>(3) 市町村等自殺対策推進事業(市町村や民間団体の取組みへの補助、26市町村4団体)</li> <li>(4) 地域自殺対策推進センター運営事業費(関係機関との連携や連絡調整等の実施)</li> </ul>	<p>薬務費のうち P217～P219</p> <p>薬務費のうち P217～P219</p> <p>精神保健費のうち P197～P198</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>5 ひとり親家庭等学習支援・交流事業            家庭の事情、不安や悩み等を抱え学習に支障を来しているひとり親家庭等の子供達の学習等を支援するため、最寄りの地域で学びの場・安らぎの居場所を確保・提供する「地域の学習教室」を開設した。            ・開設数114箇所、支援した子供の数521人(平成29年3月31日現在)</p> <p>6 健康危機管理推進事業            職員の危機管理対応能力の向上に努めるため、会議等を通じて、県と関係機関との円滑な協力・連携体制を確保するほか、各種訓練・研修等を開催した。            また、災害時に必要とされる管理調整機能の強化を図るため、平成28年度から開催された「災害時健康危機管理支援チーム養成研修」に職員を派遣した。            (1) 本庁における研修会、訓練等(13回)            (2) 保健所における研修会、訓練等(44回)            (3) 災害時健康危機管理支援チーム養成研修への派遣(基礎編：13人、高度編：5人)</p> <p>7 感染症予防事業            感染症のまん延を防止するため、感染症患者に対して就業制限や消毒等の指導を実施するとともに、感染症に関する正しい知識の普及及び感染症の発生状況に関する情報提供を行った。            (1) 感染症患者発生への対応            感染症患者発生時の保健所における調査・指導、検査等の実施            感染症発生情報の提供(県ホームページ掲載、パブリシティの活用)            (2) 予防接種の過誤防止            予防接種従事者研修会を開催し、市町村担当者及び医療機関に対する過誤防止に向けた注意喚起を行った。            (3) 患者搬送等訓練の実施            有明保健所、水俣保健所及び天草保健所において、感染症指定医療機関等と連携し、ソフトバッグタイプのアイソレータ等を活用した新型インフルエンザ患者の搬送等訓練を各1回行った。</p> <p>8 感染症発生動向調査事業            感染症に関する県民の予防意識を高め、感染症のまん延防止を図るため、感染症の発生情報を収集・解析し、その結果を迅速に医療機関や報道機関へ提供した。            (1) 感染症発生動向調査「週報」及び「月報」の提供            (2) 感染症発生動向調査企画委員会の開催(6回開催)</p>	<p>母子福祉費のうち P184～P185</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193～P195</p> <p>予防費のうち P196～P197</p> <p>予防費のうち P196～P197</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>9 感染症指定医療機関運営指導費</p> <p>(1) 感染症指定医療機関に対する運営費助成 感染症病床の確保のため、3感染症指定医療機関に対し、感染症病床運営に要する経費を助成した。</p> <p>(2) 医療資器材の整備に対する支援(簡易陰圧装置・个人防护具の整備補助)の実施 県内の感染症指定医療機関等に対し、簡易陰圧装置(3医療機関)及び个人防护具(24医療機関)の整備に要する経費を助成した。</p>	<p>予防費のうち P196～P197</p>
			<p>10 風しん対策事業</p> <p>妊娠初期に妊婦が風しんに罹患することにより生じる先天性風しん症候群を予防するため、風しん抗体検査や市町村が実施する予防接種の費用を助成した。</p> <p>(1) 風しん抗体検査事業 ・検査件数：302件(HI法：273件、EIA法：29件)</p> <p>(2) 風しん予防接種費用助成事業 ・助成実績：35市町村(延べ接種人数：583人)</p>	<p>予防費のうち P196～P197</p>
			<p>11 新型インフルエンザ対策費</p> <p>今後の新たな新型インフルエンザ(再興型インフルエンザ、新感染症を含む)の発生に備えるため、体制整備、予防啓発、基盤整備など総合的な取組みを実施した。</p> <p>(1) 第二種感染症指定医療機関会議の開催 第二種感染症指定医療機関の院長等及び行政職員の意見交換のための会議を開催した。</p> <p>(2) 医療従事者等を対象とした研修会の実施 医療従事者や行政担当者を対象とする感染症をテーマとした研修会を熊本市と共同で開催した。</p> <p>(3) 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄 国の備蓄目標量に基づき、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を行った。 ・73,600人分を購入</p>	<p>予防費のうち P196～P197</p>
			<p>12 エイズ予防対策費</p> <p>若年層を中心にエイズに関する正しい知識の普及及びエイズの早期発見を目的として、保健所における匿名の無料相談や検査を行った。</p> <p>(1) 正しい知識の普及 HIV検査普及週間や世界エイズデーに合わせた各種啓発活動の実施 若者向けの雑誌やウェブサイト、県ホームページへ啓発記事の掲載</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P193～P195</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>(2) 相談・検査事業の実施 保健所での相談・検査事業を実施した。(全保健所で月1回夜間検査を実施) ・相談件数367件(県全体1,127件) 検査件数326件(県全体1,050件)</p> <p>(3) エイズカウンセラーの派遣 熊本大学医学部附属病院にエイズカウンセラーを派遣した。 ・平成28年4月～11月:延べ20回、カウンセリング件数:70件</p> <p>13 肝炎対策事業 感染者の早期発見と要治療者への適切な医療の提供を行うため、委託医療機関での肝炎ウイルス無料検査、初回精密検査及び定期検査の費用を助成し、陽性者に対しては、国の肝炎総合対策に基づき、B型及びC型ウイルス性肝炎治療に係る医療費を助成した。</p> <p>(1) 肝炎治療に係る医療費助成 インターフェロン治療助成 ・指定医療機関 92医療機関(県外58医療機関を含む) ・治療実施医療機関 455医療機関(県外35医療機関を含む) ・治療費助成認定者数 5人(累計3,605人) 核酸アナログ製剤治療助成 ・指定医療機関 159医療機関(県外57医療機関を含む) ・治療実施医療機関 250医療機関(県外31医療機関を含む) ・治療費助成認定者数 155人(累計1,824人) インターフェロンフリー治療助成 ・指定医療機関 92医療機関(県外58医療機関を含む) ・治療実施医療機関 455医療機関(県外35医療機関を含む) ・治療費助成認定者数 856人(累計2,557人)</p> <p>(2) 肝炎ウイルス検査体制の充実 保健所での検査に加え、県内593医療機関において無料検査が実施できる体制を整備した。 ・肝炎ウイルス受検者 400人(保健所実施255人、医療機関実施145人)(熊本市除く)</p> <p>(3) 初回精密検査及び定期検査費用助成の実施 肝炎ウイルス検査で陽性と判断された人への初回精密検査費用並びに肝炎ウイルスを原因とする慢性肝炎、肝硬変及び肝がん患者への定期検査費用の助成を実施した。 ・初回精密検査費用助成件数 11件 ・定期検査費用助成件数 7件</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P193～P195</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>(4) 肝疾患診療連携ネットワーク構築                      肝炎ウイルス感染者に対する適切な医療の提供を目的に、大学、専門医、かかりつけ医、検診機関及び行政による肝疾患診療ネットワークを構築しており、その一環として、熊本県肝炎対策協議会を開催し、ウイルス検査事業の現状等について協議した。</p> <p>(5) 肝炎患者サロンの開催                      肝炎患者や家族同士が気軽に話せる場所として、県内5か所(熊本、山鹿、阿蘇、八代、天草)で肝炎患者サロンを開催(約50人参加)した。</p> <p>(6) 市民公開講座の開催                      県民に対して肝炎に対する正しい知識を普及し、感染予防、早期発見及び早期治療の推進を図ることを目的に、県内5か所(熊本、山鹿、八代、水保、天草)で市民公開講座を開催(218人参加)した。</p> <p>14 結核対策特別促進事業                      「熊本県結核対策プラン」に基づき、保健所において接触者に対する健康診断の実施や患者に対するDOTS(直接服薬確認)を推進した。</p> <p>(1) 適切な患者指導等による結核対策の着実な推進                      熊本県結核対策推進会議を開催し、結核対策プランの達成状況の評価を行い、次期プランについて協議した。</p> <p>(2) 普及啓発事業                      結核予防週間(9月24日～30日)を中心とした新聞、ラジオ等による普及啓発                      複十字シール運動(募金を含む)の実施</p> <p>(3) 人材育成                      公益財団法人結核研究所の研修会へ保健所の保健師1人を派遣した。</p> <p>15 生活衛生環境確保対策事業                      旅館、興行場、理容所、美容所等の生活衛生関係営業施設の衛生水準の維持向上を図るため、衛生管理に係る監視指導を実施した。                      また、レジオネラ症発生の防止を図るため、保健所等においてレジオネラ条例対象施設(公衆浴場・旅館等)への立入調査を実施した。                      ・生活衛生関係営業施設等への監視指導件数 1,058件                      ・レジオネラ条例対象施設への立入検査件数 390件</p> <p>16 食中毒防止対策事業                      食中毒予防のための啓発活動や講習会等を実施するとともに、被害拡大防止及び再発防止を目的とした調査を迅速に行った。</p>	<p>結核対策費のうち P195～P196</p> <p>生活衛生指導費のうち P204～P205</p> <p>食品衛生指導費のうち P202～P204</p>



(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>(1) 食中毒発生状況 ・事件数 11件 患者数 257人</p> <p>(2) 食品衛生講習会実施状況 ・講習会回数 286回 参加人数 15,256人</p> <p>17 食品営業監視事業 食品営業施設の施設基準及び管理運営基準の遵守徹底を図るため、食品衛生法に基づき毎年度策定する「熊本県食品衛生監視指導計画」により、その監視指導を行った。 また、食品に関する正しい知識の普及・啓発を図るため、消費者、食品等営業者及び行政の意見交換の場として、一日食品衛生監視員事業等を開催(消費者等の参加者：242人)した。</p> <p>(1) 営業許認可施設数 ・食品衛生法関係施設 22,359件 県条例関係施設 19,825件</p> <p>(2) 施設の監視指導施設数 ・法対象施設 14,571件 条例・給食施設 9,202件</p> <p>18 B S E 食肉検査体制整備事業 食肉の安全性確保のため、48か月超齢のと畜牛の牛海綿状脳症(B S E)の検査を行った。 また、脳や脊髄等の特定危険部位の除去及び適正処理(焼却処分)の確認指導を行った。 ・検査機関 食肉衛生検査所 ・検査頭数 7,493頭 ・検査結果 全て陰性</p> <p>19 と畜検査整備事業 と畜場法に基づき、食肉として処理される家畜について、県内5か所のと畜場においてと畜検査を実施した。 また、安全な食肉の供給を図るため、抗生物質等残留検査や病理学検査等の精密検査を実施した。 ・と畜検査頭数 大動物(牛、馬) 39,507頭 小動物(豚、綿羊) 170,833頭 ・抗生物質等残留検査 3,218頭分(2頭陽性) ・病理学検査 220頭</p> <p>20 食鳥肉処理安全対策事業 食鳥肉の安全性を確保するため、県内4か所の大規模食鳥処理場(処理羽数が年間30万羽を超える施設)で食鳥肉として処理される食鳥について、処理場での疾病検査等を行った。 ・検査羽数 17,606,055羽</p>	<p>食品衛生指導費のうち P 202 ~ P 204</p> <p>食品衛生指導費のうち P 202 ~ P 204</p> <p>食品衛生指導費のうち P 202 ~ P 204</p> <p>食品衛生指導費のうち P 202 ~ P 204</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>施策2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保</p>	<p>1,615,488</p>	<p>1,463,637</p>	<p>1 被災者生活再建支援事業 平成28年熊本地震の被災者に対して、市町村と連携し、広報誌等により被災者生活再建支援制度の周知を図った結果、25,770世帯に支援金が支給された。 ・支給額 28,216,250千円</p> <p>2 災害弔慰金事業 平成28年熊本地震において死亡された被災者の遺族等に災害弔慰金等を支給した22市町村に対して、その費用の一部を負担した。 ・負担額 674,063千円</p> <p>3 生活困窮者自立支援法に基づく自立支援 (1) 生活困窮者総合相談支援事業(委託先：県社会福祉協議会) 生活困窮者の早期の経済的な自立を支援するため、全町村に生自立相談支援窓口を設置し、訪問相談や伴走型の相談、自立支援プランの策定を行った。 ・相談・支援実績 538人(県所管分) 県全体では2,497人 (2) 生活困窮者自立支援プラン推進事業 就労準備支援事業(委託先：(学)松本学園・(社福)菊愛会共同体) ひきこもりやニート等の一般就労への支援として、家庭訪問により外出を促し、事業所での職場見学、ビジネス講習等を行った。 ・相談・支援実績 18人(県所管分) 県全体では89人 一時生活支援事業(委託先：(社福)グリーンコープ) 住居のない生活困窮者(ホームレス)の自立への支援として、原則3か月間、宿泊場所(シェルター)や衣食等の提供等を実施した。 ・相談・支援実績 13人(県所管分) 県全体では45人 家計相談支援事業(委託先：グリーンコープ生活協同組合くまもと) 家計の安定を図り生活困窮からの自立を支援するため、浪費癖等により家計管理に課題を抱える生活困窮者に対して、家計簿作成の指導等を行った。 ・相談・支援実績 93人(県所管分) 県全体では374人 子どもの学習援助事業(委託先：(社福)菊愛会・(学)松本学園共同体) 子供及び世帯の自立を支援するため、生活保護、生活困窮世帯の子供の問題を早期に把握し、進学、保護者等への生活習慣、不登校等への支援を家庭訪問や塾形式で行った。 ・相談・支援実績110人(県所管分) 県全体では259人</p>	<p>災害救助費のうち P 191 ~ P 192</p> <p>生活保護総務費のうち P 189 ~ P 191</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>4 災害援護資金貸付金 平成28年熊本地震の被災者に災害援護資金を貸し付ける15市町村に対して、その原資の貸付けを行い、153世帯の生活再建に係る支援を行った。 ・貸付額 304,350千円</p> <p>5 明るい長寿社会づくり推進事業 高齢者が健康で生きがいをもって暮らすことのできる明るい長寿社会の実現を目指して、(一財)熊本さわやか長寿財団が行う次の事業に対して助成した。 ・さわやか大学の開校 卒業者数 125人 ・シルバースポーツ大会 参加者数 13競技1,545人 ・囲碁将棋大会、作品展他 参加者数 356人</p> <p>6 高齢者能力活用推進事業 (一財)熊本さわやか長寿財団に対して、高齢者の就労支援に要する経費を助成した。 ・就職者数 435人</p> <p>7 県・市町村老人クラブ連合会活動推進事業 老人クラブ活動の一層の活性化を図り、高齢者の生きがい・健康づくりと介護予防を推進するため、県老人クラブ連合会、市町村老人クラブ連合会の活動に要する経費を助成した。 ・助成対象単位老人クラブ数 1,797団体</p> <p>8 シルバーヘルパー活動推進事業 (1) シルバーヘルパー等養成事業(委託先：熊本県老人クラブ連合会) 孤立した高齢者等へ友愛訪問活動を行うシルバーヘルパー等を養成するため、シルバーヘルパー及びシルバーヘルパー指導者養成講習会を開催した。 ・シルバーヘルパーの養成数 1,006人(累計 44,164人) ・シルバーヘルパー指導者の養成数 184人(累計 4,805人) (2) シルバーヘルパー活動支援事業 高齢者の自立と社会参加を促し、友愛訪問活動を推進するため、熊本県老人クラブ連合会が実施する友愛訪問活動活性化委員会や研修会等に要する経費を助成した。 (3) 元気老人クラブ活動広報推進事業 老人クラブ活動の活性化を図り、地域の活性化や高齢者が福祉の担い手となる基盤をつくるため、熊本県老人クラブ連合会が実施する老人クラブ活動のPRパンフレットの作成や会員加入増強運動推進委員会、活動事例発表会等に要する経費を助成した。</p>	<p>災害援護資金貸付金のうち P192</p> <p>老人福祉費のうち P169～P171</p> <p>老人福祉費のうち P169～P171</p> <p>老人福祉費のうち P169～P171</p> <p>老人福祉費のうち P169～P171</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>9 子ども・若者の育成支援</p> <p>(1) 子ども・若者総合相談センター事業                      熊本県子ども・若者総合相談センターにおいて、ニート、ひきこもり、不登校などの社会参加や社会的自立に困難を有する子ども・若者を対象とした相談業務を実施した。                      ・相談件数 1,296件 支援機関等の紹介 64件</p> <p>(2) 子ども・若者育成支援推進事業                      熊本県子ども・若者支援地域協議会の関係機関と連携し、子ども・若者支援の取組みについて県民への周知・啓発など支援の充実を図った。                      県子ども・若者支援地域協議会の開催(実務者会議 3回)                      子ども・若者“よりそい”シンポジウムの開催(参加者 122人)                      子ども・若者支援ブロックイベント(阿蘇)の開催(参加者 35人)                      子ども・若者支援ブロックイベント(天草)の開催(参加者 95人)</p> <p>10 発達障がい者支援センター事業                      発達障がい児(者)やその疑いのある児(者)及びその家族への相談支援、保育所や学校等の関係機関への支援、県民への普及啓発のための講演会等を行った。                      (1) 北部発達障がい者支援センター事業：活動件数 2,339件                      (2) 南部発達障がい者支援センター事業：活動件数 1,531件</p> <p>11 工賃向上計画支援事業                      「熊本県工賃向上3か年計画」(対象期間：平成27年度～平成29年度)に基づき、次の事業を行った。                      (1) 商品開発、新規就農に取り組む際の課題等に関する研修会：6回(延べ参加者287人)                      (2) 「経営改善」「農業技術指導」等に関するアドバイザー派遣(派遣先5事業所)                      (3) 大型商業施設及び県庁における商品販売会、障がい者福祉施設商品展示・商談会開催(延べ入場者3,030人)</p> <p>12 就労困難な人の新たな働く場づくり事業                      県内外の現状・課題の調査及び先進事例調査を実施するとともに、事例をとりまとめた事業者向けの啓発リーフレットを作成した。</p> <p>13 動物愛護推進事業                      「第2次熊本県動物愛護・管理推進計画」に基づき、人と動物とが共生する地域づくりを推進した。</p>	<p>児童福祉総務費のうち P179～P181</p> <p>障害者福祉費のうち P167～P169</p> <p>障害者福祉費のうち P167～P169</p> <p>社会福祉総務費のうち P165～P167</p> <p>環境整備費のうち P209～P210</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>また、動物取扱業者の登録を行い適正な飼養等について指導するとともに、動物愛護の啓発を行うため、小学生等を対象とした動物とのふれあい方教室や、県獣医師会等との連携による動物愛護イベントを開催するなどした。</p> <p>(1) 飼い主への啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・動物の適正飼養・終生飼養の啓発活動の実施</li> <li>・狂犬病予防月間(4月～6月)の広報の実施(被災自治体は、実施期間を12月まで延長)</li> </ul> <p>(2) 県民への啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・動物愛護管理についての啓発活動の実施</li> <li>・ふれあい方教室の実施 3小学校・1保育所(各1回)</li> </ul> <p>14 動物愛護管理事業</p> <p>狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律に基づく犬の捕獲、抑留、犬猫の引取り、処分(譲渡を含む)等の業務、動物管理センター運営業務を委託により実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・犬引取・捕獲頭数 1,572頭(被災動物救護を含む)</li> <li>・猫引取頭数 1,530頭(被災動物救護を含む)</li> <li>・犬猫返還・譲渡数 2,246頭(被災動物救護を含む)</li> <li>・動物取扱業者登録数 378業者</li> </ul> <p>15 熊本地震被災ペット救護対策事業</p> <p>平成28年熊本地震で県に保護収容された飼い主不明の動物(被災ペット)を中長期的に熊本県動物管理センターで飼育・健康管理するとともに、その譲渡を推進した。</p> <p>また、併せて、同センターの飼育環境の整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・犬保護(引取・捕獲)頭数 861頭</li> <li>・猫保護(引取)数 1,163頭</li> <li>・犬猫返還・譲渡数 1,499頭</li> </ul>	<p>環境整備費のうち P209～P210</p> <p>環境整備費のうち P209～P210</p>
施策2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保	615,684	536,522	<p>1 放課後児童クラブ施設整備事業</p> <p>放課後の児童の受け皿確保のため、放課後児童クラブの施設整備を行った市町村に対して、その経費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成実績 5市町7施設、175人定員増</li> </ul> <p>2 児童健全育成事業(運営費)</p> <p>放課後の児童の安全・安心な居場所である放課後児童クラブの確保・充実を進める市町村に対して、運営等に係る経費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成実績 41市町村406クラブ</li> </ul>	<p>児童福祉総務費のうち P179～P181</p> <p>児童福祉総務費のうち P179～P181</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保</p>	60,930	55,934	<p>1 子どもの学習援助事業(再掲)(P38)に記載</p> <p>2 生活保護世帯からの進学応援資金貸付事業 安心して就学できる環境を整え、本人の「夢」の実現と自立につなげるため、大学等に就学する者(生活保護世帯出身者)に対して、生活費の貸付けを行った。 ・貸付実績 4人(平成28年度新規貸付分)</p> <p>3 ひとり親家庭等学習支援・交流事業(再掲)(P33)に記載</p>	<p>生活保護総務費のうち P189～P191 生活保護総務費のうち P189～P191 母子福祉費のうち P184～P185</p>
<p>【施策3】あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築 施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実</p>	10,227,816	3,297,197	<p>1 医療施設の復旧促進等 (1) 医療施設等災害復旧事業 平成28年熊本地震により被災した医療施設に対して、災害復旧費補助金の活用を促すとともに、手続に関して助言を行った。 ・災害査定実施施設数 107施設 ・災害復旧費補助金の交付施設数 99施設 (2) 医療施設耐震化整備事業 災害時の医療提供拠点となる医療施設の耐震化を促進するため、病院の耐震化整備に要する費用を助成した。 ・助成実績 1病院 (3) 地域医療提供体制回復総合対策事業 被災病院の看護職員の離職防止及び高度な看護技術の維持を図るため、県内医療機関や、県外のうち九州内の高度、先進的な医療技術を有する病院に看護職員を在籍出向させた場合に要する費用の一部を助成した。 ・県内医療機関への技術支援 32人 ・県外医療機関への派遣研修 39人</p> <p>2 阿蘇地域における救急医療提供体制の確保 (1) 地域救急医療対策事業 厳冬期の夜間にミルクロードが凍結する等、阿蘇地域外への陸路搬送やドクターヘリ及び防災消防ヘリによる空路搬送ができない場合の救急搬送について、陸上自衛隊、熊本市内の受入病院等関係機関と協議し、夜間飛行可能な陸上自衛隊ヘリによる搬送体制を整えた。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P193～P195 保健師等指導管理費のうち P216～P217 公衆衛生総務費のうち P193～P195</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)</p>			<p>(2) 救急医療施設運営費補助            安定的な三次救急医療提供体制を確保するため、重篤な救急患者の対応を担う救命救急センターに対して、運営費を助成した。            ・助成医療機関：熊本赤十字病院、熊本医療センター、済生会熊本病院</p> <p>(3) 医師確保総合対策事業（通勤困難医療従事者支援事業）            阿蘇地域の医療機関に対して、勤務する医療従事者が、ミルクロード等の通勤道路が通行不能となり帰宅が困難となった場合、阿蘇地域内の宿泊施設等に宿泊させるための費用を助成した。            ・助成実績 延べ7件</p> <p>3 災害時派遣医療チーム支援事業</p> <p>(1) 熊本地震時における医療救護班の活動            平成28年熊本地震において、全国各地から派遣された災害派遣医療チーム（DMAT）や日本医師会災害医療チーム（JMAT）等が倒壊のおそれのある病院からの入院患者の搬送支援や避難所等における医療救護活動を行った。            ・DMAT 508 チーム、2,199 人（平成28年4月14日～4月22日）            ・JMAT 563 チーム、2,515 人（平成28年4月14日～5月31日）</p> <p>(2) 熊本地震時の活動等の検証            地域災害医療コーディネーターの養成、医療機関の情報連絡訓練など今後必要な取組み等を整理するため、DMAT等医療救護班の初動対応を検証する熊本県災害医療提供体制検討委員会を3回開催した。</p> <p>(3) 研修・訓練            熊本DMATや県職員等の技能向上を図るため、厚生労働省等が主催する研修・訓練に熊本DMATや県職員等を派遣した。            ・DMAT養成研修（計4回） 統括DMAT研修、九州・沖縄ブロックDMAT技能維持研修（計3回） 都道府県災害医療コーディネート研修、大規模地震時医療活動訓練（東海地方） 都道府県職員を対象とした災害急性期対応研修（計2回）等</p> <p>4 災害派遣精神医療チーム事業</p> <p>(1) 災害派遣精神医療チーム活動事業            平成28年熊本地震において、被災地域の精神科病院への支援や避難所等における心のケアに取り組むため、他都道府県のDPAT（災害派遣精神医療チーム）の調整を実施するとともに、応急的に熊本DPATを整備した。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち            P193～P195</p> <p>精神保健費のうち            P197～P198</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			<p>(2) 災害派遣精神医療チーム体制整備事業 関係団体と熊本D P A Tの正式な発足に向けた検討を行った。</p> <p>5 健康危機管理推進事業(再掲)(P33)に記載</p> <p>6 ヘリ救急医療搬送体制推進事業 ドクターヘリと防災消防ヘリの2機による「熊本型ヘリ救急搬送体制」の充実を図るため、ドクターヘリの運航に対する助成や、熊本地震時の運航状況の検証等を関係者で行った。 ・運航実績：ドクターヘリ 728件 防災消防ヘリ 228件</p> <p>7 地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業 県医師会を中心に、熊本大学医学部附属病院、県の三者で連携し、医療機関や介護事業所等で、治療歴、処方歴、検査データなどを共有するネットワーク(くまもとメディカルネットワーク)構築を推進した。 ・平成28年度実績：74施設</p> <p>8 老人福祉施設等災害復旧事業 平成28年熊本地震により被災した特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等に対して、災害復旧に要する経費を助成した。 ・災害査定実施施設数 94施設 ・災害復旧費補助金の交付施設数 21施設</p> <p>9 児童福祉施設等災害復旧事業 平成28年熊本地震により被災した保育所等に対して、災害復旧に要する経費を助成した。 ・災害査定実施施設数 90施設 ・災害復旧費補助金の交付施設数 10施設</p> <p>10 児童福祉施設等災害復旧事業 平成28年熊本地震により被災した児童養護施設等に対して、災害復旧に要する経費を助成した。 ・災害査定実施施設数 3施設 ・災害復旧費補助金の交付施設数 1施設</p> <p>11 障がい者福祉施設災害復旧事業 平成28年熊本地震により被災した障がい者福祉施設に対して、災害復旧に要する経費を助成した。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P193～P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193～P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193～P195</p> <p>民生施設補助災害復旧費のうち P416</p> <p>民生施設補助災害復旧費のうち P416</p> <p>民生施設補助災害復旧費のうち P416</p> <p>民生施設補助災害復旧費のうち P416</p>



(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充 実)			<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害査定実施施設数 25施設</li> <li>・災害復旧費補助金の交付施設数 12施設</li> </ul> <p>12 地域支え合いセンター設置・運営支援事業(再掲)(P29)に記載</p> <p>13 くまもと暮らし安心システム推進事業 住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムに健康づくりや、就労・活躍促進を併せ取り組む「くまもと暮らし安心システム」の構築を推進した。</p> <p>(1) 調査研究・普及促進事業 くまもと暮らし安心システムに関係する県内外の先進的な取組事例について調査・研究を行い、具体的な実施方法等を含む事例集を作成した。 また、先駆的に同システムの構築に取り組む天草市及び山都町と意見交換を行い、事例等を踏まえて、助言等を行った。</p> <p>(2) くまもと暮らし安心システム推進モデル事業 くまもと暮らし安心システムをモデル的に推進する2団体(天草市社協、山都町社協)に対して、取組みに要する経費を助成した。</p> <p>(3) 地域包括ケア構築に向けた民間活動促進事業 市町村と連携して、高齢者等の在宅生活に必要な活動を新たに企画し、取組みを行った6団体に対して、活動費を助成した。</p> <p>14 明るい長寿社会づくり推進事業(再掲)(P39)に記載</p> <p>15 高齢者能力活用推進事業(再掲)(P39)に記載</p> <p>16 県・市町村老人クラブ連合会活動推進事業(再掲)(P39)に記載</p> <p>17 シルバーヘルパー活動推進事業(再掲)(P39)に記載</p> <p>18 訪問看護の推進 (1) 訪問看護ステーション等立上げ支援事業 訪問看護サービスの提供体制が不十分な条件不利地域等において、新たに訪問看護サービスを立ち上げた2事業所に対して、運営費を助成した。</p>	<p>社会福祉総務費のうち P165～P167</p> <p>社会福祉総務費のうち P165～P167</p> <p>老人福祉費のうち P169～P171</p> <p>老人福祉費のうち P169～P171</p> <p>老人福祉費のうち P169～P171</p> <p>老人福祉費のうち P169～P171</p> <p>老人福祉費のうち P169～P171</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)</p>			<p>(2) 小規模訪問看護ステーション等経営強化支援事業            訪問看護ステーション経営支援事業            経営状況の厳しい中山間地域の小規模な訪問看護ステーションを支援するため、訪問看護師を新規雇用し人材育成に取り組むステーションに対して、運営費を助成した。            ・助成実績 4ステーション(訪問看護師6人が定着)            訪問看護ステーションアドバイザー派遣事業            訪問看護ステーションの経営改善に向けた支援を行うため、九州看護福祉大学と連携し、6箇所の訪問看護ステーションにアドバイザーを派遣し、実地支援を行った。            訪問看護師等人材育成事業            訪問看護師等の人材育成を図るため、九州看護福祉大学と連携し、階層別研修や退院調整能力の向上のための研修を実施した。            ・訪問看護師育成研修(5日コース×2回22人受講)            ・訪問看護師スキルアップ研修(基礎的内容3日コース10人受講、専門的内容4日コース・3日コース各10人受講)            ・訪問看護ステーション管理者スキルアップ研修(8日コース10人受講)            ・医療機関の看護師対象の退院支援・調整能力向上研修(6日コース×2回59人受講)            訪問看護サービス相談対応強化事業            熊本県看護協会と連携し、「訪問看護ステーションサポートセンター」において、専任の看護職が訪問看護ステーションからの相談対応を通して経営支援等を実施した。            ・相談対応 1,118件</p> <p>19 在宅医療連携の推進</p> <p>(1) 在宅医療連携推進事業            熊本県在宅医療連携検討会の開催(1回)            訪問診療や訪問看護などの在宅医療を県内全域で利用できる体制の整備を図るため、在宅医療の課題や在宅関係事業の進め方について検討を行った。            在宅医療連携体制検討地域会議の開催(各1~2回)            在宅医療を推進する上での課題解決に向けた検討を行うため、保健所単位で会議を開催した。</p> <p>(2) 多様な住まいの場における看取り支援事業            熊本県看護協会と連携し、自宅や施設等の多様な住まいの場における看取りの体制整備を図るため、在宅看取り検討会議(3回、延べ43人参加)や高齢者施設研修会(5回、延べ600人参加)の実施及び住民向け講演会(1回、約170人参加)を開催した。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち            P193~P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち            P193~P195</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			<p>また、高齢者施設向けに看取りケアの手引書を作成した。</p> <p>(3) 在宅医療普及啓発・機能強化事業 在宅医療の中心的な役割を担う「かかりつけ医」の在宅医療の機能強化を図るため、県医師会と連携し、在宅医療に関する研修会を開催（2回）した。</p> <p>20 地域包括ケア推進体制強化事業 地域包括ケアシステムの構築に向けて市町村や地域包括支援センターの機能強化を図るため、地域包括支援センター職員等を対象とした研修会を開催（2回）するとともに、地域包括支援センターのネットワークの強化等のために2グループに対して助成した。 また、地域ケア会議の充実等を図るため、アドバイザーの派遣（1市町村）や在宅医療介護連携のための研修会を開催（1回）した。</p> <p>21 在宅歯科の推進 (1) 在宅歯科医療連携室整備事業 県歯科医師会と連携し、歯科に関する医療・介護連携強化を推進するため、「在宅歯科医療連携室」において、入院から在宅へ移る際の口腔ケアに関する相談対応や、医療機関・介護施設等と訪問歯科診療所のマッチング支援等を実施した。 ・相談対応 30件/月、在宅歯科診療情報提供 15件/月</p> <p>(2) 在宅歯科診療器材整備事業 在宅歯科医療の推進を図るため、訪問歯科診療を行う歯科診療所等に対して、訪問歯科機器等の購入費を助成した。 ・助成歯科医療機関 14か所</p> <p>22 介護予防・生活支援サービスの推進 (1) 介護予防・生活支援サービス構築支援事業 介護予防や生活支援サービスの推進体制の整備を図るため、市町村に対して、研修会の開催（1回）や介護予防・生活支援アドバイザーの派遣（2市町村）を行った。</p> <p>(2) 熊本型介護予防機能強化事業 市町村における効果的な介護予防事業の推進を目的に全体研修会の開催（3回）や、広域本部単位で市町村との取組み状況などの意見交換会（27回）を行った。 また、地域リハビリテーション広域支援センターによる研修会を開催（116回）した。</p> <p>(3) ロコモ予防等普及啓発事業 運動器の障がいのために移動機能が低下した状態である「ロコモティブシンドローム」の予防、普及啓発等を目的に、DVDやテレビCMを制作した。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P193～P195</p> <p>老人福祉費のうち P169～P171</p> <p>医務費のうち P215～P216</p> <p>老人福祉費のうち P169～P171</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)</p>			<p>また、ロコモ予防に取り組む専門医療機関を「熊本県ロコモ予防応援団」として登録する制度を開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録医療機関 119件</li> </ul> <p>23 中山間地域等創生による地域包括ケア推進事業 中山間地域等において、地域の実情に応じた在宅サービス拠点や生活支援サービスの基盤を整備する市町村や団体等の5団体(新規：2団体、継続：3団体)に対して、活動経費や施設整備、立上げ期の運営費を助成した。</p> <p>24 認知症施策の推進</p> <p>(1) 認知症診療・相談体制強化事業 認知症になってもできる限り住み慣れた地域で安心して暮らせる熊本づくりを推進するため、認知症に関する医療体制の充実強化、医療と介護の連携強化、認知症に関する相談体制の充実を図った。</p> <p>認知症疾患医療センター運営事業 菊池圏域に新たに地域拠点型センターを指定した。</p> <p>また、基幹型センターと地域拠点型センターの2層構造を持つ認知症疾患医療センター「熊本モデル」を運営しつつ、県民がより身近な医療機関において認知症の相談・受診を行うことができるよう、センター等とかかりつけ医との連携を促進すること(地域版事例検討会等の実施：計58回)で、熊本モデル(3層化)の構築を進めた。</p> <p>認知症家族支援体制強化事業 認知症の人やその家族からの相談に対応し、必要に応じて認知症疾患医療センター等に患者をつなぐため、認知症コールセンター(認知症ほっとコール)を運営した。</p> <p>また、若年性認知症コーディネーターを認知症コールセンターに配置し、若年性認知症に関する相談を受け、必要な情報を提供するとともに、適切なサービス提供機関へとつないだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数 1,461件</li> </ul> <p>かかりつけ医認知症対応力向上研修 認知症の早期発見や医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築を図るため、かかりつけ医向けに、認知症診断の適切な知識・技術や家族からの悩みを聞く姿勢を習得するための研修を開催(修了者：基礎編159人、ステップアップ編44人)した。</p> <p>病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 病院に勤務する看護師等の医療従事者の認知症への対応力を向上させ、身体合併症等への対応を円滑化することを目的とした研修を開催した。</p>	<p>老人福祉費のうち P169～P171</p> <p>老人福祉費のうち P169～P171</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実に)			<ul style="list-style-type: none"><li>・くまもとオレンジドクター・くまもとオレンジナース養成研修受講病院 38病院</li><li>・集合型等研修受講者 255人</li><li>・くまもとオレンジナース等による病院内研修受講者 2,301人</li></ul> <p>歯科医師向け認知症対応力向上研修 認知症の早期発見や認知症の人の生活環境の維持、向上を図るため、歯科医師及び歯科衛生士向けに、認知症の人やその家族を支えるための基礎知識を習得するための研修を開催（修了者：熊本会場56人、玉名会場52人）した。</p> <p>薬剤師向け認知症対応力向上研修 認知症の早期発見や認知症の人の生活環境の維持、向上を図るため、薬剤師向けに、認知症の人やその家族を支えるための基礎知識を習得するための研修を開催（修了者：116人）した。</p> <p>(2) 若年性認知症対策事業 介護事業所における若年性認知症の人の受入れを促進することを目的に、事業所向けの実地研修、派遣研修及び集合研修を開催（全11回、参加者233人）した。</p> <p>(3) 「熊本モデル」認知症疾患医療機能強化事業 県内の認知症早期発見・早期対応を推進することを目的に、熊本大学が開設する認知症専門医養成コースの運営に対し助成を行った。 また、専門性の高い研修会等の実施を通して、県内関係機関の専門スタッフの資質向上を図るため、熊本大学に認知症専門スタッフを配置した。 さらに、専門スタッフを活用し、認知症の早期発見、早期対応の取組みを推進した。</p> <p>(4) 認知症の人と家族の安心サポート事業 認知症の人とその家族の支援に向け、特に県内の小中学生などを対象とした認知症サポーター養成講座の実施に力を入れた結果、サポーター養成率（人口比）が8年連続で全国1位となった。 ・認知症サポーター養成数 24,819人（平成28年度末現在累計281,146人） 認知症サポーターが傾聴ボランティアや介護予防サポーターなどとして活動を行うための研修を菊池圏域及び八代圏域で行った。 また、認知症の人やその家族を支える活動の活性化や取組みの県内普及を図るため、活動の立上げや活動強化に要する経費について助成した。 ・助成実績 1市19団体</p>	

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)</p>			<p>(5) 市町村認知症早期発見・対応支援事業                      認知症の早期発見・早期対応を行うため、市町村が実施する認知症初期集中支援チームの立上げを支援した。                      ・実績 7 圏域36市町村</p> <p>(6) 権利擁護人材育成事業                      成年後見制度の利用促進を図るため、成年後見制度の普及・啓発を行うとともに、市町村等における成年後見制度の利用を促進させる体制の構築を支援した。                      成年後見制度利用促進研修会の開催                      成年後見制度に係る事務を担当している市町村職員、市町村社協職員等を対象に、成年後見制度に係る実務等に関する研修会を開催（参加者118人）した。                      市町村長申立て等実務研修会の開催                      市町村職員、市町村社協職員等を対象に、成年後見制度に係る市町村長申立て等の実務に関する研修会を開催（参加者119人）した。                      民生委員・児童委員を対象とした研修会の開催                      日頃から高齢者と接する機会が多い民生委員・児童委員に対して、成年後見制度に関する研修を天草圏域で開催（参加者約300人）した。</p> <p>(7) 認知症多職種連携パスモデル事業                      認知症多職種連携パス「火の国あんしん受診手帳」を用いて、モデル地域（荒尾市）における多職種が連携した運用を検証し、歯科医師、薬剤師も含む幅広い情報連携項目の選定と運用改善を行った。</p> <p>(8) 循環型認知症医療体制検討事業                      認知症の容態に最もふさわしい場所で適切なサービスが提供される循環型の認知症医療体制づくりを促進するため、認知症サポート医の活動支援や循環型認知症医療の課題等を検討する公益社団法人熊本県精神科協会の事業に対して助成した。</p> <p>(9) 認知症介護研修等事業                      介護保険施設・事業所の介護従事者を対象に認知症の知識や介護技術等を習得する研修を開催（修了者：認知症介護基礎研修277人、認知症介護実践者研修464人等）した。</p> <p>(10) 「熊本モデル」アジア交流促進事業                      “熊本モデル”の中心となる基幹型認知症疾患医療センターに国際交流促進員を配置し、認知症医療体制に係る外国語（英語、中国語、韓国語）版のホームページの運用、海外からの視察等受入れ体制づくりの検討などを行った。</p>	

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名							
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			<p>25 介護人材確保対策推進事業</p> <p>(1) 熊本県介護人材確保対策推進協議会の開催 介護人材確保のための取組みに関する情報共有体制の強化等を図るため、関係機関により構成する熊本県介護人材確保対策推進協議会を開催（1回）した。</p> <p>(2) 介護の日普及啓発イベントの開催 介護についての理解と認識を深め、11月11日の介護の日に合わせて、関係団体との実行委員会方式により、11月6日に「介護の日 in くまもと2016」と称した普及啓発イベントを開催（延べ参加人数：約200人）した。 介護に関する普及・啓発を図るため、「介護の日 in くまもと（地域イベント）」の開催に係る経費を助成した。 ・県北 平成28年12月7日開催（参加人数：約40人） ・県央 平成29年1月29日開催（参加人数：約35人） ・県南 平成28年11月11日開催（参加人数：約250人）</p>	老人福祉費のうち P169～P171							
			<p>26 介護アシスタント育成事業 介護現場における介護職の負担を軽減し、専門的な業務に専念できる環境を整備するため、食事の配膳やベッドメイク、清掃等の周辺の業務に従事する介護補助職の導入支援を行う団体に対して、支援に要する経費を助成した。 ・介護アシスタント養成数 31人</p>	老人福祉費のうち P169～P171							
			<p>27 介護職員参入支援事業 介護職員の定着を支援し、更なる介護人材の参入を確保するため、介護職員初任者研修の受講料を負担した介護事業者に対して、受講料を助成した。 ・助成実績 22事業者33人</p>	老人福祉費のうち P169～P171							
			<p>28 介護基盤緊急整備等事業 第6期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業計画による施設整備計画に基づき、地域密着型介護施設等の整備を推進する市町村に対して助成した。</p>	老人福祉施設費のうち P177							
			<p>(平成28年度整備実績)</p> <table border="1" data-bbox="965 1209 1451 1401"> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>21件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33件</td> </tr> </table>	地域密着型特別養護老人ホーム	6件	認知症高齢者グループホーム	2件	小規模多機能型居宅介護事業所	4件	介護予防拠点	21件
地域密着型特別養護老人ホーム	6件										
認知症高齢者グループホーム	2件										
小規模多機能型居宅介護事業所	4件										
介護予防拠点	21件										
計	33件										

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実)			29 施設開設準備経費助成特別対策事業 円滑な施設の開設により、開設時から安定した質の高いサービスを提供できるよう、開設前の介護職員等の雇上げや職員研修などを行う介護サービス事業者等に対して助成した。 ・助成実績 20件 30 障がい者福祉施設整備費 障害福祉サービス事業所等の創設・改築等に要する経費を助成した。 ・助成実績 老朽施設整備2件、大規模修繕50件	老人福祉費のうち P169～P171 障害者福祉費のうち P167～P169
施策3 - 健康の保持・増進と健康長寿の推進	11,948,795	11,932,927	1 専門職員派遣による保健活動 (1) 保健師等の活動状況 保健師等が避難所等をはじめとして地域を巡回し、車中泊避難者を含め、安否確認や健康相談等を実施した。 ・県内保健師 延べ160人 ・全国からの派遣保健師 631チーム、延べ6,713人 (2) 管理栄養士等の活動状況 管理栄養士等が避難者の栄養状態や食事状況等を把握し、食生活支援を実施した。 ・県管理栄養士 延べ106人 ・全国からの派遣管理栄養士 31自治体、延べ925人 2 復興リハビリテーションセンター設置・運営事業(再掲)(P30)に記載 3 こころのケアセンター運営事業 被災者の心の問題に対応する「熊本こころのケアセンター」を10月に設置し、被災者への訪問支援、関係機関とのネットワーク形成、支援者支援、研修会への講師派遣等を実施した。 ・相談対応 延べ363件(訪問22件、電話158件、来所16件、相談会等167件) 4 都道府県調整交付金事業 市町村が行う国民健康保険事業の財政調整のため、市町村の保険給付費等の総額の9%を普通調整交付金及び特別調整交付金として交付した。 ・交付額 11,746,477千円 5 エコノミークラス症候群及び熱中症の予防啓発 発災直後からエコノミークラス症候群予防啓発チラシを作成し、車中泊の多い避難所等へ配布(約17.6万枚)した。 また、熱中症予防の啓発チラシの作成、避難所への掲示、応急仮設住宅への配布等を行うとともに、県ホームページやテレビ・ラジオを通じて継続的に情報を発信した。	社会福祉総務費のうち P165～P167 精神保健費のうち P197～P198 国民健康保険指導費のうち P173～P175 公衆衛生総務費のうち P193～P195



(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 健康の保持・増進と健康長寿の推進)			<p>6 健康長寿推進事業(くまもとスマートライフ推進事業)          県民の健康寿命の延伸を目的とした「くまもとスマートライフプロジェクト」を推進し、各種広報媒体を活用した啓発・広報、企業・県民向け啓発セミナーの開催、歯と口腔の健康づくりモデル事業等を実施した。          また、従業員や県民の健康づくりに協力する企業等を「応援団」として登録した。          ・実績 181団体(平成29年3月末)</p> <p>7 健康食生活・食育推進事業(食環境整備事業)          健康に配慮したメニューや地元の食材を利用した食事を提供する飲食店、弁当・惣菜店等を「くまもと健康づくり応援店」として指定し、県民の健康づくりを支える食環境を整備した。          ・実績 437店舗(平成29年3月末)</p> <p>8 歯科保健推進事業          (1) 歯の健康づくり普及啓発事業          歯と口の健康週間事業として、11月6日の歯の祭典において、高齢者のよい歯のコンクール、図画・ポスター・習字、標語の表彰を行った。          また、各地域で無料歯科健診・相談等を行った。          (2) 地域歯科保健推進事業          県歯科保健推進会議や地域歯科保健推進会議(保健所単位)を開催した。          (3) 歯の健康づくり(8020)推進事業          地域における歯科保健人材育成を目的として、介護者歯科実技研修会(2回、参加者145人)、市町村歯科衛生士研修会(2回、参加者87人)を開催した。          (4) ヘル歯一元気8020支援事業          糖尿病対策における医科歯科連携体制を強化するため、医療連携推進研修会(参加者83人)及び医療連携検討会を開催した。          (5) むし歯予防対策事業          市町村が実施する4歳未満児を対象としたフッ化物塗布事業及び保育所、幼稚園、小中学校等におけるフッ化物洗口事業の経費を助成した。          ・助成実績 44市町村</p> <p>9 地域の絆づくり推進事業          高齢者や定年退職前後の方の地域における社会参加を促進し、生涯現役で活躍できる仕組みをつくることにより、地域活動の担い手を確保するとともに、健康寿命の延伸を図る事業を4市町(菊池市、天草市、合志市、玉東町)において実施した。          ・新たに就労を含む社会参加につなげた高齢者等 513人</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P193～P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193～P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193～P195</p> <p>計画調査費のうち P138～P140</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名								
(施策3 - 健康の保持・増進と健康長寿の推進)			10 明るい長寿社会づくり推進事業(再掲)(P39)に記載 11 高齢者能力活用推進事業(再掲)(P39)に記載 12 県・市町村老人クラブ連合会活動推進事業(再掲)(P39)に記載 13 シルバーヘルパー活動推進事業(再掲)(P39)に記載	老人福祉費のうち P169~P171 老人福祉費のうち P169~P171 老人福祉費のうち P169~P171 老人福祉費のうち P169~P171								
施策3 - 安心した出産・子育てができる環境の確保	16,472,523	15,788,620	1 周産期医療提供体制の整備 (1) 周産期医療体制緊急整備事業 県内に2つある総合周産期母子医療センターの一つである熊本市民病院が被災し、その機能が停止したため、緊急性の高いNICU(新生児集中治療室)の確保に向け、他の県内周産期母子医療センターによる連携・補完体制を確保した。 ・熊本大学医学部附属病院と福田病院での各3床増床(10月) ・熊本市民病院での9床再開(12月) (2) 周産期医療対策事業 周産期母子医療センター運営費補助 安定的な周産期医療提供体制を確保するため、周産期母子医療センターに対して、運営費を助成した。 ・助成医療機関：熊本市民病院、熊本大学医学部附属病院、福田病院、熊本赤十字病院 周産期医療ホットライン事業 搬送受入病院の迅速な決定及び連絡調整を図るため、周産期母子医療センターのある4病院と地域周産期中核6病院に専用のPHSを配備して医師による専用ホットラインを確保した。 2 小児医療提供体制の充実 (1) 小児医療対策事業 小児救急電話相談事業(委託先：県医師会) 子供の急な病気等に対する保護者の不安軽減のため、小児救急電話相談を実施した。 また、更なる充実を図るため、8月から、夜間・休日の相談時間の延長を行った。 <table border="1" data-bbox="929 1310 1861 1436"> <thead> <tr> <th data-bbox="929 1310 1400 1345">延長前</th> <th data-bbox="1400 1310 1861 1345">延長後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="929 1345 1400 1374"></td> <td data-bbox="1400 1345 1861 1374">平日 午後7時~翌朝8時</td> </tr> <tr> <td data-bbox="929 1374 1400 1404">毎日 午後7時~午前0時</td> <td data-bbox="1400 1374 1861 1404">土曜日 午後3時~翌朝8時</td> </tr> <tr> <td data-bbox="929 1404 1400 1436"></td> <td data-bbox="1400 1404 1861 1436">日祝日 午前8時~翌朝8時</td> </tr> </tbody> </table>	延長前	延長後		平日 午後7時~翌朝8時	毎日 午後7時~午前0時	土曜日 午後3時~翌朝8時		日祝日 午前8時~翌朝8時	公衆衛生総務費のうち P193~P195 公衆衛生総務費のうち P193~P195
延長前	延長後											
	平日 午後7時~翌朝8時											
毎日 午後7時~午前0時	土曜日 午後3時~翌朝8時											
	日祝日 午前8時~翌朝8時											

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 安心した出産・子育てができる環境の確保)			<p>小児救命救急センター・小児救急医療拠点病院運営事業 小児の三次及び二次救急医療体制を確保するため、小児救命救急センター（熊本赤十字病院）及び小児救急医療拠点病院（熊本地域医療センター、天草地域医療センター）に対して、運営費を助成した。</p> <p>小児訪問看護ステーション機能強化事業（委託先：NPO法人NEXT EP） 小児対応が可能な訪問看護ステーションの整備や提供サービスの質の向上を図るため、小児訪問看護に関する相談に対応する「熊本県小児訪問看護ステーション相談支援センター」の運営や研修会の開催等を実施した。</p> <p>(2) 熊本県小児在宅医療支援センター運営事業 NICUからの円滑な在宅移行の促進等を図るため、小児在宅医療に関する相談対応や人材育成等を行う「小児在宅医療支援センター」（12月開設）を運営する熊本大学医学部附属病院に対して、運営費を助成した。</p> <p>3 災害時の子どもの心のケア研修事業 保育士、放課後児童支援員、保健師等が、被災した子供に対して適切に対応できるよう、子供の心のケアに関する研修会を9回開催（延べ参加者753人）した。 また、乳幼児健康診査において、相談問診票（県作成）を用いて親子の心のケアを実施できるよう、市町村への支援を行った。 ・実績 20市町村、実施者数11,112組</p> <p>4 特別保育総合推進事業 延長保育事業等を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・助成実績 38市町村556施設</p> <p>5 病児・病後児保育総合推進事業 病児・病後児保育事業を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・助成実績 32市町村32施設</p> <p>6 子ども・子育て支援法に基づく市町村の給付費に対する負担</p> <p>(1) 施設型給付費 子ども・子育て支援法の規定に基づき、市町村が支弁する特定教育・保育施設に係る施設型給付費の支給に要する経費を助成した。 ・助成実績 44市町村</p> <p>(2) 地域型保育給付費 子ども・子育て支援法の規定に基づき、市町村が支弁する特定教育・保育施設に係る地域型保育給付費の支給に要する経費を助成した。</p>	児童福祉総務費のうち P179～P181  児童福祉施設費のうち P185～P188  児童福祉施設費のうち P185～P188  児童措置費のうち P181～P184

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3 - 安心した出産・子育てができる環境の確保)</p>			<p>・助成実績 44市町村</p> <p>7 多子世帯子育て支援事業 子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、保護者から徴収する保育料の利用者負担額を軽減又は無料化する事業を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。</p> <p>・助成実績 43市町村</p> <p>8 乳幼児医療費助成事業 乳幼児の疾病の早期治療を促進し、保護者の経済的負担を軽減するため、乳幼児の医療費の一部負担を行った市町村に対して助成した。</p> <p>・助成実績 延べ260,363件、補助額495,896千円</p> <p>9 子育て支援強化事業費補助金 地域子育て支援拠点事業等を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。</p> <p>・利用者支援事業 14市町村、24施設 ・地域子育て支援拠点事業 39市町村、119施設 ・ファミリー・サポート・センター事業 24市町村、29施設</p> <p>10 放課後児童クラブ施設整備事業(再掲)(P41)に記載</p> <p>11 児童健全育成事業(運営費)(再掲)(P41)に記載</p> <p>12 子どもの虐待防止総合推進事業</p> <p>(1) 児童相談所の機能強化 法的手続に関する機能を強化するため、児童相談所に弁護士を新たに1人配置した。 また、虐待通告があった場合に児童の安全確認を迅速に行えるよう、児童相談所に非常勤職員を4人配置した。</p> <p>(2) 児童相談所職員の資質向上 児童福祉司や児童心理司の資質向上のため、各種研修会へ派遣するとともに講師を招いて研修会を開催した。</p> <p>(3) 子どもの権利啓発キャンペーン 児童虐待防止に係る啓発のため、11月の「児童虐待防止推進月間」に合わせて「子どもの虐待防止を考えるシンポジウム」を開催(参加者：143人)した。</p>	<p>児童福祉総務費のうち P179～P181</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193～P195</p> <p>児童福祉総務費のうち P179～P181</p> <p>児童福祉総務費のうち P179～P181</p> <p>児童福祉総務費のうち P179～P181</p> <p>児童福祉施設費のうち P185～P188</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 安心した出産・子育てができる環境の確保)			<p>13 里親推進事業</p> <p>(1) 普及啓発 里親出前講座(計10回)や里親制度説明会(計21回)を開催した。 また、県民の里親制度に対する理解の促進と新規登録者の増を図るため、県内産婦人科に「里親啓発カード」を配布する等の広報活動を実施した。 ・新規登録者 23世帯</p> <p>(2) 里親の資質向上 里親の資質の向上を図るため、里親登録前の基礎・認定前研修、スキルアップのための研修を実施(計5回)した。</p> <p>(3) 児童相談所の体制強化 里親支援、里親への委託推進を行うため、児童相談所に里親委託等推進員を配置し、家庭訪問による里親支援や関係機関との連絡調整を行った。</p>	<p>児童福祉施設費のうち P 185 ~ P 188</p>
			<p>14 児童養護施設等及び里親委託に係る措置費</p> <p>(1) 児童の養育支援 安全で安心して暮らすことのできる環境の中での児童の健やかな成長を支援するため、保護者のいない児童又は保護者に監護させることが不適当と認められる児童の養育を児童養護施設や里親に委託した。</p> <p>(2) 里親委託の推進 児童養護施設等における里親支援の体制強化の一環として、13か所の児童養護施設・乳児院に里親支援専門相談員を配置した。</p>	<p>児童措置費のうち P 181 ~ P 184</p>
			<p>15 発達障がい者支援医療体制整備事業</p> <p>発達障がい児(者)やその疑いのある子供等と家族を支援するため、熊本大学医学部内に発達障がい医療センターを設置し、身近な地域で発達障がいを診療できる医師を確保するとともに、受診までの待機期間の短縮や診療できる医療機関の充実を図るなど医療体制を整備した。</p> <p>(1) 人吉医療センターでの発達相談外来を実施(11回、延べ21人診療)</p> <p>(2) 災害後の発達障がい児のケアに関する研修等の開催(5回、延べ540人参加)</p> <p>(3) 発達障がいを診療する医師研修プログラムの実施</p> <p>(4) 先進医療機関等への医師等派遣研修(4人、延べ4か所)</p>	<p>障害者福祉費のうち P 167 ~ P 169</p>
			<p>16 地域療育総合推進事業</p> <p>在宅障がい児の福祉の向上を図るため、県内10圏域に設置した「地域療育センター」や、より専門的な支援を行う障がい児療育支援施設(熊本県ひばり園)において、療育に関する指導、相談支援等を行った。</p>	<p>障害者福祉費のうち P 167 ~ P 169</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3 - 安心した出産・子育てができる環境の確保)			<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域療育センターでの相談件数 4,800件 (訪問1,689件、外来1,411件、施設支援1,700件)</li> <li>・障がい児療育支援施設での相談件数62件 (訪問 2件、外来 60件)</li> </ul> <p>17 市町村地域生活支援事業 障がい者(児)が自立した日常生活を営むことができるよう、市町村が実施する地域生活支援事業の費用について助成した。そのうち、障がい者(児)の家族の就労及び一時的な休息を目的とした「日中一時支援事業」については、県内42市町村で実施した。</p> <p>18 くまもと結婚応援市町村連携推進事業 結婚を希望する人を応援する機運の醸成のため、くまもと結婚応援市町村連携会議を開催するとともに、独身者向けのセミナーや結婚に関するフォーラムを開催(参加者 396人)した。また、結婚に関する冊子を作成(28,000部)した。</p> <p>19 不妊対策事業 特定不妊治療の費用を助成した(693件)。その中で女性の平均年齢が高かった2地域において、市町村や産科医療機関の職員等を対象とした研修会を開催(参加者29人)した。また、電話による不妊専門相談を実施し(相談件数112件)、不妊治療に関する相談や情報提供、不妊に伴う精神的な悩み等に対応した。</p> <p>20 熊本型早産予防対策事業 妊婦の早産予防の検査等を行う4市町村に対して、平成29年1月から助成を開始した。また、早産予防の啓発を行うため、早産予防のリーフレット等(10,000部×3種類)を作成し、市町村及び産科医療機関から妊婦に配付した。 ・検査を受けた妊婦数：93人</p>	<p>障害者福祉費のうち P 167 ~ P 169</p> <p>児童福祉総務費のうち P 179 ~ P 181</p> <p>公衆衛生総務費のうち P 193 ~ P 195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P 193 ~ P 195</p>
<p>2 未来へつなぐ資産の創造</p> <p>【施策4】災害に負けない基盤づくり</p> <p>施策4 - 防災対策の充実・強化</p>	101	75	<p>1 災害救助法指導事務費 避難行動要支援者に係る避難支援計画(個別計画)の策定について、市町村に働きかけを行った結果、平成29年2月末現在、25市町村が策定済みとなった。 また、未策定の20市町村を訪問し、策定状況を確認するとともに、策定に係る助言等を行った。</p>	<p>災害救助費のうち P 191 ~ 192</p>
<p>3 次代を担う力強い地域産業の創造</p> <p>【施策8】県経済を支える企業の再生・発展</p> <p>施策8 - 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化</p>	17,257	17,257	<p>1 生活衛生営業振興対策事業 旅館、興行場、理容所、美容所等の生活衛生関係営業の経営の健全化・安定化を図るため、熊本県生活衛生営業指導センターに対して経営や融資に関する相談対応や指導に必要な経費を</p>	<p>生活衛生指導費のうち P 204 ~ P 205</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策8 - 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化)			<p>助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口相談事業 668件</li> <li>・巡回相談事業 782件</li> </ul>	
<p>【施策10】地域資源を活かす観光産業の革新・成長</p> <p>施策10 - 観光産業の革新と高付加価値化</p>	1,275	1,065	<p>1 温泉保護対策事業</p> <p>温泉法の趣旨に基づき、温泉掘削等の許可等や温泉保護のための基礎データの収集等を行った。</p> <p>(1) 温泉指導費</p> <p>温泉掘削等許可申請について、温泉法に基づき熊本県環境審議会温泉部会に諮り許可等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・温泉部会の開催 3回(8月、11月、2月)</li> <li>・許可件数 掘削 18件 動力装置 14件</li> </ul> <p>(2) 温泉保護対策事業</p> <p>温泉の保護対策を講じるため、県内6か所の主要温泉地において温泉水位変化の観測を行い、基礎データの収集や蓄積を図った。</p>	<p>環境整備費のうち</p> <p>P209～P210</p>
<p>【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成</p> <p>施策11 - 医療・福祉分野の人材確保の推進</p>	1,725,605	1,681,373	<p>1 医師確保総合対策事業(地域医療支援センター事業(運営))</p> <p>医師の地域偏在を解消することを目的とする熊本県地域医療支援機構(委託先:熊本大学医学部附属病院)を運営し、医師修学資金貸与学生・貸与医師に対するキャリア形成に係る相談対応や助言指導、女性医師支援のためのメンター制度の創設等を実施した。</p> <p>2 医師確保総合対策事業(医師修学資金貸与事業)</p> <p>地域医療に従事する医師を目指す学生9人(累計60人)に対して、医師修学資金を貸与した。</p> <p>3 地域医療支援センター事業(医師確保・Drバンク広報事業)</p> <p>臨床研修医の確保を図るため、県内の臨床研修病院を紹介するパンフレットやノベルティグッズを作成し、臨床研修合同説明会に参加する現役医学部生へ配布した。</p> <p>4 看護職員確保総合推進事業(ナースセンター事業)</p> <p>(1) ナースセンターによる看護職員の確保</p> <p>医療機関等の看護職員の確保を図るため、看護職員に対する職業紹介や看護に関する啓発活動、訪問看護相談事業等を行った。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち</p> <p>P193～P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち</p> <p>P193～P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち</p> <p>P193～P195</p> <p>保健師等指導管理費のうち</p> <p>P216～P217</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策11 - 医療・福祉分野の人材確保の推進)</p>			<p>・未就業看護職員に対する職業相談（新規登録者）545件、看護職員就業数384人</p> <p>(2) 潜在看護職員再就業研修の開催 潜在看護職員の再就業に向けた研修会を開催（39回）した。 ・受講者 142人（延べ303人）のうち、46人が就業</p> <p>(3) 魅力ある職場づくりへの支援 看護職員が働きやすい職場環境を確保するため、ワーク・ライフ・バランス等を推進する7病院に対して、ワークショップの開催やアドバイザーの派遣等の支援を実施した。</p> <p>5 看護師等修学資金貸与事業 看護学生の県内定着を図るため、看護師等養成施設の学生に対して修学資金を貸与した。 ・貸与者：継続78人、新規76人、計154人（うち県外優先枠による貸与者26人）</p> <p>6 福祉人材緊急確保事業 福祉・介護分野における若者等の新規参入を促進するため施設職員と学生との座談会や中学生向けの出前講座等を実施するとともに、人材の円滑な参入と定着を図るため一般求職者を対象とした合同面接会や就業後の相談対応等を行った。 ・福祉施設と学生との座談会 10回開催 参加学生数 203人 ・中学生向け出前講座 14回開催 参加学生数1,136人 ・職場体験 59回開催 職場体験受入れ事業者数 66事業所 職場体験者数 187人</p> <p>7 介護福祉士修学資金等貸付事業費補助（県負担分） 質の高い介護福祉士等の養成や確保を図るため、介護福祉士又は社会福祉士等の資格取得を目指す学生や介護職を離職した潜在的有資格者に対して、修学資金等を貸与した。 ・貸与者 83人</p> <p>8 保育士人材確保事業 潜在保育士の就労を支援するため、県社会福祉協議会に再就職支援コーディネーターを配置し、求職者と保育所とのマッチングを行った。 ・再就職者 22人</p> <p>9 保育士修学資金貸付等事業費補助 県内の保育所等での就労につなげるため、保育士養成施設の学生及び潜在保育士に対して修学資金や就職準備金等を貸与した。 ・修学資金貸与者：139人 ・就職準備金貸与者：6人</p> <p>10 介護人材確保対策推進事業（再掲）(P51)に記載</p>	<p>保健師等指導管理費のうち P216～P217</p> <p>社会福祉総務費のうち P165～P167</p> <p>社会福祉総務費のうち P165～P167</p> <p>児童福祉総務費のうち P179～P181</p> <p>児童福祉総務費のうち P179～P181</p> <p>老人福祉費のうち P169～P171</p>



(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策11 - 医療・福祉分野の人材確保の推進)			11 介護アシスタント育成事業(再掲)(P51)に記載 12 介護職員参入支援事業(再掲)(P51)に記載	老人福祉費のうち P169～P171 老人福祉費のうち P169～P171
4 世界とつながる新たな熊本の創造 【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出 施策13 - 「KUMAMOTOブランド」の世界展開	0	0	1 HACCP導入推進事業 本県の食品関係事業者へのHACCPの普及を図るため、食品関係団体の理解促進、食品関係団体と行政関係者との連携推進のための会議や、食品関係事業者へHACCPの重要性や基本的知識を広めるための研修会等を実施した。 (1) HACCP導入施設数 40件 (2) HACCP推進連携会議 ・参加数 食品関係 15団体 国や県関係課、保健所等 49人 (3) HACCP研修会の開催(1回) ・参加人数 135人	食品衛生指導費のうち P202～P204
施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援	15,000	15,000	1 2020東京パラリンピック選手育成・強化推進事業 2020年の東京パラリンピックに向けて、強化指定選手として16人を指定し、合宿、遠征費の補助を行うとともに、効果的なトレーニングが実施できるよう心理学、栄養学等の専門家による支援等を行った。	障害者福祉費のうち P167～P169
6 その他 (10) 地域医療体制の整備	50,486,279	50,222,135	1 精神通院医療費 精神障がい者の通院医療費の自己負担を軽減するため、自立支援医療費の支給認定を受けた精神障がい者が精神科病院や調剤薬局等を受診したときに要する費用(自立支援医療費)の一部を負担した。 ・受給者数 27,179人(熊本市を除く受給者数 14,735人) 2 重度心身障がい者医療費助成事業 重度心身障がい児(者)の入院・通院医療費の自己負担を軽減するため、重度心身障がい児(者)への医療費助成事業を実施する市町村に対して助成した。 ・助成実績 558,746件(入院 78,399件、通院 480,347件)	障害者福祉費のうち P167～P169 障害者福祉費のうち P167～P169

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
((10) 地域医療体制の整備)			<p>3 精神科救急医療体制整備事業 緊急な医療を必要とする精神障がい者等が、休日・夜間に、精神医療相談、精神科救急医療、身体合併症救急医療等を受けられる体制を整備した。</p>	<p>精神保健費のうち P 197～ P 198</p>
			<p>(1) 精神科救急医療確保事業（県内精神科病院の輪番による休日・夜間診療体制の運営） ・利用実績 1,088件（外来診察315件、入院254件、助言指導397件、その他42件）</p> <p>(2) 精神科救急情報センター事業（緊急的な精神医療の電話相談に対応） ・利用実績 1,033件（うち輪番病院の紹介等を行った件数364件）</p> <p>(3) 身体合併症救急医療確保事業（身体合併症患者（精神疾患と身体疾患の合併症を有する患者）に対して、迅速かつ適切な医療及び保護を提供するための受入れ体制の運営） ・利用実績 2,506件</p>	
			<p>4 国民健康保険制度安定化対策事業</p> <p>(1) 保険基盤安定負担金事業 国民健康保険財政の安定化を図るため、市町村が行う低所得者に対する保険料（税）軽減相当額等の一定割合を、負担金として市町村に交付した。 ・交付額 7,121,876千円 ・低所得世帯の国民健康保険料（税）の軽減分 3/4を負担 ・保険料（税）軽減被保険者数に応じた保険者支援分 1/4を負担</p> <p>(2) 高額医療費共同事業負担金事業 高額な医療費の発生による財政リスクを軽減するため、国民健康保険団体連合会が行う高額医療費共同事業への市町村拠出金の1/4を負担金として市町村に交付した。 ・交付額 1,462,354千円</p> <p>(3) 都道府県調整交付金事業（再掲）( P 52 )に記載</p>	<p>国民健康保険指導費のうち P 173～ P 175</p>
			<p>5 後期高齢者医療給付費負担金事業 所要の医療給付の確保を図るため、後期高齢者医療被保険者が保険医療機関等で療養の給付等を受けた場合の本人負担分以外の費用のうち、1/12を負担金として後期高齢者医療広域連合に交付した。 ・交付額 21,472,095千円</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P 193～ P 195</p>
			<p>6 後期高齢者医療高額医療費負担金事業 高額な医療費の発生による財政リスクを軽減するため、1件80万円を超える医療費について、保険料で賄うべき部分の1/4を負担金として後期高齢者医療広域連合に交付した。 ・交付額 1,004,600千円</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P 193～ P 195</p>

## (健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(10) 地域医療体制の整備)			7 後期高齢者医療保険基盤安定負担金事業 後期高齢者医療制度の安定的な運用を図るため、市町村が行う低所得者等に対する保険料軽減措置に要する費用の3/4を負担金として市町村に交付した。 ・交付額 4,379,144千円	公衆衛生総務費のうち P193～P195
(11) 障がい者の自立支援等	10,735,332	10,714,278	1 障害福祉サービス費等負担事業 市町村が支弁する自立支援給付費(就労移行支援、就労継続支援A型、B型等)の支給に関する費用の一部を負担することにより、障がい者の一般就労に向けた支援を行うとともに、就労の機会の提供等を行った。 ・就労移行支援事業所 76か所 ・就労継続支援A型事業所 169か所 ・就労継続支援B型事業所 169か所 2 障害児施設給付費等支給・障害児施設措置事業 障害児施設での支援や保護が必要であると認めた児童に対する障害児入所給付費等や措置委託費を障害児施設に支弁した。 また、障がい児の自立した日常生活や社会生活を支援するため、障がい児が必要な通所支援を受ける際に要する障害児通所給付費等の一部を負担した。	障害者福祉費のうち P167～P169  児童措置費のうち P181～P184
(12) 献血の推進	1,867	1,451	1 献血推進対策事業 県内の医療に必要な血液を確保するため、県献血推進計画で定めた目標達成のための各種啓発事業を実施するとともに、献血推進組織の育成及び活性化を図った。 (1) 愛の血液助け合い運動、はたちの献血キャンペーン等の各種広報啓発の実施 (2) 若年層献血者確保対策の強化 ・高等学校に対する献血セミナーの開催や学校献血の実施等「学校における献血に触れ合う機会の受入れ」の要請 ・県内9大学(11キャンパス)で組織する学生献血推進協議会の活動(研修会、街頭キャンペーン、学内献血)の支援 (3) 企業等における安定的な集団献血の確保 (4) 複数回献血協力者の確保 (5) 献血功労者の表彰 (6) 熊本県献血推進協議会の開催及び市町村献血推進協議会、熊本県学生献血推進協議会等の献血推進組織の育成・活性化	薬務費のうち P217～P219

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																												
(12) 献血の推進			<p>(平成28年度熊本県の献血状況)</p> <table border="1" data-bbox="981 296 1809 520"> <thead> <tr> <th colspan="2">献血の種類</th> <th>目標数</th> <th>献血者数</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">全血献血</td> <td>200mL献血</td> <td>1,200人</td> <td>953人</td> <td>79.4%</td> </tr> <tr> <td>400mL献血</td> <td>56,172人</td> <td>45,862人</td> <td>81.6%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成分献血</td> <td>血漿成分献血</td> <td>8,437人</td> <td>7,000人</td> <td>83.0%</td> </tr> <tr> <td>血小板成分献血</td> <td>10,053人</td> <td>8,276人</td> <td>82.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>75,862人</td> <td>62,091人</td> <td>81.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成28年熊本地震の影響で献血者数が大幅に減少</p>	献血の種類		目標数	献血者数	達成率	全血献血	200mL献血	1,200人	953人	79.4%	400mL献血	56,172人	45,862人	81.6%	成分献血	血漿成分献血	8,437人	7,000人	83.0%	血小板成分献血	10,053人	8,276人	82.3%	合計		75,862人	62,091人	81.8%	
献血の種類		目標数	献血者数	達成率																												
全血献血	200mL献血	1,200人	953人	79.4%																												
	400mL献血	56,172人	45,862人	81.6%																												
成分献血	血漿成分献血	8,437人	7,000人	83.0%																												
	血小板成分献血	10,053人	8,276人	82.3%																												
合計		75,862人	62,091人	81.8%																												
(13) 移植医療の推進	19,409	19,260	<p>1 移植医療推進普及啓発事業</p> <p>(1) 臓器移植コーディネーター設置          県臓器移植コーディネーターの設置助成          臓器移植の円滑な実施を図るため、臓器移植コーディネーターを設置する熊本赤十字病院に対して、コーディネーターが行う普及啓発活動や臓器提供時の活動に必要な経費に対して助成した。          臓器移植院内コーディネーターの養成          院内での移植医療の環境づくりに取り組むため、公的医療機関に設置した臓器移植院内コーディネーターの養成のための研修会を開催（参加者45人）した。          ・臓器移植院内コーディネーター 38医療機関102人</p> <p>(2) 骨髄提供者登録推進          遠隔地の骨髄提供希望者が登録しやすい環境を整備するため、赤十字血液センター及び下通り献血ルームのほか、人吉保健所及び天草保健所においても登録受付を行った。          (平成29年3月末現在の状況)</p> <table border="1" data-bbox="981 1070 1603 1222"> <thead> <tr> <th></th> <th>全国</th> <th>熊本県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>骨髄提供希望者登録数</td> <td>470,270人</td> <td>6,406人</td> </tr> <tr> <td>骨髄移植希者数(国内)</td> <td>1,421人</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>移植者(国内累計)</td> <td>20,285人</td> <td>211人</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 移植医療を担当する専門職の確保、維持、育成事業          県内の臓器移植に関するHLA(ヒト白血球抗原)検査体制の維持のため、県内で唯一のHLA検査機関である熊本大学医学部附属病院に対して、HLA検査の経費を助成した。</p> <p>3 臓器移植コーディネーター人材育成基盤整備事業          移植医療体制を確保するとともに、円滑な事業継続と移植医療の推進を図るため、臓器移植コーディネーターの後継者育成を行った。</p>		全国	熊本県	骨髄提供希望者登録数	470,270人	6,406人	骨髄移植希者数(国内)	1,421人	20人	移植者(国内累計)	20,285人	211人	<p>公衆衛生総務費のうち P193～P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193～P195</p> <p>公衆衛生総務費のうち P193～P195</p>																
	全国	熊本県																														
骨髄提供希望者登録数	470,270人	6,406人																														
骨髄移植希者数(国内)	1,421人	20人																														
移植者(国内累計)	20,285人	211人																														

(環境生活部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造</p> <p>【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり</p> <p>施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保</p>	6,237,266	4,919,094	<p>1 交通安全対策指導事業</p> <p>平成28年7月策定の「第10次熊本県交通安全計画」に基づき、各施策を推進し、交通事故による死傷者数の減少に努めた。</p> <p>(1) 交通安全推進連盟補助</p> <p>熊本県交通安全推進連盟(会員168機関)が行う県民に対する交通安全意識の普及啓発に要する経費を助成した。</p> <p>春、秋の全国交通安全運動及び年末年始の交通事故防止運動の実施</p> <p>年齢層に応じた交通安全教育及び研修会の開催(6回:幼児224人参加、高齢者476人参加)</p> <p>交通安全啓発ビデオ等の貸出し(貸出件数386件、視聴者総数29,274人)</p> <p>ラジオ広報番組(5分8回)及びラジオスポット放送(40秒60回、20秒20回)の実施</p> <p>高齢者の交通事故防止啓発に関する広報媒体(反射材用品等)の作製・配布(5品目13,750個)</p> <p>小学生による交通安全絵手紙作戦の実施(8校:370人参加)</p> <p>ひのくにピカピカ運動の実施(県警、県立大学と共同でDVDを作成し、動画を公開)</p> <p>(2) 県民参加型飲酒運転根絶等特別啓発事業</p> <p>社会問題化している飲酒運転根絶と自転車の安全利用の促進のため、テレビCM用の作品(川柳・標語)を広く県民から募集し、その優秀作品を基にしたTVスポット広報を実施した。</p> <p>テレビCM用作品の募集(応募総数1,360点)及び優秀作品の表彰(飲酒運転根絶、自転車の安全利用の各テーマで、最優秀賞1点、優秀賞1点、入選3点)</p> <p>テレビCMの実施</p> <p>(11~1月:飲酒運転根絶及び自転車の安全利用をテーマとしたCM(民法1局で15秒140回放送))</p> <p>2 交通事故被害者対策事業</p> <p>交通事故による被害者等を救済するため交通事故相談所(相談員2人)を設置しており、交通事故における損害賠償の内容、賠償額の算定基準、示談の仕方及び自賠責保険の請求方法等に関する相談業務を行った。(相談件数460件)</p>	<p>交通安全対策推進費のうち</p> <p>P134~P135</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>3 犯罪の起きにくい安全安心まちづくり推進事業            県民が安全で安心して暮らすことのできる社会の実現を目指し、県民、事業者、行政等が連携・協働して犯罪が発生しにくいまちづくりを推進した。</p> <p>(1) 広報、啓発            安全安心まちづくりに向けた啓発チラシの作成・配布(20,000部)            くまもと安全安心まちづくり県民大会の開催(12月：約100人参加)</p> <p>(2) 地域防犯リーダーの育成            防犯講習会への講師派遣(県内1箇所：17人参加)</p> <p>(3) 地域安全マップ作製指導者の育成            地域安全マップ作製指導者研修会の開催(8月：29人参加)</p> <p>4 犯罪被害者等支援推進事業            平成28年6月策定の「熊本県犯罪被害者等支援に関する取組指針」(第三次)に基づき、犯罪被害者等支援のための各施策を推進した。</p> <p>(1) 広報、啓発            性暴力被害者のためのサポートセンター「ゆあさいどくまもと」(平成27年6月開設)のリーフレット(30,000枚)、カード(10,000枚)を作成、関係機関等に配布            熊本地震の際に、避難所での性犯罪を防止するため、17市町村の避難所に「ゆあさいどくまもと」のポスターの掲示(700箇所)及びリーフレット、カードの配布(68箇所)            県民大会(前掲)において、性暴力被害者支援をテーマに講演会を開催</p> <p>(2) 支援推進体制の整備            市町村のイベント等で活用してもらうため、貸し出し用の犯罪被害者支援パネルを新たに作成した。</p> <p>5 少年保護育成条例実施事業            少年の健全育成を図るため「熊本県少年保護育成条例」に基づき、適正に事業を実施した。</p> <p>(1) フィルタリング普及啓発チラシの作成・配布(県内全中高生 約10.5万人)            (2) 中高生を対象とした「インターネット安全利用ポスターコンクール」の実施(9月)及び最優秀作品の啓発用ポスターの作成・配布(応募数157点)            (3) 有害図書・興行の指定(有害図書8件、有害興行71件)            (4) 熊本県少年補導センター等連絡協議会との情報交換(5回)</p> <p>6 県民運動推進事業            熊本県青少年育成県民会議(構成142団体)の運営及び活動への協力・支援を実施した。</p> <p>(1) 青少年健全育成県民フォーラムの開催(12月：約150人参加)</p>	<p>諸費のうち            P135～P137</p> <p>青少年育成費のうち            P188～P189</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>(2) 第39回「少年の主張」熊本県大会の開催(9月：応募数2,357点)</p> <p>(3) 「家庭の日」あったか家族コンクールの実施(12～1月：応募数2,662点)</p> <p>(4) 広報紙「のびのびユースネットくまもと」の発行(年2回：各36,000部)</p> <p>7 青少年健全育成推進事業 内閣府が主唱する青少年の健全育成に関する強調月間(7月及び11月)に呼応して「夏の青少年育成県民総ぐるみ運動」等を実施し、市町村、青少年育成市町村民会議等に青少年健全育成の取組みを呼びかけるとともに、青少年健全育成県民フォーラムの開催など、啓発活動を推進した。</p> <p>8 地球温暖化対策推進事業 県民、事業者、NPO等総ぐるみで地球温暖化防止に取り組む「ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議」の会員数が、2団体増加し603団体となった。会議の開催やメールマガジンの送信を通じて、会員に対し、節電・省エネの取組みや環境配慮型のライフスタイルへの転換を呼びかけた。また、事業活動の温暖化対策に係る計画書制度の対象事業所を訪問調査し、優良事例集を作成した。</p> <p>9 くまもとらしいエコライフ普及促進事業 熊本の気候風土や県民気質を踏まえた環境配慮型のライフスタイル「くまもとらしいエコライフ」の普及・定着を図るため、家族・親子向けの啓発イベント「総ぐるみくまもと環境フェア(約7,000人参加)」、温暖化防止活動推進員に対する研修(5回)や小中学校12校での出前講座等を実施するなど、普及啓発を行った。また、行動実践を促すため、各家庭や事業所での取組みを登録する「くまもとらしいエコライフ宣言」の募集(2,511件)や家庭の省エネについて専門家からのアドバイスを実施(147件)した。</p> <p>10 バイオマス利活用推進事業 研究会の開催、菊池市及び水俣市が検討している家畜排せつ物のエネルギー化事業に係る支援等を行い、バイオマスの利活用を推進した。(熊本地震により事業を縮小して実施)</p> <p>(1) 周知啓発 産・学・行政を会員とする「くまもとEco燃料・バイオマス研究会」を開催し、地域の竹資源を活用した取組み及びBDFの活用についての講演等を行った。</p> <p>(2) 補助事業の実施 菊池市及び水俣市に対し、家畜排せつ物のエネルギー化事業に係る検討を進めるための費用について補助(ソフト補助、1/2)を行った。</p>	<p>公害対策費のうち P205～P207</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>(3) BDFの普及支援            県が設置した災害廃棄物二次仮置き場施設、宇土市本庁舎解体工事において重機燃料等でBDFを使用し、その普及拡大を支援した。</p> <p>11 アスベスト飛散防止対策            アスベスト含有建築物解体工事に伴うアスベスト飛散防止を図るため、熊本地震発災に伴うアスベスト飛散防止対策として、大気汚染防止法に基づき、立入検査・指導及び解体工事の敷地境界並びに一般環境中のアスベスト調査を行った。なお、アスベスト調査の結果について、問題はなかった。</p> <p>(1) 建築物解体工事に伴う立入検査            届出数：52件            立入検査数：1,587件            大気環境調査：9地点</p> <p>(2) 一般環境アスベスト調査            調査地点数：2地点(山鹿市)</p> <p>12 災害廃棄物処理受託事業            平成28年6月に熊本県災害廃棄物処理実行計画を策定し、市町村が行う公費解体や災害廃棄物の処理等を支援するとともに、発災から2年以内の処理が困難な7市町村から事務を受託し、県において災害廃棄物の処理を行った。</p> <p>(1) 公費解体の進捗状況(平成29年3月末現在)            ・解体済棟数：20,602棟            ・解体進捗率：61.4%(対申請棟数33,554棟)            ・計画達成率：105.9%〔解体計画比〕</p> <p>(2) 災害廃棄物の処理状況(平成29年3月末現在)            ・災害廃棄物の処理量：1,577千トン            ・処理進捗率：54.5%〔H29.6策定の実行計画比〕            ・再生利用率：70.5%</p> <p>(3) 二次仮置場の整備・運営(平成29年3月末現在)            ・9月30日：木くずの受入開始            ・10月31日：コンクリートがら、廃瓦の受入開始            ・12月9日：混合廃棄物(家屋解体残さ)の受入開始            ・3月1日：畳、布団の受入開始            ・受入総量：75,372トン</p>	<p>公害規制費のうち            P207～P208</p> <p>環境整備費のうち            P209～P210</p>



主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>13 不法投棄等防止対策事業        県下10保健所に廃棄物監視指導員を配置し、各保健所管内をパトロールすることにより、不法投棄の未然防止を図るとともに、不法投棄の早期発見、早期改善の指導を行った。        ・ H28不法投棄事案の件数：108件（H27：128件）        うち、災害廃棄物の投棄と疑われる件数：31件</p> <p>14 廃棄物コーディネーター事業        3Rコーディネーターによる企業等への廃棄物削減、再資源化等に関する助言等を行った。        (1) 企業訪問の実施(106社)        ・ 医療介護業、整備修理業、運輸倉庫業、各種小売・卸売業を重点的に訪問        (2) 助言項目(適正処理、管理強化、3R推進、有効交換制度活用、分別・その他)</p> <p>15 食品品質表示指導事業        品質表示の偽装防止等と消費者の食品表示に対する信頼回復を図るため、関係業界に対する制度の普及啓発や巡回指導を行い、適正な食品表示の徹底を図った。        (1) 普及啓発        表示制度説明会等の開催（24回：865人参加）        食品適正表示推進者の設置促進（前年度から17事業所30人増の792事業者1,172人）        (2) 監視、指導        食の安全110番（相談件数400件）        巡回指導の実施（10～12月：140店舗・事業所 米トレーサビリティ制度等を含む）        重点調査指導（物産館や直売所等で販売している小規模加工事業所34事業所）        違反行為に対する措置（文書指導1件、口頭指導9件）</p> <p>16 食の安全安心確保対策事業        「第3次熊本県食の安全安心推進計画」に基づき、庁内組織の「食の安全対策会議」、並びに生産から消費に至る関係団体で構成する「くまもと食の安全安心県民会議（構成36団体）」と連携した取組み等を推進した。        (1) 消費者と食品関連事業者の相互理解の促進        食の安全セミナー（9月：141人参加）、地域での意見交換会（3月：30人参加）の開催        (2) 食品に関する正しい知識の普及促進        出前講座の開催（17回：468人参加）        (3) 若年層への食の安全に関する学習機会の提供        中学生向け～ジュニア食品安全ゼミナール（山鹿市立鹿本中：56人参加）        高校生向け～食品表示出前講座（県立南稜高：18人参加、県立熊本農高：42人参加）</p>	<p>農業総務費のうち        P235～P237</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			17 食品検査体制整備事業 県民の食の安全安心の確保及び本県の高品質な農林水産物の安全安心ブランド化を推進するため、生産から流通の各段階における残留農薬等の食品検査を実施し、結果を公表した。 ・農薬等(農薬、動物用薬品、飼料添加物) 検査件数264検体(違反数1) ・食品添加物、微生物、アレルギー等 検査件数468検体(違反数13)	
施策2 - 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保	176,904	153,632	1 人権施策推進事業 「熊本県人権教育・啓発基本計画」に基づいて、人権教育・啓発に関する取組みを総合的に推進した。 熊本県人権啓発推進協議会(56団体)の開催：10月 2 広報・啓発事業 県民の人権意識の高揚を図るため、各種の広報・啓発活動を実施した。 (1) 人権フェスティバルの開催 : 12月(450人) (2) 熊本ヴォルターズと連携した人権啓発 ホームゲーム試合会場での啓発 : 9月(7,762人) 1月(3,032人) 外国人選手による人権教室の開催 : 10回 (3) 電波媒体を活用した広報 テレビスポットCM放送 : 87回 FMラジオ放送 : 啓発番組13回・スポットCM30回 AMラジオ放送 : 60回 インターネットバナー広告 : 1か月間 (4) 公共交通機関を利用した広告 車両内広告(鉄道、バス) : 3か月間 バス車内放送 : 通年 (5) 紙媒体を活用した広報 新聞広告 : 5紙(2回) 雑誌・情報誌広告 : 1誌(2回) 人権情報誌(コッコロ通信) : 2回、13,000部 (6) コッコロ隊の派遣 : 50回 (7) 人権啓発作品(メッセージ)募集 : 15,310点	諸費のうち P135～P137

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名								
施策2 - 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保			<p>3 研修・人材育成事業            人権教育・啓発に係る指導者等の人材を育成するため、研修会等を実施した。</p> <p>(1) 職員研修の実施</p> <table border="0" data-bbox="981 375 1832 438"> <tr> <td>人権同和問題に関する所属長研修</td> <td>: 10月</td> <td>参加者</td> <td>142人</td> </tr> <tr> <td>人権同和問題に関する人事担当補佐研修</td> <td>: 8月</td> <td>参加者</td> <td>142人</td> </tr> </table> <p>(2) 登録講師の紹介 : 42件 受講者4,634人</p> <p>(3) 出前講座の実施 : 32件 受講者2,132人</p> <p>4 相談事業            人権問題全般についての相談窓口を設置し、県内の各相談機関との連携を図りながら、相談者が主体的に問題解決に取り組めるよう、助言や情報提供を行った。(相談件数133件)</p> <p>5 市町村連携支援事業            人権教育・啓発を担う人材の育成、研修会等における講師の紹介、出前講座、人権に関する情報の提供、県内各市町村等の訪問、意見交換等を行った。            また、戸籍謄本等の不正取得を防止するための本人通知制度の情報提供等の支援を行った。            (28年度末現在、8市町村が導入済み)</p> <p>6 消費者行政推進対策事業及び消費生活相談・啓発事業            熊本県消費生活条例等関係法令に基づき、県民からの契約トラブル等の相談を受け、消費者被害の救済を図るとともに、不当な取引行為や消費者に誤認を与える恐れがある表示に対して改善指導を行った。</p> <p>(1) 消費生活に関する相談 : 7,508件            前年度比 約1.24倍(うち熊本地震関連相談 2,428件)</p> <p>(2) 苦情相談等に伴う商品テスト等 商品テスト : 7件、技術回答 : 232件            危害・危険に関する相談 : 77件</p> <p>(3) 特定商取引に関する法律違反事件処理件数 : 4件(文書指導 : 2件、口頭指導 : 2件)</p> <p>(4) 不当景品類及び不当表示防止法違反事件処理件数 : 15件(文書指導 : 1件、口頭指導 : 14件)</p> <p>7 地方消費者行政活性化事業            市町村及び県の消費生活相談窓口の機能強化及び消費者教育推進のための事業を実施した。</p> <p>(1) 市町村職員に対する研修会の開催(平成28年8月29日) 45市町村(65名)参加</p> <p>(2) 県の相談員による市町村相談員への実務指導            ・県消費生活センターでの研修受入 : 7市町(山鹿市、菊池市、合志市、南関町、和水町、菊陽町、小国町) 延べ36日実施</p>	人権同和問題に関する所属長研修	: 10月	参加者	142人	人権同和問題に関する人事担当補佐研修	: 8月	参加者	142人	消費者行政推進費のうち P177～P179
人権同和問題に関する所属長研修	: 10月	参加者	142人									
人権同和問題に関する人事担当補佐研修	: 8月	参加者	142人									

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>(3) 市町村の消費生活相談能力向上のための助言・指導            ・消費生活相談員連絡会議の開催(平成29年1月18日) 参加者 30名            ・消費生活相談員通信講座の実施(平成28年10月～平成29年2月) 受講者 59名</p> <p>(4) 県消費生活センター顧問弁護士による助言 実績 26回</p> <p>8 消費者自立の暮らしを守る生活再生総合支援事業            多重債務者及び熊本地震の被災者の生活再生に向け、家計診断、生活資金の貸付、債務整理の支援を団体に委託して実施した。(貸付に当たっての原資調達及び審査は受託団体が実施)            ・平成28年度実績：面談件数 764件、貸付 68件(総額25,950千円)            貸付のうち、熊本地震の被災者に対する貸付50件(総額19,010千円)</p> <p>9 消費者教育推進事業            消費者教育担い手育成事業の実施            「熊本県消費者教育推進計画」に基づき、行政担当者、特別支援学校教諭、障がい者就労支援担当者等、障がい者の支援者を対象に消費者教育の担い手研修を実施した。            ・平成28年7月25日(月) 参加者61名            ・平成28年8月19日(金) 参加者82名</p> <p>10 災害関連消費生活相談機能強化事業            平成28年熊本地震により急増し、複雑化した消費生活相談に対応するため、5月から県消費生活センター及び市町村消費生活センター・相談窓口の機能の強化を実施した。</p> <p>(1) 災害関連消費生活相談業務            災害関連の消費生活相談に対応するため、県消費生活センターにおける相談時間(通常：平日9:00～17:00)を拡充した。            ・平成28年5月19日～8月10日            平日：午後8時まで時間を延長            土日・祝日：午前9時から午後5時まで実施。            ・平成28年8月21日～11月30日            毎週日曜日の午前9時から午後5時まで実施。            ・平成28年12月～平成29年3月            毎月第2・第4日曜日の午前10時から午後3時まで実施。</p> <p>(2) 災害関連市町村消費生活相談窓口再整備業務            被災した市町村の消費生活相談窓口を再整備するための補助を行った。            ・平成28年度実績：4,763千円            ・対象市町村：熊本市、八代市、人吉市、宇土市、合志市、西原村、益城町</p>	

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>(3) 災害関連法律専門家派遣事業            災害関連の消費生活相談に法的に対応するため、熊本県弁護士会、熊本県司法書士会から派遣を受け、県消費生活センターにおいて無料法律相談会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本県弁護士会                平成28年6月～7月：毎週金曜日                平成28年8月～12月：第2・第3金曜日                平成29年1月～平成29年3月：第2金曜日</li> <li>・熊本県司法書士会                平成28年4月28日・5月9日～20日までの平日                平成28年5月20日～7月：毎週火・木・日曜日                平成28年8月～11月：毎週火・木曜日                平成28年12月～平成29年3月：毎週火曜日</li> </ul>	
施策2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保	37,957	25,537	<p>1 くまもとの女性活躍促進事業            女性の社会参画を加速化するため、産学官連携による「熊本県女性の社会参画加速化会議(18名)」で策定した会議参加団体が連携して取り組む“加速化戦略”に基づき、次のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 女性経営参画塾                企業の女性管理職等に対し、役員など経営参画に必要なノウハウ、知識等の習得を図るとともに、意識改革を図るため、全6回にわたる講座を開催した。(参加者：30名)</li> <li>(2) 女性経営参画塾ネットワーク構築促進事業                女性経営参画塾の修了生(85名)が、自ら運営や研修の企画等を行うネットワーク構築に向け、修了生同士の交流や先進地域の取組みを学ぶ研修会を実施した。</li> <li>(3) 女性の起業総合支援事業                ブチ起業を考えている女性を後押しするため、起業における心構えや必要な知識の習得を図るとともに、過去のセミナー受講者などとの異業種交流を行い、本県の女性起業家ネットワークの拡大を図った。(参加者：23名)</li> <li>(4) 働きやすい職場環境促進事業                企業向けセミナー、企業等へのアドバイザー派遣を行うとともに、ダイバーシティ経営を県内全域に普及、定着させるため、コンサルタントを養成する講座を実施した。</li> </ul> <p>2 事業者等における男女共同参画促進事業            企業・団体等における男女共同参画の取組みを次のとおり支援した。</p>	社会福祉総務費のうち P165～P167

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保)			<p>(1) 男女共同参画アドバイザー派遣事業 企業、団体等における男女共同参画の取組みを促進するために、企業、団体等が行う研修会等にアドバイザーを派遣した。</p> <p>(2) 男女共同参画推進事業者表彰 男女共同参画に積極的に取り組んでいる事業者を表彰し、その取組みを県ホームページなどで広く周知することにより他の事業者への波及を図った。(表彰数：8事業者)</p> <p>3 男女共同参画センター事業 男女共同参画センターにおいて、男女共同参画に関する啓発、情報発信、人材育成、団体活動支援、相談業務等を行うことで、男女共同参画センターの拠点性を高め、男女共同参画を推進するネットワークづくりを進めるとともに、男女共同参画の視点による防災・復興の必要性について啓発活動を行った。</p> <p>(1) 男女共同参画に関する講演会、ワークショップ等の開催 (2) 男女共同参画地域リーダー育成研修の実施(研修修了者数：22人) (3) 広報紙発行、情報ライブラリーの運営、女性総合相談業務(被災地訪問相談) など</p> <p>4 男女共同参画社会形成促進事業 男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画審議会を開催し、男女共同参画の形成に関する重要事項について調査審議したほか、「熊本県男女共同参画年次報告書」を作成し、公表を行った。また、男女共同参画社会への県庁率先行動の一つとして、県の審議会等における女性委員の登用を進めた。 ・熊本県男女共同参画審議会：2回開催 ・平成28年度末の女性委員登用率：38.3%</p> <p>5 市町村男女共同参画促進事業 全市町村が策定している市町村計画の進捗管理支援等のため、地域連絡会議及び市町村の取組状況に応じたグループ別研修会を実施するとともに、男女共同参画社会づくりのための担当課長会議を開催した。</p>	
<p>2 未来へつなぐ資産の創造 【施策4】災害に負けない基盤づくり 施策4 - 社会資本等の強靱化</p>	295,102	270,046	<p>1 災害に強い強靱な水道施設の整備 国庫補助制度を利用して市町村が実施する水道施設整備を指導・助言し、老朽管更新等による耐震化事業並びに熊本地震で被災した水道施設の早期復旧事業を支援した。 ・実施市町村 生活基盤施設耐震化等事業 湯前町他8市町等 簡易水道等施設整備事業 益城町他8市町村 水道施設災害復旧事業 益城町他15市町村等</p>	<p>環境整備費のうち P209～P210</p>

## (環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策5】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり            施策5 - 持続可能な地域づくり</p>	12,204	10,560	<p>1 指定管理鳥獣捕獲等事業            自然生態系への影響及び農林水産業被害を深刻化させているニホンジカ及びイノシシの個体数を10年後までに半減させるため、効率的な捕獲技術や方法を試行・検証した。</p> <p>(1) イノシシ(天草地域)            遠隔監視等ICTを活用(遠隔監視)したわなによる効果的捕獲業務を実施(捕獲頭数：29頭)。</p> <p>(2) ニホンジカ(球磨地域)            流し猟式シャープシューティングや簡易捕獲情報システムを利用したくくりわなによる捕獲業務を実施(捕獲頭数：67頭)。</p>	鳥獣保護費のうち P277～P278
<p>【施策6】くまもとの誇りの回復と宝の継承            施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承</p>	1,369,817	165,184	<p>1 地下水保全条例円滑施行事業            熊本県地下水保全条例の円滑かつ適切な運用により地下水量の保全を図るため、地下水採取者による地下水涵養・地下水使用合理化の取組みを促進した。</p> <p>(1) 条例に基づく保全対策の推進            地下水採取者による地下水使用合理化・地下水涵養の取組みの着実な実施を求めるとともに、地下水採取量の把握を行った。</p> <p>(2) 水量測定器設置            水量測定器未設置の事業者に対し、くまもと地下水財団の補助制度を活用した設置指導を行った。</p> <p>2 熊本地域地下水保全協働推進事業            行政、くまもと地下水財団、事業者等各主体の協働により、「熊本地域地下水総合保全管理計画・第2期行動計画(平成26年度～平成30年度)」の推進を図った。</p> <p>(1) 第2期行動計画の推進            計画に掲げた地下水涵養量等の目標達成に向け、水田湛水事業等の地下水涵養事業の拡大や節水啓発活動等に取り組んだ。</p> <p>(2) 公益財団法人くまもと地下水財団の支援            行政・事業者・県民等が協働で熊本地域の地下水保全対策を行うために設立された公益財団法人くまもと地下水財団に対する支援を行い、財団の事業及び運営の円滑実施を図った。</p>	計画調査費のうち P138～P139

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承)</p>			<p>3 「水の国くまもと」推進事業  「水の国くまもと」の認知度向上を進めた。</p> <p>(1) 水の国高校生フォーラムの開催  次世代を担う高校生の水環境保全活動を促進するため、行政、財団、民間が協働して、高校生が行う水環境に関する調査や活動結果の発表等を内容とするフォーラムを500人以上の高校生参加のもと開催した。</p> <p>(2) 「水の国くまもと」の情報発信  PR用のイメージポスターの掲示やパンフレットの配布、県のホームページ等を通じ「水の国くまもと」を県内外に向け情報発信した。</p> <p>(3) 水保全・節水強化県民運動の実施  県内全域で節水をはじめとした水保全の啓発運動を行うため、県のホームページや市町村広報紙等による啓発のほか、県、市町村及び関係機関の協力により節水ステッカー及び節水クリアファイルを配布した。</p> <p>4 環境センター運営事業  本県の環境情報提供、環境学習の拠点として、快適な環境の保全・創造に関する県民の意識の高揚を図った。</p> <p>(1) 入館者数 32,400人</p> <p>(2) 動く環境教室(出前授業)の実施 68回、受講者数 4,969人</p> <p>(3) 環境教育指導者の派遣 32回、受講者数 2,985人</p> <p>5 環境立県くまもと型環境教育システム創造事業  エコアくまもとを拠点とした県北の環境教育の充実を図るため、小学生を対象に、荒尾・玉名の地域資源を活用した環境出前講座のモデル授業(2講座)を実施した。また、環境センターに環境教育連絡調整専門員を配置し、エコアくまもとへの業務支援を行うとともに県南地域の市町村との調整により、市町村主催のイベント等とタイアップした出前講座を新たに4回(受講者数152人)実施した。</p> <p>6 有明海・八代海再生推進連携事業  庁内関係課で構成する有明海・八代海等再生推進チームを中心に、有明海・八代海沿岸市町等との意見交換を行い、地元の意見を踏まえた上で、抜本的な再生方策の検討・実施等を国へ求めた。また、国及び関係県とで組織する連絡協議会への参加や有明海・八代海等総合調査評価委員会及び同小委員会へ参加し情報共有・収集に努めた。さらに、出前講座やくまもと・みんなの川と海づくりデーなどの啓発活動に取り組んだ。</p>	<p>公害対策費のうち  P205～P207</p>



(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承)			<p>(1) 国・関係県等連携推進事業 国への要望活動の実施(計7回)、国及び関係県とで組織する連絡協議会への参加(計6回)、有明海・八代海等総合調査評価委員会及び同小委員会への参加(計8回)。</p> <p>(2) 出前講座 有明海・八代海の再生をテーマに、次世代を担う小中学生等を対象とした出前講座を実施。 (実施校 32校 参加者数 1,608人)</p> <p>(3) くまもと・みんなの川と海づくりデー 市町村及び各地域団体・水環境保全団体等と連携し、川や海岸の清掃活動を実施。 県全体で約34,000人が参加</p> <p>7 水環境教育推進事業 次世代を担う子どもたちの水環境保全意識の啓発を進めた。</p> <p>(1) 中学生水の作文コンクール 参加校18校、応募数1,335編(全国一の応募数)。7月末実施の「くまもと水の週間記念式典」で優秀作品等の表彰を行った。</p> <p>(2) 水の学校・水のお話し会 小学校 8校、幼稚園等20 園で出前授業を実施した。(受講者数：1,070人)</p> <p>8 硝酸性窒素対策等地下水保全対策の推進 水質汚濁防止法第16条の規定に基づき作成した地下水質測定計画により地下水質調査を行った。</p> <p>(1) 概況調査 新規概況調査(特定物質について、地域の地下水の概況を把握するため、過去に調査を行っていない井戸で実施する調査) ・調査井戸：34 井戸 ・調査項目：鉛及び砒素 定点監視調査(地下水の概況を把握するため地域の代表的な井戸で実施する調査) ・調査井戸：101井戸 ・調査項目：重金属、有機塩素化合物等(環境基準項目28項目)</p> <p>(2) 定期モニタリング調査 汚染地区調査(過去に汚染があった井戸で継続的に実施する調査) ・調査井戸：149井戸 ・調査項目：有機塩素化合物等</p>	公害規制費のうち P207～P208

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承)</p>			<p>検出井戸周辺地区調査(過去に有機塩素化合物等が検出された井戸で実施する調査)          ・調査井戸：6井戸          ・調査項目：有機塩素化合物等</p> <p>(3) 汚染井戸周辺地区調査(新たに発見された汚染の範囲を確認するため実施する調査)          ・調査井戸：18井戸          ・調査項目：硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素</p> <p>(4) 指導対策          環境基準を超過した井戸の所有者等に対して飲用指導を行った。          また、これまでの調査で硝酸性窒素による地下水の汚染が確認されている荒尾・熊本地域においては「硝酸性窒素削減計画」に基づき、農林水産部、地域振興局、関係市町村及びJA等と連携して、施肥方法等の改善、家畜ふん尿の適正処理及び生活排水処理の適正化等の地下水に対する硝酸性窒素負荷削減対策を推進した。また、その他の地域でも会議等を通じた硝酸性窒素対策の情報共有や現状把握に努めた。</p> <p>9 海岸漂着物対策推進事業(H27経済対策分)          国内外から海域に流出したごみが大量に漂流・漂着することから、次の事業に取り組み、海岸の良好な景観、多様な生態系の確保等、総合的な海岸の環境の保全を図った。</p> <p>(1) 熊本県海岸漂着物対策推進協議会の開催          標記協議会を開催し、海岸漂着物の発生抑制について、市町村・国・漁協等の関係機関相互の連絡調整を図った。</p> <p>(2) 海岸漂着物等の回収・処理、発生抑制対策          県は、海岸管理者として海岸漂着物の回収・処理を実施するとともに、海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制に取り組む市町村に対して事業費の補助を行った。</p> <p>10 エコアくまもと環境教育推進事業          熊本県公共関与産業廃棄物管理型最終処分場「エコアくまもと」が県北の環境教育の拠点施設として機能するよう、(公財)熊本県環境整備事業団に業務を委託し、循環型社会をはじめとした環境教育や施設見学の受入れを行った。</p> <p>(1) 環境学習の実施          荒尾・玉名地域を中心とした小中学生等 24団体(953名)</p> <p>(2) 施設見学の受入れ          県内外の行政、教育、研究機関、産業廃棄物事業者及び海外(中国、インドネシア)からの視察団等 119団体(1,274名)</p>	<p>環境整備費のうち          P209～P210</p>

(環境生活部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承)			<p>11 国立公園満喫プロジェクト推進事業 世界水準のナショナルパークを目指す「国立公園満喫プロジェクト」に選定された阿蘇くじゅう国立公園について、インバウンドを含む交流人口の拡大に向けて関係機関等が取り組む受入環境整備に係る計画「阿蘇くじゅう国立公園アクションプログラム2020」を平成28年12月に作成した。</p> <p>12 自然公園施設等災害復旧事業 熊本地震により被災し平成29年度末までに復旧させる阿蘇山上の給水施設の測量設計、その他自然公園施設の災害復旧工事を実施した。</p>	<p>観光費のうち P313～P315</p> <p>観光施設災害復旧費のうち P418</p>
<p>3 次代を担う力強い地域産業の創造 【施策9】自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立 施策9 - 復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進</p>	3,461	2,870	1 バイオマス利活用推進事業(再掲)(P に記載)	公害対策費のうち P205～P207
<p>4 世界とつながる新たな熊本の創造 【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出 施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援</p>	6,041	5,939	<p>1 グローバルジュニアドリーム事業 小中学生25人の団員に対し、知事等の夢講話、海外(台湾)派遣及び交流を通して、自分の夢と可能性を発見する機会を提供し、グローバル社会に視野を向けた子どもの育成を図った。 また、高校生5人に、ボランティアリーダーとして団員の生活体験を支援する機会を提供し、社会参加活動やボランティア活動の促進、グローバル社会で活躍できるリーダーの育成を図った。 (1) 期間 平成28年8月5日(金)～8月9日(火) (2) 場所 台湾(高雄市)</p>	青少年育成費のうち P188～P189
<p>5 川辺川ダム問題・水俣病問題・行財政改革への対応 (2) 水俣病問題</p>	9,582,917	9,173,027	1 水銀フリー推進事業 平成25年10月に本県(熊本市及び水俣市)で開催された「水銀に関する水俣条約外交会議」において知事が行った「水銀フリー熊本宣言」を踏まえ、県では、水俣条約の早期発効及び水銀フリー社会の実現に向け、国内外に対して先導的な取組みを行った。	公害対策費のうち P205～P207

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名								
(2) 水俣病問題)			<p>(1) 水銀専門家の育成支援(留学生への奨学金制度) 熊本県立大学と国立水俣病総合研究センターの連携大学院において受け入れた水銀研究留学生5名(台湾、ベトナム、中国、タイ)を支援した。</p> <p>(2) 国内外に向けた情報発信 水俣条約3周年記念行事での講義、JICA研修での講義、くまもと環境フェアへのブース出展、エコタイムズ(熊本県環境センターだより)への掲載を行った。</p> <p>(3) 水銀フリー社会の実現に向けた率先行動 県内で回収される蛍光管等から取り出される水銀と同等量の水銀を、熊本市と連携しそれぞれ買い取り保管した。</p> <p>2 水俣病問題に関する情報発信</p> <p>(1) 水俣病関連情報発信事業 水俣病に対する県民の理解を促進し、地域全体で水俣病被害者等を支える環境づくりを進めるとともに、水俣病に関する情報、教訓を広く正しく発信する事業を行った。 小・中学校及び高校を訪問しての児童生徒への水俣病及び環境学習の実施 教職員を対象とした啓発の実施 企業を対象とした啓発の実施 世界に向けた情報発信(JICA、東京大学大学院留学生等訪問の受入れ) 環境学習リーフレットの作成・教育機関や関係機関に配布 くまもと県民交流館パレアに水俣病学習コーナーを設置</p> <p>(2) 水俣病関連情報発信支援事業 水俣病発生地域市町が水俣病の教訓を踏まえながら行う情報発信活動に対し、助成を行った。 水俣病資料館がサテライト展や企画展、市民向けシンポジウムを実施(水俣市) うたせ船で水俣病を学ぶ講座の実施(芦北町)</p> <p>3 認定業務の促進</p> <p>(1) 水俣病認定業務 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく水俣病の認定申請者について、疫学調査(337件)・認定検診(本診：眼科304件、耳鼻科306件、神経内科299件)を実施した。 また、熊本県公害健康被害認定審査会を6回開催した。</p> <table border="1" data-bbox="958 1302 1637 1377"> <thead> <tr> <th></th> <th>審査件数</th> <th colspan="2">申請者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28年度</td> <td>269件</td> <td>H29.3月末</td> <td>1,146人</td> </tr> </tbody> </table>		審査件数	申請者数		H28年度	269件	H29.3月末	1,146人	<p>公害保健費のうち P210～P211</p>
	審査件数	申請者数										
H28年度	269件	H29.3月末	1,146人									

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名															
(2) 水俣病問題)			<p>(2) 水俣病認定申請者治療研究事業 水俣病認定申請者のうち、対象要件に該当し、申請後1年を経過した者(一定の症状がある者は6ヶ月経過後)に対して、医療費等の支給を行った。 対象人員(平成29年3月末現在)：364人 支給実績</p> <table border="1" data-bbox="958 440 1715 632"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究治療費</td> <td>7,890件</td> <td>32,079千円</td> </tr> <tr> <td>研究治療手当等</td> <td>190件</td> <td>351千円</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう・マッサージ施術療養費</td> <td>245件</td> <td>299千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,325件</td> <td>32,729千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 水俣病認定患者保健福祉事業 水俣病認定患者に対して水俣保健所・天草保健所による訪問保健指導及び療養用具の貸与を行った。 平成28年度保健指導実施延べ人数：727人 平成28年度特殊寝台等貸与台数：特殊寝台4台(うち新規購入3台)</p> <p>4 水俣病総合対策事業等の実施</p> <p>(1) 総合対策医療事業 平成21年7月に施行された水俣病特措法に基づき、平成22年5月1日から平成24年7月31日まで救済措置の申請受付を行い、平成26年8月に全ての判定が終了した。該当者には水俣病被害者手帳を交付し、療養費等の支給を行っている。</p> <p>【経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中央公害対策審議会の答申(今後の水俣病対策のあり方について)に基づき、平成4年度に事業を創設。医療手帳を交付し、療養費等の支給を開始した。</li> <li>平成7年12月15日付けで閣議了解された水俣病問題の解決策を受け、平成8年1月22日から新医療事業に切り替え、医療手帳及び保健手帳を交付(平成8年7月1日まで受付)し、療養費等の支給を行っている。</li> <li>平成16年10月の水俣病関西訴訟最高裁判決を受け、給付の内容を拡充し、平成17年10月13日から保健手帳の申請受付(平成22年7月31日まで)を再開した。保健手帳は水俣病特措法による救済措置の実施に伴い、水俣病被害者手帳に統合し、平成24年3月31日で失効した。</li> </ul> <p>医療手帳 水俣病にもみられる四肢末梢優位の感覚障害を有する者に対し、療養費、はり・きゅう施術費等及び療養手当を支給した。(平成28年度末対象者数：4,234人)</p>	区 分	件 数	金 額	研究治療費	7,890件	32,079千円	研究治療手当等	190件	351千円	はり・きゅう・マッサージ施術療養費	245件	299千円	合 計	8,325件	32,729千円	
区 分	件 数	金 額																	
研究治療費	7,890件	32,079千円																	
研究治療手当等	190件	351千円																	
はり・きゅう・マッサージ施術療養費	245件	299千円																	
合 計	8,325件	32,729千円																	

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																						
(2) 水俣病問題)			<p>(療養費等支給実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養費</td> <td>137,850件</td> <td>584,528</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう施術費</td> <td>5,182件</td> <td>12,181</td> </tr> <tr> <td>温泉療養費</td> <td>3,851件</td> <td>16,191</td> </tr> <tr> <td>療養手当</td> <td>49,105件</td> <td>996,270</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>195,988件</td> <td>1,609,170</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	件 数	金 額	療養費	137,850件	584,528	はり・きゅう施術費	5,182件	12,181	温泉療養費	3,851件	16,191	療養手当	49,105件	996,270	合 計	195,988件	1,609,170	<p>件数は、手帳所持者による毎月の支給実績の合計</p>				
			区 分	件 数	金 額																					
			療養費	137,850件	584,528																					
			はり・きゅう施術費	5,182件	12,181																					
			温泉療養費	3,851件	16,191																					
			療養手当	49,105件	996,270																					
			合 計	195,988件	1,609,170																					
			<p>水俣病被害者手帳 水俣病にもみられる一定の感覚障害または神経症状を有する者に対して、療養費、はり・きゅう施術費等及び療養手当を支給した。(平成28年度末対象者数：38,524人)</p>																							
			<p>(療養費等支給実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養費</td> <td>998,880件</td> <td>3,930,035</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう施術費</td> <td>9,949件</td> <td>55,823</td> </tr> <tr> <td>温泉療養費</td> <td>20,023件</td> <td>85,471</td> </tr> <tr> <td>療養手当</td> <td>201,268件</td> <td>2,870,129</td> </tr> <tr> <td>離島加算</td> <td>10,281件</td> <td>10,281</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,240,401件</td> <td>6,951,739</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	件 数	金 額	療養費	998,880件	3,930,035	はり・きゅう施術費	9,949件	55,823	温泉療養費	20,023件	85,471	療養手当	201,268件	2,870,129	離島加算	10,281件	10,281		合 計	1,240,401件	6,951,739	<p>件数は、手帳所持者による毎月の支給実績の合計</p>
			区 分	件 数	金 額																					
療養費	998,880件	3,930,035																								
はり・きゅう施術費	9,949件	55,823																								
温泉療養費	20,023件	85,471																								
療養手当	201,268件	2,870,129																								
離島加算	10,281件	10,281																								
合 計	1,240,401件	6,951,739																								
<p>(2) 治療促進受託事業 水俣病関西訴訟及び熊本水俣病二次訴訟において、損害賠償が認められた判決が確定した原告に対して、療養費、はり・きゅう施術費等及び研究治療手当等を支給した。(平成28年度末対象者数：22人)</p>																										
<p>(療養費等支給実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養費</td> <td>975件</td> <td>4,337</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう施術費</td> <td>20件</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>研究治療手当</td> <td>251件</td> <td>2,007</td> </tr> <tr> <td>離島加算</td> <td>12件</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>介添手当</td> <td>225件</td> <td>2,055</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,483件</td> <td>8,475</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	件 数	金 額	療養費	975件	4,337	はり・きゅう施術費	20件	70	研究治療手当	251件	2,007	離島加算	12件	6	介添手当	225件	2,055	合 計	1,483件	8,475	<p>件数は、手帳所持者による毎月の支給実績の合計</p>				
区 分	件 数	金 額																								
療養費	975件	4,337																								
はり・きゅう施術費	20件	70																								
研究治療手当	251件	2,007																								
離島加算	12件	6																								
介添手当	225件	2,055																								
合 計	1,483件	8,475																								

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(2) 水俣病問題)			<p>(3) 健康管理事業  水俣病発生地域の居住者に対し、水俣病に関連した健康上の不安の軽減、解消を図ることを目的として、健康診査及び健康相談を実施するとともに、相談窓口を設置している。  また、過去に相当の期間、水俣湾又はその周辺水域の魚介類を食べたことに伴い、健康不安を訴える者について、その健康不安の解消を図るため、健康診査等を実施した。</p> <p>健康診査の実施（市町に委託）  ・対象地域：水俣市、芦北町、津奈木町、天草市（御所浦町）  ・受診者数：3,236人</p> <p>健康相談の実施（水俣市立総合医療センターに委託）  ・日常生活相談：201件（122日）</p> <p>相談窓口の設置（市町等に委託）  ・設置場所：水俣市、芦北町、津奈木町、天草市（御所浦町）、上天草市（龍ヶ岳町）  ・相談件数：8,771件</p> <p>健康不安者フォローアップ健診事業（公益財団法人に委託）  健康不安者に対する健診事業（公益財団法人に委託）</p> <p>(4) 胎児性・小児性水俣病患者等の地域生活支援  胎児性・小児性水俣病患者をはじめとする水俣病被害者等の地域生活を支援するため、福祉サービス等やりハビリ、生きがいづくり等の事業を行っている関係市町及び社会福祉法人等に対する助成等を行った。</p> <p>地域生活支援事業  ・胎児性・小児性水俣病患者やその家族等が、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるように、社会福祉法人等が行う福祉サービス等に対する助成を行った。</p> <p>リハビリテーション支援事業  ・胎児性・小児性水俣病患者等が利用している事業所等へ理学療法士等を派遣し、日常生活動作の指導等を実施した。</p> <p>水俣病発生地域リハビリテーション強化等支援事業  ・水俣病被害者等が安心して生活を営めるよう、関係市町が実施する神経症状の緩和や介護予防につながるリハビリテーション等の取組みに対し助成を行った。</p> <p>水俣病発生地域高齢者等在宅支援事業  ・高齢の水俣病被害者等が地域の中で安心して在宅生活を営むことができるよう、関係市町が実施する日常生活の質の向上や社会参加の促進に資する取組みに対し助成を行った。</p>	

(環境生活部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(2) 水俣病問題)			<p>(5) 環境・福祉モデル地域づくり推進事業 環境や保健福祉の先進的な取組みを育成・促進するため、関係機関によるネットワークの構築や関係市町の事業に対する助成を行った。</p> <p>水俣病被害者等保健福祉ネットワークの設置運営 ・胎児性水俣病患者等の地域生活支援事業を実施する団体、医療・福祉関係の団体及び行政機関等で構成するネットワークを運営し、実務者対象の研修会等を開催するとともに、合同福祉祭りの開催やホームページによる情報発信を行った。</p> <p>水俣病犠牲者への慰霊に係る支援 ・慰霊式、火のまつりの実施について水俣市へ、芦北町もやいまつりの実施について芦北町へ助成を行った。</p> <p>福祉対策の推進 ・もやい音楽祭の実施について、水俣市へ助成を行った。</p> <p>地域コミュニティの推進に係る支援 ・健康不安の解消や地域の融和・もやい直し推進の拠点として、平国地区周辺交流拠点センターの整備について、津奈木町へ助成を行った（H27年度からの繰越事業）。</p> <p>水俣病公式確認60年地域提案事業 ・水俣病公式確認60年を契機として、水俣病発生地域の再生・融和の促進や地域内外に向けた効果的な情報発信に資する団体等の取組みに対する助成を行った。</p>	
	9,328,327	9,327,919	<p>1 チッソ金融支援</p> <p>(1) チッソの既往公的債務（患者県債、ヘドロ県債） 平成28年度にチッソ(株)が償還すべき債務64億5千万円余に対し、チッソの返済可能額は29億2千万円余であり、35億3千万円余が支払猶予の対象になった。この支払猶予のうち、国庫補助金として28億2千万円余、政府資金引受けによる特別な県債として7億円余を手当し、県債の償還を行った。なお、特別な県債の元利償還金については全額地方交付税措置がなされた。</p> <p>(2) 「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」等に基づく、チッソから救済対象者への一時金支払い 閣議了解に基づき、県から（公財）水俣・芦北地域振興財団に出資している出資金の中から、平成28年度は2千万円余を財団からチッソに貸し付けた。なお、当該出資金の財源については、その85%が国庫補助金、15%が県債とされ、県債の元利償還金については全額地方交付税措置がなされた。</p>	<p>熊本県のチッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計のうち P 505 ~ P 507</p>



( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造 ～安心・希望を叶える～ 【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり 施策2 - 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保</p>	431,121	243,146	<p>1 商店街振興組合共同施設等災害復旧補助事業 熊本地震により被害を受けた商店街組織が実施する、商店街等の施設等の復旧整備事業に要する経費について助成を行った。 交付決定件数 27件 266,667千円 実績確定件数 13件 42,574千円</p> <p>2 ジョブカフェ関連事業、しごと開拓事業 若者が職業意識や働く意欲、能力を高め、希望や能力に応じた就職ができるよう、水前寺駅ビル2階に設置した「ジョブカフェくまもと」において、就職支援サービスをワンストップで提供した。 (平成28年度:来所者数 14,842人 就職決定者数 923人) また、サービスを県内各地域に広げるため、県内の広域本部及び地域振興局10箇所に「ジョブカフェ(・ブランチ)」を設置し、事業所とのマッチング、出前相談等の就職支援や求人開拓を実施した。 (平成28年度:相談件数 6,360件 就職決定者数796人)</p> <p>3 平成28年熊本地震雇用維持支援事業、熊本地震離職防止支援事業 県内雇用の維持を図るため、雇用調整助成金や地域雇用開発助成金等の国の助成金制度の活用促進のため、経営支援機関(金融機関・商工会等)に対する研修会や事業所に対するアドバイザー派遣を実施した。 また、公益財団法人産業雇用安定センターと連携し、被災企業の従業員の離職防止を図るため、企業間の出向等を支援した。 ・経営支援機関に対する研修会 4回開催 ・事業所に対するアドバイザー派遣 40回</p> <p>4 若者自立支援事業 ニートの状態にある若者(無業者のうち、通学も家事もしていない概ね40歳未満の者)の自立を支援するため、若者サポートステーション(県内3箇所)の利用者を対象に臨床心理士によるカウンセリングやグループワーク、体験プログラム、コミュニケーション、就職準備等の各種講座を開催した。 (相談件数:9,807件、セミナー・講座参加者数:4,635人、進路決定者数:357人)</p>	<p>商工施設災害復旧費のうち P418～P419</p> <p>失業対策総務費のうち P230～P231</p> <p>失業対策総務費のうち P230～P231</p> <p>失業対策総務費のうち P230～P231</p>

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 施策 2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保 )			<p>5 障害者就業・生活支援センター事業 「障害者就業・生活支援センター」( 県内 6 箇所 熊本・上益城地域、宇城・八代地域、鹿本・菊池・阿蘇地域、有明地域、天草地域、芦北・球磨地域 ) において、障がい者の就業及び職場定着のため、関係機関と連携して、職業訓練のあっせん、職場定着の支援及び生活面の支援を行った。 ( 相談・支援件数 : 32,065 件 )</p> <p>6 地域創生人材育成事業 人手不足分野において、地域の創意工夫を活かした公的職業訓練の枠組みでは対応できない人材育成 ( I T、B P O・コールセンター、建設 ) の取組みを通じて、安定的な人材の確保を図るため、次の取組みを実施した。</p> <p>(1) I T 分野 I T 企業に就職を希望する離職者等のスキルアップを図るため、高度な研修カリキュラムを構築し、その研修カリキュラムに基づき訓練をスタートした。( 受講者数 : 15 人 )</p> <p>(2) B P O・コールセンター分野 B P O・コールセンターに就職を希望する離職者等の業務に対する理解を深めるため、受入企業とのセミナー研修を実施した。( 参加者数 : 64 人 )</p> <p>(3) 建設分野 若年の在職者を対象に、複数の専門工事業に係る知識・技能を習得した「多能工」の育成を図るためのカリキュラムを構築した。</p>	<p>失業対策総務費のうち P 231</p> <p>職業能力開発校費のうち P 225 ~ P 227</p>
施策 2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保	23,641	22,096	<p>1 女性の就労総合支援事業 女性が意欲と能力に応じた待遇を受け、働くことができる環境づくりを支援するため、事業主等を対象としたセミナーの開催や企業へのアドバイザー派遣を行った。</p> <p>(1) 女性のキャリアアップ及び仕事と家庭両立に係る企業支援事業 女性のキャリアアップや、仕事と家庭の両立支援等の職場環境整備に積極的に取り組もうとする企業等へ、専門的知識を有する各種アドバイザーや女性のキャリアアップ研修に係る講師を派遣し、支援を行った。 ・女性のキャリア形成支援アドバイザー派遣事業 ( 7 社延べ 10 回 ) ・仕事と家庭両立支援等アドバイザー派遣事業 ( 1 社 )</p> <p>(2) 女性労働問題講習会 改正育児・介護休業法や男女雇用機会均等法、ハラスメントの防止策等の周知・徹底を図るため、主に企業の人事・労務担当者を対象にセミナーを開催した。( 参加者数 : 803 人 )</p>	<p>労働福祉費のうち P 223 ~ P 224</p>

## (商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保)			<p>(3) ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン事業 ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発のために、企業の経営者や人事労務担当者等を対象としたシンポジウムを開催した。(参加者数：70人)</p> <p>2 労働局との一体的実施事業 県と熊本労働局の一体的取組みにより、仕事探しのカウンセリングから、生活相談、職業紹介、就職後のフォローアップまでの就労支援をワンストップで提供した。</p> <p>(1) キャリア・カウンセリング 一人ひとりに合ったきめ細かなカウンセリングを実施し、就職活動の進め方について助言を行った。(相談件数：716件)</p> <p>(2) 生活相談 保育、公営住宅、健康保険、年金などの生活に関する相談受付、情報提供を行った。(相談件数：99件)</p> <p>(3) 労働相談 解雇、労働条件、賃金、職場でのトラブルなどについて、労使双方からの様々な労働問題に対し、社会保険労務士の資格を有する労働相談員が相談にあたった。(相談件数：850件)</p> <p>(4) 子育て女性のための再就職支援プログラムの実施 再就職を希望する子育て中の女性を対象に、キャリアコンサルティング、パソコン講習、セミナー等を実施した。(参加者数：29人) また、仕事と子育て両立支援セミナーも開催した。(参加者数：23人)</p>	<p>労政総務費のうち P 221 ~ P 222</p>
<p>2 未来へつなぐ資産の創造 【施策5】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり 施策5 - 広域防災拠点機能の更なる充実・強化</p>	1,274,041	1,046,292	<p>1 産業展示場災害復旧等事業 熊本地震で被災した熊本産業展示場(グランメッセ熊本)の復旧を行うとともに、天井の軽量化や補強材の設置等の機能強化を図った。</p>	<p>商工施設災害復旧費のうち P 418 ~ P 420</p>
<p>施策5 - 人口のダム効果を活かした地域づくり</p>	49,445	42,201	<p>1 企業誘致事業 知事トップセミナー、展示会等を活用した新規企業誘致、本県に立地する既立地企業のフォローアップを通じ拠点性向上に向けた誘致活動を実施した。</p> <p>2 戦略的企業誘致推進事業 近年の円安基調に伴う企業の国内回帰志向、国による地方創生に伴う本社機能移転推進など、企業誘致を取り巻く環境は変化しており、変化に応じた積極的な誘致活動を行いチャンスをつかむため、本県の強みである半導体・自動車関連産業の更なる集積や、新分野の開拓、企業</p>	<p>工鉱業総務費のうち P 304 ~ P 306  工鉱業総務費のうち P 304 ~ P 306</p>

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 施策 5 - 人口のダム効果を活かした地域づくり )			<p>の本社機能移転など、ターゲットを重点化した企業誘致に取り組んだ。</p> <p>【平成28年度 企業誘致実績】</p> <p>熊本地震による影響を各企業が見極めていたこと等により、立地件数は前年度比4割減の21件となったが、誘致に伴う雇用予定者数はオフィス系企業(コールセンター)の立地等により前年度比4割増の1,446人となるなど、地域経済の回復に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業誘致件数 : 21件</li> <li>・新規雇用予定者数 : 1,446人</li> </ul>	
<p>3 次代を担う力強い地域産業の創造 ～地域の活力と雇用を再生する～</p> <p>【施策8】県経済を支える企業の再生・発展 施策8 - 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化</p>	243,515,634	84,428,900	<p>1 中小企業金融総合支援事業 熊本地震で被災した中小企業者の経営安定化や経営再建のため、熊本県中小企業融資制度の新規融資枠の拡充及び信用保証料補助等により、金融面での支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業活性化資金 14件 109,400千円</li> <li>・金融円滑化特別資金 6,639件 104,399,454千円</li> <li>・小規模事業者おうえん資金 1,620件 5,390,060千円</li> <li>・創業者支援資金 120件 520,640千円</li> <li>・新事業展開支援資金 19件 129,500千円</li> <li>・チャレンジサポート資金 10件 71,075千円</li> <li>・短期資金 272件 1,655,779千円</li> <li>合計 8,694件 112,275,908千円</li> </ul> <p>2 中小企業等復旧・復興支援事業 地域の経済・雇用の早期回復を図るため、平成28年熊本地震で被災した中小企業等グループが、県の認定を受けた復興事業計画に基づき実施する施設復旧等の一部の助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付決定件数 1,696件 44,718,083千円</li> <li>・実績確定件数 103件 1,112,047千円</li> </ul> <p>3 中小企業組合共同施設等災害復旧補助事業 熊本地震により被災した事業協同組合等の共同施設における災害復旧事業に対し、当該事業に要する経費の一部の補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付決定件数 8件 90,791千円</li> <li>・実績確定件数 7件 80,330千円</li> </ul>	<p>中小企業振興費のうち P 299 ~ P 300</p> <p>商工施設災害復旧費のうち P 418 ~ P 419</p> <p>商工施設災害復旧費のうち P 418 ~ P 419</p>

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策8 - 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化)			<p>4 商工会等施設等災害復旧補助事業 熊本地震により被害を受けた商工会等の災害復旧事業に要する経費の一部の支援（補助）を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付決定件数 6件 13,101千円</li> <li>・実績確定件数 6件 13,083千円</li> </ul>	<p>商工施設災害復旧費のうち P418～P419</p>
			<p>5 被災中小企業施設・設備整備支援事業 熊本地震により被害を受けた県内の中小企業者等が、グループ補助金等を受けて施設・設備の整備を行う場合に長期・無利子の貸付けを行うため、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び県の財源負担による公益財団法人くまもと産業支援財団への原資等の貸付を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸付決定件数 10件 1,141,285千円</li> </ul>	<p>中小企業振興資金助成費（熊本県中小企業振興資金特別会計）のうち P433～P433</p>
			<p>6 小規模事業者等ステップアップ事業 小規模事業者等の創業、事業承継及び経営革新等の成長発展への支援や、持続的発展に向けた金融と経営の一体的支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業セミナー開催 21回</li> <li>・事業承継セミナー開催 4回</li> <li>・経営革新セミナー開催 10回</li> <li>・事業者への専門家派遣 162回</li> </ul>	<p>中小企業振興費のうち P299～P300</p>
			<p>7 小規模企業サポート力強化事業 小規模事業者等の複雑・多様化する経営課題に対応するため、経営支援サポートオフィスを県内2か所（山鹿市、八代市）に設置し、各オフィスにプロジェクトマネージャーとサブマネージャーを1名ずつ配置することにより、商工団体の経営指導員に対するOJTや専門性の高い案件における経営指導員のサポート等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動実績 OJTを受けた経営指導員35人、延べ回数622回</li> </ul>	<p>中小企業振興費のうち P299～P300</p>
			<p>8 戦略産業雇用創造プロジェクト事業 戦略産業分野（セミコン、食料品、観光関連）の企業に対して、新商品開発や海外展開、新規雇用者のOJT活動に対する補助を行い、企業の従業員や地域の求職者に対して、研修事業を行うとともに、マッチング支援事業を実施した。 また、事務局に農商工連携支援アドバイザー、雇用促進相談員等の嘱託職員を配置し、新商品開発に関する助言や雇用ニーズの把握、求職者とのマッチング支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規雇用創出数 227人</li> </ul>	<p>失業対策総務費のうち P230～P231</p>

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 施策 8 - 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化 )			<p>9 県産品復興販路開拓等支援事業 震災に伴う県内の個人消費の落ち込みや、観光客の減少等の影響により、売り上げが低迷する県産品販売事業者を支援するとともに、熊本を応援する機運を的確に捉え、大都市圏における商談会やフェア等の開催を通して、県産品の振興及び認知度向上を図った。</p> <p>(1) 復興支援対応スタッフの配置 東京、大阪事務所に復興支援対応スタッフを配置し、復興支援の申し出に対する効果的な県産品の活用について、提案やコーディネート、調整等を行うとともに、物産展開催等への支援等を行った。</p> <p>(2) 大都市圏における商談会やフェア等の開催 関係各課と連携し、東京、福岡で開催するフェア等を通して、県産品の振興及び認知度向上を図った。 ・くまもと復興応援感謝フェア(東京都) ・くまモンファン感謝祭2017 in Fukuoka(福岡市)</p> <p>(3) 県産酒に係る認知度向上、販路開拓の取組支援 県産酒の認知度を高め、震災で失われた販路確保や落ち込んだ消費の回復を図るため、県産酒のPRやフェアへの出店等を支援した。 ・県産酒のPRパンフレット、のぼり等の作成 ・くまもと復興応援感謝フェア(東京都)への出店 等</p>	商業総務費のうち P 297 ~ P 299
施策 8 - 県経済をけん引する中小企業の育成支援	151,527	140,702	<p>1 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 地域企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、必要となる「プロフェッショナル人材」の獲得を支援する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を県内に設置し、県内企業の様々な経営課題について、経営者の立場に寄り添った、対話重視のサポートを行った。 ・相談件数 231件 ・成約件数 7件</p> <p>2 リーディング企業創出事業 今後10年間のうちに県内でリーディング企業となることを目指し、成長に向けた計画を有している中小企業者であるリーディング育成企業29社(平成28年度認定4社)、サブ・リーディング育成企業7社(平成28年度認定1社)に対して、県及び関係機関により総合的かつ継続的な支援を行った。</p>	工鉱業振興費のうち P 306 ~ P 307  工鉱業振興費のうち P 306 ~ P 307

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策8 - 県経済をけん引する中小企業の育成支援)			<p>また、リーディング育成企業の競争力強化(付加価値額の更なる向上)を一層図るため、企業の成長につながる新技術・新商品開発や販路開拓、設備投資等に対する経費に対し補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・採択件数 8件</li> <li>・補助金合計額 39,310千円</li> </ul> <p>3 異分野技術の融合によるニッチトップ創出支援事業 今後成長が見込まれる農商工連携及び医工連携分野等において、異なる分野の県内中小企業等の技術を融合し、ニッチトップに繋がる技術を開発するための企業支援(5件)や特許出願(2件)を行った。</p>	産業技術センター費のうち P310～P312
施策8 - 新たな誘致戦略の推進	49,445	42,201	<p>1 企業誘致事業 知事トップセミナー、展示会等を活用した新規企業誘致、本県に立地する既立地企業のフォローアップを通じ拠点性向上に向けた誘致活動を実施した。</p> <p>2 戦略的企業誘致推進事業 近年の円安基調に伴う企業の国内回帰志向、国による地方創生に伴う本社機能移転推進など、企業誘致を取り巻く環境は変化しており、変化に応じた積極的な誘致活動を行いチャンスをつかむため、本県の強みである半導体・自動車関連産業の更なる集積や、新分野の開拓、企業の本社機能移転など、ターゲットを重点化した企業誘致に取り組んだ。</p> <p>【平成28年度 企業誘致実績】 熊本地震による影響を各企業が見極めていたこと等により、立地件数は前年度比4割減の21件となったが、誘致に伴う雇用予定者数はオフィス系企業(コールセンター)の立地等により前年度比4割増の1,446人となるなど、地域経済の回復に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業誘致件数：21件</li> <li>・新規雇用予定者数：1,446人</li> </ul>	工鉱業総務費のうち P304～P306  工鉱業総務費のうち P304～P306
施策8 - IoT活用型ものづくりなど産業技術の高度化	55,183	46,674	<p>1 「熊本県IoT推進ラボ」事業 平成29年度に実施する熊本県IoT推進ラボの効率的な立ち上げ及び効果的な運営を行うため、県内企業の抱える課題や新事業創出の可能性について調査を実施した。 また、IoT推進ラボに取り組む加賀市と連携し、IoTビジネス創出のための意見交換及び交流研修を実施した。</p> <p>2 「食と健康」産業創出支援事業 県内企業の付加価値の高い健康志向食品について、購買力の高い首都圏の消費者へ販路開拓を行うため、健康サービス産業協議会が行った首都圏での商談会やパイヤー等とのマッチング事業等について支援を行った。</p>	工鉱業振興費のうち P306～P307  新事業創出促進費のうち P312～P313

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 施策 8 - I o T 活用型ものづくりなど産業技術の高度化 )			<p>3 くまもと型医療・福祉関連産業推進事業 医療・福祉現場のニーズを的確に捉えた熊本発製品の創出や県民生活の質の向上を目的に、くまもと医工連携推進ネットワークが行った医療機器等の製品開発 ( 5 件 ) や試作品開発 ( 3 件 ) への助成事業について支援を行った。 また、同ネットワークが行った医療機器等の開発を促進するための専門家の派遣や東海大学等と連携したセミナーの開催、医療・福祉現場とのマッチング等を行うコーディネーターの設置についても支援を行った。</p> <p>4 自然共生型産業創出支援事業 くまもと産業支援財団が行ったコーディネーターによるバイオ・食品関連企業等の技術課題や事業化ニーズの把握、商品化の企画・立案・フォローアップ等について支援を行った。</p> <p>5 自然共生型高付加価値産業促進事業 有機エレクトロニクス産業及びバイオ等産業の事業化を推進するため、県内企業等による実用化に向けた試作品開発に対して助成を行った。( 3 件 )</p>	<p>新事業創出促進費のうち P312 ~ P313</p> <p>新事業創出促進費のうち P312 ~ P313</p> <p>新事業創出促進費のうち P312 ~ P313</p>
<p>【施策 9】自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立 施策 9 - 復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進</p>	15,985	15,493	<p>1 ワサモンのまちづくり推進事業 本県に魅力的な起業の場を創り、県内で活躍する人材を育てるため、起業啓発教育、情報発信、起業相談指導、資金調達をワンストップで提供する、崇城大学の起業家育成事業について支援を行った。 また、起業希望者を発掘育成するため、同大学が行ったビジネスプランコンテストについても支援を実施した。 ・起業のための講演会・ワークショップへの参加者数 延べ404人 ・メンターによる個別の起業教育等を受けた者の数 延べ160人 ・熊本県オープンビジネスコンペティション開催 ( 応募数78チーム )</p>	<p>新事業創出促進費のうち P312 ~ P313</p>
<p>【施策 10】地域資源を活かす観光産業の革新・成長 施策 10 - 観光産業の革新と高付加価値化</p>	6,706,580	6,332,795	<p>1 観光総合サイトデータ整備事業 熊本地震直後より、熊本県観光サイト「なごみ紀行」において、県内の主な観光施設の営業状況や宿泊施設の情報、阿蘇方面への交通情報等を中心に正確な情報発信を行った。</p>	<p>観光費のうち P313 ~ P315</p>



( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名									
( 施策10 - 観光産業の革新と高付加価値化 )			<p>2 「がんばろう！熊本」観光復興事業</p> <p>(1) 割引付旅行プラン助成事業（九州ふっこう割） 地震で失われた旅行需要の早期回復を図るため、「九州ふっこう割」を実施した。併せて、風評被害を払拭するため、国内外で観光プロモーションを実施し、県内各地域への誘客を促進した。 ・実施期間 平成28年7月1日～12月28日 ・利用実績 宿泊：815,574人泊、日帰り：42,691人</p> <p>(2) 阿蘇（中部・南部）応援ツアー事業 地震による被害が大きく旅行需要が回復しきれていない阿蘇中部・南部地域に対する対策として、当該地域の旅館・ホテル等に宿泊するモニターツアーを実施し、誘客を図った。 ・実施期間 平成29年2月1日～3月20日 ・利用実績 14,167人</p> <p>3 外国人観光客等に対する「おもてなし」向上プロジェクト事業</p> <p>(1) 外国人観光客等に対するおもてなし向上セミナー 宿泊施設や商業施設、飲食店やタクシー等の交通機関の従事者のおもてなし力や語学力の向上を図るため、玉名地域、天草地域（天草市・上天草市）の3カ所それぞれで、オーナー向けセミナー（1クラスにつき5回）、業種別スタッフ向けセミナー（1クラスにつき10回）を実施し、179名が受講した。</p> <p>(2) 外国人観光客等に対するおもてなし向上補助事業 外国人観光客を含む観光客が、安心して快適に観光を楽しむことができるように、観光事業者等に対し、受入環境の向上を促進する取組み（表示の多言語化、トイレ洋式化等）を支援した。</p> <table border="0" data-bbox="981 1066 1845 1171"> <tr> <td>言語バリアフリー多言語化促進事業（表示の多言語化等）</td> <td>25件</td> <td>8,628千円</td> </tr> <tr> <td>観光客安全避難対策事業（危機管理マニュアルの作成等）</td> <td>7件</td> <td>1,155千円</td> </tr> <tr> <td>観光客お出かけ快適環境整備事業（トイレの洋式化等）</td> <td>36件</td> <td>28,652千円</td> </tr> </table>	言語バリアフリー多言語化促進事業（表示の多言語化等）	25件	8,628千円	観光客安全避難対策事業（危機管理マニュアルの作成等）	7件	1,155千円	観光客お出かけ快適環境整備事業（トイレの洋式化等）	36件	28,652千円	<p>観光費のうち P313～P315</p> <p>観光費のうち P313～P315</p>
言語バリアフリー多言語化促進事業（表示の多言語化等）	25件	8,628千円											
観光客安全避難対策事業（危機管理マニュアルの作成等）	7件	1,155千円											
観光客お出かけ快適環境整備事業（トイレの洋式化等）	36件	28,652千円											
施策10 - 観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興	137,196	135,314	<p>1 「がんばろう！熊本」観光復興事業</p> <p>(1) 新たな観光ルート開発事業 熊本地震により交通インフラが被災した阿蘇地域において、熊本市街からのアクセス道路の一つであるグリーンロード南阿蘇をPRするとともに誘客を図るため、シャトルバスの運行を行った。 ・運行日：平成28年9月3日～10月2日の土日祝 合計20便 ・利用状況：1,378席（利用率82%）</p>	観光費のうち P313～P315									

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>( 施策10 - 観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興 )</p>			<p>本県への誘客及び周遊性向上を図り旅行需要を喚起するため、新たな観光ルートを設定し、旅行商品企画書を作成し、旅行会社に提案した。また、旅行会社を招請し商談会及び、現地視察会を行った。</p> <p>(2) 教育旅行の再構築事業</p> <p>今後の修学旅行誘致を効果的に行うため、各学校が修学旅行で重視している実施内容や、全国エリア毎にどの方面へ修学旅行を実施しているか等の調査を行った。</p> <p>教育旅行アドバイザーが地震の被害が大きかった市町村、観光協会に対して、聞き取り調査を実施。各地域で熊本地震関連の震災遺構や語り部等の素材を抽出し、防災・減災学習プログラムとしてどのように構築していくか、ワークショップを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 阪神・淡路大震災の被災地視察 平成29年2月14日～15日</li> <li>・ 素材構築のためのワークショップ 平成29年3月8日(水)</li> </ul> <p>(3) 熊本の「食」を活用した誘客促進事業</p> <p>食を活用して、誘客を図るため、「くまもとグルメツアーリズムプロジェクト」を立ち上げ、くまもとグルメタクシーの開発や一流シェフによるくまもと食の応援団を結成した。また、同プロジェクトのポータルサイトの構築や一流シェフ監修の花見弁当の開発・販売を行った。</p> <p>(4) 交通事業者と連携した誘客促進事業</p> <p>旅行の閑散期である1月から3月に、「九州ふっこう割」終了後の旅行需要を喚起するため、「食」「温泉」をフックとした「OFFろう。くまもと くまもと冬の観光キャンペーン」をJR、航空事業者と連携して行った。</p> <p>2 ようこそくまもと観光立県推進計画展開事業</p> <p>熊本地震の発生により、本県への外国人宿泊者が激減したことから、韓国、台湾、香港、中国の東アジアやタイ、シンガポール等の東南アジアに重点化して、一般財団法人九州観光推進機構、九州各県等と連携し、現地プロモーションや、海外旅行会社・マスコミ等の招請事業を実施して誘客を図った。その結果、延べ外国人宿泊者数は、熊本地震の影響として対前年同月比で5月の約84%の減少を底に、12月には約38%の減少まで回復した。また、年間の合計では約52万人(観光庁宿泊旅行統計調査(確定値))、対前年比で約27%の減少となった。</p>	<p>観光費のうち P313～P315</p>

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成            施策11 - 復興を担う次世代の人材確保・育成</p>	10,550	9,884	<p>1 くまもと復興人材UIJターン促進事業            熊本地震からの復興を担う人材や地域産業のニーズを踏まえた産業人材の確保を図るため、「熊本県UIJターン就職支援センター」を熊本と東京に設置し、マッチング支援を実施した。            ・登録者におけるUIJターン就職者数 13人</p> <p>2  미래の技能士育成事業            震災からの復興を担う次世代の産業人材を確保・育成するため、復旧・復興における技能士の活躍や技能の魅力を発信するとともに、技能競技大会への参加を支援した。</p> <p>(1) 被災地出前講座            御船町及び熊本市において、左官、建築大工、畳、日本料理等のものづくりに関する実演のほか、主に若者を対象としたものづくり体験を実施した。(参加者数:900人)</p> <p>(2) マイスターを活用した技能啓発            熊本市において、熊本県マイスター会による作品展示や実演、ものづくり体験を実施した。(参加者数:350人)</p> <p>(3) 広報パネル作成            熊本地震に関する各技能団体の初動対応や復旧作業の取組みを発信する広報パネルを作成した。</p> <p>(4) 県外技能競技大会出場に要する経費補助            静岡県で行われた技能グランプリ全国大会参加者(4名)の参加費や旅費等に対し助成を行った。</p>	<p>労政総務費のうち P 222</p> <p>職業訓練総務費のうち P 225</p>
<p>施策11 - 若者の地方定着等の促進</p>	58,894	56,529	<p>1 就活スタートアップ促進事業            新規学卒者の県内就職を促進するため、合同企業見学会やインターンシップのためのマッチングフェア及びインターンシップを実施した。            ・合同企業見学会(全10回) 参加者180人 見学先企業30社            ・インターンシップマッチングフェア(開催日:平成28年12月3日、4日)参加者167人            ・インターンシップ 参加者84人 受入企業47社</p> <p>2 若者の九州ふるさと就職促進事業            東京圏等の大学生や若年者を対象に、UIJターン就職を促進するため、九州・山口各県と連携し、東京での就職イベントや県内企業への共同インターンシップ等を実施した。            ・九州・山口UIJターン就職応援フェアの開催(開催日:平成28年7月8日、9日) 参加者数179人            ・九州・山口しごとフェスタの開催(開催日:平成29年3月14日) 参加者数447人            ・九州・山口共同インターンシップの実施 参加者数72人(うち熊本県10人)</p>	<p>労政総務費のうち P 222</p> <p>労政総務費のうち P 222</p>

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 施策11 - 若者の地方定着等の促進 )			<p>3 熊本県ブライ企業推進事業</p> <p>(1) ブライ企業認定 県内の企業からの応募を受け、その中から69社をブライ企業として認定した。 &lt;ブライ企業とは&gt; 働く人がいきいきと輝き、安心して働き続けられる企業 【基本的な要件】 ・従業員とその家族の満足度が高い ・地域の雇用を大切にしている ・地域社会・地域経済への貢献度が高い ・安定した経営を行っている</p> <p>(2) ブライ企業普及・拡大 ガイドブックの作成やホームページや新聞等の媒体を活用した普及啓発、企業の処遇の向上を促進するためのセミナーを実施し、ブライ企業の普及・拡大を行った。</p> <p>(3) 認定企業への支援 「合同PRイベント」や「学校進路指導教員との情報交換会」を開催した。</p> <p>4 新規学卒者の県内就職率アップ推進事業 若者の県外流出を止めるため、県内学生等の就職動向調査等の実施と、地元就職PR媒体づくりや県内学生と地元企業を繋ぐための取組みを行った。 ・調査アンケートの実施 対象者：411人(熊本県外で就職している若者) ・グループインタビューの実施 対象者：6人(熊本県外で就職している若者) ・くまもと課題解決プロジェクト(県内学生と企業のマッチングイベント)の実施 日時：平成29年3月5日(月)13:30~15:30 会場：熊本日日新聞社本館2Fホール 参加者数：約80名 事例発表：5大学 ・PR誌「T1ワークマガジン2017」の作成 作成部数：26,000部 配布先：県内の大学、短大、高校、他</p>	<p>失業対策総務費のうち P230~P231</p> <p>労政総務費のうち P222</p>
<p>4 世界とつながる新たな熊本の創造</p> <p>【施策12】空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化</p> <p>施策12 - 熊本港・八代港の海外展開拠点化</p>	113,623	103,541	<p>1 戦略的ポートセールス推進事業 荷主企業への働きかけによる認知度向上及び、船社への航路(増便、延伸含む)誘致活動による利便性向上を目的とした取組の結果、両港とも継続利用企業の利用拡大や新たな利用企業の増加により、総コンテナ取扱量は引き続き増加した。</p>	<p>工鉱業総務費のうち P304~P306</p>

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 施策12 - 熊本港・八代港の海外展開拠点化 )			<p>【平成28年実績】</p> <p>総コンテナ取扱量 ( 暦年 )</p> <p>熊本港 : 15,775 T E U ( 前年比77.5%増 )</p> <p>熊本地震災害廃棄物輸送分 ( 7,656 T E U ) 及び内貿分 ( 723 T E U ) 含む。</p> <p>八代港 : 19,738 T E U ( 前年比8.7%増 )</p> <p>内貿分 ( 758 T E U ) 含む。</p> <p>2 国際コンテナ利用拡大助成事業</p> <p>県外港へのコンテナ貨物の流出を防止し、県内港取扱いの貨物量を増加させ、航路の利用拡大を図るため、熊本港及び八代港を利用する国際コンテナ荷主企業へ助成を行った。</p> <p>【平成28年実績】</p> <p>国際コンテナ取扱量 ( 暦年 )</p> <p>熊本港 : 7,396 T E U ( 前年比13.2%減 )</p> <p>八代港 : 18,980 T E U ( 前年比7.1%増 )</p>	<p>工鉱業総務費のうち</p> <p>P 304 ~ P 306</p>
<p>【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出</p> <p>施策13 - 「KUMAMOTOブランド」の世界展開</p>	932,090	209,509	<p>1 熊本上海事務所運営事業</p> <p>中国経済の中心地で富裕層も多い上海市や、平成29年に35年を超える友好提携の長い交流実績をもつ広西壮族自治区において本県との経済交流を深めるための活動拠点として、熊本上海事務所を運営し、県内企業の中国展開のための支援を行った。</p> <p>(1) 熊本上海事務所 ( 正式名称 一般社団法人熊本県貿易協会上海事務所 )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談等対応件数 236件</li> <li>・イベント参加 102件</li> </ul> <p>2 海外展開推進体制整備事業</p> <p>シンガポール・香港・台湾に現地事情に精通したビジネスアドバイザーを設置するとともに、ベトナムをはじめ、アセアン諸国に、県内企業の課題解決の支援が可能なスポットアドバイザーを選任し、県内企業の海外進出を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスアドバイザーへの相談件数 : 台湾52件、熊本・高雄交流促進アドバイザー347件</li> <li>・スポットアドバイザー利用可能地域 : シンガポール、香港、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、フィリピン、インドネシア</li> </ul>	<p>商業総務費のうち</p> <p>P 297 ~ P 299</p> <p>商業総務費のうち</p> <p>P 297 ~ P 299</p>

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 施策13 - 「 KUMAMOTOブランド」の世界展開 )			<p>3 戦略的アジアマーケット開拓事業 台湾・アセアン・香港において、熊本フェアの開催などを通して、本県のPRと県産品の販路拡大を図った。 ・台湾では、友好交流協定を締結している高雄市を軸に、漢神アリーナショッピングプラザにおいて「熊本フェア」( 県内企業12社参加 ) などを実施した。 ・シンガポールでは、現地協力企業との連携強化を進めるとともに、商工会議所との連携によるマーケット調査を実施した。 ・タイでは、現地協力企業とのタイアップによる大規模イベントを実施し、くまモンのPR、県産品の販売、観光PRを行うなど、熊本プロモーションを実施した。 ・香港では、くまモンを活用した熊本プロモーションを実施し、本県PRと県産品販路拡大を図った。</p> <p>4 2019女子ハンドボール世界選手権大会推進事業 ( 公財 ) 日本ハンドボール協会、県、熊本市などからなる( 一財 ) 2019女子ハンドボール世界選手権大会組織委員会において、プロモーション活動の実施等、大会開催に向けた準備を進めた。</p> <p>5 ラグビーワールドカップ2019推進事業 関係部署との連携を図りながら、会場となるスタジアムに関する会場運営計画をまとめ、スタジアムの整備に着手したほか、プロモーション活動の実施等、大会開催に向けた準備を進めた。</p> <p>6 オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致推進事業 ノルウェーのボート・カヌーチームが菊池市で事前キャンプを実施することが決定し、基本合意書を締結。また、インドネシアパドミントンチームに対するキャンプ誘致活動等を実施した。</p> <p>7 国際スポーツ推進事業 オール熊本で国際スポーツ大会の成功に向けて取り組んでいくため、行政、民間各団体による熊本国際スポーツ大会実行委員会を設立。また、くまモンを国際スポーツ大会アンバサダーに任命し、レガシープログラムを策定した。</p>	<p>商業総務費のうち P 297 ~ P 299</p> <p>観光費のうち P 313 ~ 315</p> <p>観光費のうち P 313 ~ 315</p> <p>観光費のうち P 313 ~ 315</p> <p>観光費のうち P 313 ~ 315</p>
施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援	4,000	4,000	<p>1 中小企業と留学生とのマッチング支援事業 留学生の県内定着を図るため、九州内の留学生と企業をつなぐマッチングサイトを九州各県等と連携して平成29年1月に開設するとともに、県内企業及び留学生に対し、留学生採用の成功事例やマッチングサイトの活用事例等を紹介するセミナー開催した。</p>	<p>労政総務費のうち P 222</p>

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
6 その他 (14) 新エネルギーの導入の加速化	6,275	3,039	1 くまもと県民発電所推進事業 本県の豊かな自然エネルギーの恵みを県民自らが享受できるよう「くまもと県民発電所構想」を推進しており、県民発電所の認証や、事業化の支援、事業可能性調査への助成等を行っている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年12月、小国町での温泉熱発電事業を新たに県民発電所として認証した。</li> <li>・認証している旧天草東高校グラウンドでの太陽発電事業については、地元住民に対し、工事に関する説明会を開催するなど、早期の発電開始に向け、調整を行った。</li> <li>・事業可能性調査への助成：1件（小水力発電）</li> </ul> 2 新エネルギー等導入推進事業 本県の特色ある地域資源を活かした新エネルギー（太陽光、小水力、地熱）の導入を促進するため、メガソーラーの立地促進や、事業者と地元市町村との調整等手続等の支援を行った。 南阿蘇村及び小国町においては、地熱に関する事業計画の審査手続を支援するなど、地熱発電の事業化を進めた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・メガソーラーの立地協定件数：2件</li> <li>・地熱発電井戸の掘削審査件数：5件</li> <li>・小水力発電所の新規稼働：1件、小水力発電所の工事着工：1件</li> </ul> 3 省エネルギー推進事業 震災復興に取り組む中小企業を対象に、国の補助制度や省エネ事例を紹介する省エネセミナーを開催した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー参加者数：中小企業80名、市町村10名</li> </ul>	新事業創出促進費のうち P312～P313  工鉱業振興費のうち P306～P307  工鉱業振興費のうち P306～P307
(15) くまもとの自然・景観の保全・継承	82,633	34,306	1 阿蘇採石場防災対策事業 阿蘇採石場の2事業者が平成28年末で採石認可を終了。終掘後の防災対策のため場外(田部)の排水路工事を実施した。 また、熊本地震後の採石場の安全性の確保を図るための測量設計の調査委託を実施した。	工鉱業振興費のうち P306～P307

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>2 未来へつなぐ資産の創造 【施策4】災害に負けない基盤づくり 施策4 - 地域を支える公共交通網の復旧・整備</p>	7,090,000	1,518,357	<p>1 緊急治山事業 熊本地震及び集中豪雨により発生した山地崩壊箇所のうち、人家や公共施設等の重要な保全対象に密接な関係を有し、緊急に対策が必要な29箇所の復旧整備に着手し5箇所が完成した。</p>	<p>治山費のうち P273</p>
<p>施策4 - 社会資本等の強靱化</p>	670,348	666,660	<p>1 特定災害復旧等海岸工事負担金 地震により被災した農地海岸について国が代行して実施する災害復旧事業に対する負担金。震災により被災した7海岸(延長L=3.1km)の復旧工事を、農林水産省による直轄代行により平成28年6月に着手。年度内に一部(潮遊地)の復旧工事を完了した。</p> <p>2 地籍調査事業 国土の開発及び保全、並びにその利用の高度化に資するとともに、併せて地籍の明確化を図るために、40km<sup>2</sup>の地籍調査を実施した。(熊本市他10市町村)</p>	<p>農地災害復旧費のうち P399</p> <p>農地総務費のうち P259</p>
<p>【施策5】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり 施策5 - 地域資源を活かした観光地域づくり</p>	9,327	8,857	<p>1 世界農業遺産推進事業 平成25年5月に世界農業遺産に認定された阿蘇地域において、農産物の付加価値の向上や観光客の増加など認定効果を最大限に発揮させる取組みを行った。</p> <p>(1) 世界農業遺産広域連携推進会議による周知・啓発 (2) 認定を活用した農業・地域の活性化(情報発信や認知度向上等の取組み) ・SNS(フェイスブック)を活用し、管内の農産物・催し・観光情報等の情報発信を開始等 (3) 世界農業遺産の認定申請時に策定したアクションプランの推進(阿蘇産農産物のPR等) ・世界農業遺産フェアを開催し、阿蘇産農産物のPR実施等</p>	<p>農業総務費のうち P235</p>
<p>施策5 - 地域力を高める広域連携の推進</p>	3,235,867	3,226,537	<p>1 環境保全型農業直接支払事業 (1) 環境保全型農業直接支払交付金 県内31市町村において、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取組む農業者団体(199組織、2,400ha)を支援した。</p> <p>(2) 推進交付金 事業の推進を図るため、取組拡大の見込まれる市町村へのヒアリングを実施したほか、担当者会議(2回)や第三者委員会等を開催し、事業の実施状況の点検や取組評価を行った。</p> <p>2 多面的機能支払事業 地域において農地や農業用水等の資源を適切に保全管理する取組を実施。担い手や生産組織の営農の安定化、水質や農村景観等の環境保全及び地域のコミュニティの醸成等を行った。</p>	<p>農作物対策費のうち P241</p> <p>土地改良費のうち P261</p>



(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策5 - 地域力を高める広域連携の推進)			(農地維持支払44市町村、612組織 交付対象面積68,887ha)	
施策5 - 持続可能な地域づくり	436,143	419,830	<p>1 地域ぐるみの鳥獣被害防止対策パワーアップ事業 農作物に対する鳥獣被害を軽減するため、「地域ぐるみの鳥獣被害対策」についての正しい知識や技術の普及を図るとともに、地域協議会の活動や防護柵の設置等の支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家による農家等を対象とした研修会の開催(37回)</li> <li>・えづけSTOP!鳥獣被害対策事業実施地区(14地区)</li> <li>・鳥獣被害防止総合対策 地域協議会の活動支援(31協議会) 防護柵の設置(20協議会)</li> </ul> <p>2 くまもと里モンプロジェクト推進事業(地方創生加速化交付金一部活用) 震災復興の取組みを重点に、「美しい景観の保全、創造」、「文化・コミュニティの維持、創造」、「地域資源を活用した内発的産業の創造」のテーマに沿った住民主体の地域活動の芽吹き(85件)を支援した。</p>	<p>農作物対策費のうち P241</p> <p>農業総務費のうち P235</p>
【施策6】くまもとの誇りの回復と宝の継承 施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承	6,424,436	2,440,818	<p>1 地下水と土を育む農業総合推進事業 くまもとの宝である地下水と土を50年先100年先の未来に残すため、「くまもとグリーン農業」を柱として推進し、消費者の理解促進と生産・流通拡大を支援した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 県民理解の促進・消費拡大推進事業 地下水と土を育む農畜産物等認証制度の創設、農業県民会議幹事会の開催等</li> <li>(2) 生産拡大支援事業 土壌診断費用の助成(6件) 農薬を低減する技術の導入・普及活動支援(19件)等</li> <li>(3) くまもとグリーン農業推進事業 消費者向け講座の開催(4回)、環境保全型農業推進モデル展示場の設置(10ヶ所)等</li> <li>(4) 県内大学と連携した調査研究事業</li> <li>(5) 土着天敵を増殖・供給するビジネスモデル構築のため、ベンチャー企業を育成支援</li> </ol> <p>2 放牧活用型草原等再生事業(地方創生推進交付金一部活用) 阿蘇地域の草原再生とあか牛増頭の流れを断ち切ることなく、さらに中山間地での低コスト生産を推進し、肉用牛及び農用馬の更なる繁殖基盤の強化を図るため、放牧地・草地の利用促進に係る条件整備や繁殖雌牛等の導入の支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放牧条件整備 8市町村、30事業主体</li> <li>・繁殖雌牛等導入 65頭</li> </ul> <p>3 飼料用米等利用拡大支援事業(地下水関連) 地下水のかん養や水質保全に寄与する飼料用米等の利用拡大を推進するため、飼料用米等の給与実証を行った。この取組の結果、「JAあまくさの平成29年からの粳米サイレージの製造・販売開始につながった。</p>	<p>農作物対策費のうち P241</p> <p>畜産振興費のうち P253</p> <p>畜産振興費のうち P253</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承)			<ul style="list-style-type: none"> <li>・飼料用米給与実証 6事業主体</li> <li>4 地下水保全堆肥広域流通促進事業 堆肥の地域偏在性の解消による地下水質の保全を図るため、耕種農家が行う堆肥散布機等の整備を支援した。</li> <li>・堆肥散布機等の整備 1組織</li> <li>5 阿蘇草原再生・しごと創生プロジェクト推進事業(地方創生推進交付金一部活用) 阿蘇地域の農業・畜産振興を図り、持続的な草原の維持と阿蘇地域の「しごと創生」を推進するため、草資源の効果的利活用による野草堆肥供給システムの構築(採草可能エリアの可視化)及び阿蘇世界農業遺産農産物づくり(野草利用農産物のブランド化等)等を行った。</li> <li>(1) 野草堆肥供給システムの構築 採草等に活用するため、採草可能エリアの可視化(斜度図の作成)を行った。</li> <li>(2) 野草利用農産物のブランド化・販売促進 阿蘇地域世界農業遺産及び阿蘇地域農産物の認知度向上を図るため、県外において農産物の販売及びPRを行った。</li> <li>・「くまもと復興応援感謝フェア」へ出展(赤坂サカス/東京都)</li> <li>・世界農業遺産「阿蘇」フェアの開催(和歌山市、福岡市)</li> <li>6 治山事業(H28経済対策含む) 熊本地震及び集中豪雨により発生した山地崩壊箇所のうち、再度の災害を防止するため、緊急に対策が必要な6箇所の復旧整備に着手した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>畜産振興費のうち P 253</li> <li>農業総務費のうち P 235</li> <li>治山費のうち P 273</li> </ul>
<p>3 次代を担う力強い地域産業の創造</p> <p>【施策7】競争力ある農林水産業の実現</p> <p>施策7 - 生産を支える基盤の復旧・復興</p>	13,515,291	8,718,518	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 農業共済加入促進事業</li> <li>(1) 市町村加入促進支援事業 市町村が果樹共済及び園芸施設共済の加入者に対する掛金支援を行う場合、必要となる経費に対して補助金を交付した。</li> <li>・果樹共済 氷川町、園芸施設共済 熊本市、氷川町</li> <li>(2) 農業共済組合加入促進支援事業 農業共済組合が未加入者に対する加入促進活動の展開や農家ニーズに合った共済サービスの提供に向けた調査・検討を行う場合、必要となる経費に対して補助金を交付した。</li> <li>・パンフレット作成、ノベルティグッズ購入、ラジオ広報、先進地視察、研修会等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業共済団体指導費のうち P 246</li> </ul>

## (農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 生産を支える基盤の復旧・復興)			<p>2 熊本型樹園地集積モデル事業 傾斜地で分散した果樹園の集積等を推進するため、農地中間管理機構を活用した小規模基盤整備のモデル団地整備に向けた取組みを支援した。 平成28年度モデル指定地区 4地区を指定。 熊本市船津・清田地区、宇城市前越地区、玉名市下有所地区、水俣市袋地区</p>	<p>農作物対策費のうち P 241</p>
			<p>3 農地集積加速化事業 担い手への農地集積を加速化するために、これまでの「重点地区(県指定)」に加え、「集積促進地区(市町村指定)」及び「樹園地地区(県指定)」を指定し、農地の利用調整に係る体制整備、農地集積計画の策定支援等を行った。 ・指定地区における農地集積計画の策定 22地区 ・農地集積計画に基づく農地の集積実績 23地区、194ha</p>	<p>農業総務費のうち P 235</p>
			<p>4 農地中間管理機構事業 農地中間管理機構(県農業公社)や市町村等関係機関における推進体制の整備を行うとともに、農地中間管理事業の制度周知や同機構による農地の貸借等を行った。 ・機構による農地の借入れ 542ha ・機構による農地の貸出し 556ha</p>	<p>農業総務費のうち P 235</p>
			<p>5 施設園芸集積総合支援事業 遊休化している園芸用ハウスを担い手に集積するため、調査、リスト化やマッチングを行うシステムづくり(ハウスバンク)を支援した。 ・ハウスバンクを活用した遊休化ハウスの集積 8件、53a</p>	<p>農業総務費のうち P 235</p>
			<p>6 耕作放棄地解消事業 耕作放棄地の再生利用に向けた機運醸成を図り、市町村や農業委員会等との連携により、耕作放棄地の解消を推進するとともに、森林・原野化した耕作放棄地の非農地化に取り組んだ。 ・国や県事業を活用した再生面積 30ha ・耕作放棄地の非農地化面積 317ha</p>	<p>農業総務費のうち P 235</p>
			<p>7 農業農村整備調査計画費 県営農業農村整備事業として農業生産基盤に関する整備が必要な地区について、新規県営事業として申請するために必要な事業計画書を作成し、5地区の新規採択につながった。</p>	<p>土地改良費のうち P 261</p>
			<p>8 農業農村整備推進交付金 市町村等が実施する農地や農業用水利施設などの農業生産基盤の整備を推進するため、21市町村で実施された農業農村整備事業等に対し支援を行った。</p>	<p>土地改良費のうち P 261</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 生産を支える基盤の復旧・復興)</p>			<p>9 土地改良施設維持管理強化事業費                      専門技術者による土地改良施設の機能診断や施設の整備・補修に要する資金造成及び施設管理者に必要な技術を習得させるための現地指導を行った。                      ・機能診断施設数 172施設                      ・整備補修施設数 34施設</p>	<p>土地改良費のうち P 261</p>
			<p>10 特定災害復旧等海岸工事負担金(再掲)(P 100)に記載</p>	<p>農地災害復旧費のうち P 399</p>
			<p>11 団体営農地等災害復旧事業費                      団体営において、地震や豪雨より被災した農地・農業用施設の災害復旧に要する経費の補助を実施した。                      ・平成29年1月までに農地や農業用施設、5,007件の災害査定を完了。                      ・平成29年3月末までに895件の復旧工事に着手。</p>	<p>農地災害復旧費のうち P 399</p>
			<p>12 県営農地等災害復旧事業費                      県営において、地震や豪雨により被災した農地・農業用施設の災害復旧工事を実施した。                      ・平成29年1月までに農地や農業用施設、18地区の災害査定を完了                      ・平成29年3月までに12地区の復旧工事に着手</p>	<p>農地災害復旧費のうち P 399</p>
			<p>13 県営かんがい排水事業費(H27経済対策、H28経済対策含む)                      水利用の安定及び合理化並びに多様な農作物の作付けを可能とする水田の汎用化を図るため、上井手地区 他26地区で、老朽化した農業用排水路(L=14.7km)等の更新や排水機場9カ所等の整備等を実施した。</p>	<p>土地改良費のうち P 261</p>
<p>14 県営畑地帯総合整備事業費(H27経済対策、H28経済対策含む)                      畑地域において、農地の集団化及び農作業の機械化による高生産性農業の実現を図るため、区画整理並びに農業用排水施設及び集落道等の整備を総合的に実施した。                      ・花房中部2期地区他5地区で、畑地かんがいの整備3.4haを完了</p>	<p>土地改良費のうち P 261</p>			
<p>15 県営経営体育成基盤整備事業費(H27経済対策、H28経済対策含む)                      担い手への農地の利用集積を図り、高生産性農業の実現を図るため、区画整理、農業用排水施設や農道等の整備を総合的に実施した。                      ・長坂地区他19地区を実施し、区画整理A=15.9ha、農業用排水施設L=14.2kmの整備を完了                      ・南尾迫地区については、完了整備工を実施し、地区内の工事が全て完了</p>	<p>土地改良費のうち P 261</p>			



(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 農林水産業における多様な担い手の確保・育成)</p>			<p>5 ひと・うし・しごとづくり事業(地方創生推進交付金一部活用) 国際競争に対抗しうる優れた経営感覚を習得した本県畜産業のリーダーとなる人材の育成・確保に向け、空き牛舎等を活用した研修施設設置に必要な施設等整備(1件)を支援した。</p> <p>6 熊本型新規就農総合支援事業(地方創生加速化交付金一部活用) 若者の就農意欲を喚起するとともに、親元就農や新規参入希望者を相談から定着までトータルで支援する仕組みを構築し、多様な新規就農者の確保・育成を図った。</p> <p>(1) 新規就農者確保推進事業 就農に関する情報発信や関係機関との連携会議、農業高校の就農意欲喚起に向けた研修等(農高生の雇用促進研修会22名参加)</p> <p>(2) 親元就農支援事業 社会人向け新規就農支援研修を実施。就農時に即戦力となるための親元就農希望者等を対象としたプロ経営者コースを新たに設置。 ・プロ経営者コース11名、実践農業コース46人、特別セミナー40人が受講</p> <p>(3) 新規参入者育成支援事業 「県新規就農支援センター」で就農相談のワンストップ化と情報発信 ・就農相談件数:557件、就農相談会等:15回(県内3回、県外12回) 就農準備研修による新規参入者の育成 ・認定研修機関等が実施する就農準備研修への支援や新規参入者の就農定着支援、及び地域研修機関の体制整備に対する支援を実施。(平成28年度は地域研修機関として新たにJA熊本市が追加) ・認定研修機関の体制整備をサポートする熊本県就農支援機関協議会が設置された。</p>	<p>畜産振興費のうち P 253</p> <p>農業改良普及費のうち P 237</p>
			<p>7 くまもと農のひとづくり事業 生産の基礎からビジネス発展モデルの構築まで体系的なカリキュラムを整備し、農業者個々のステップアップをトータルで支援することで農業の人材育成を行った。</p> <p>(1) くまもと農業アカデミー ・講座数 6コース、44講座(うち県南校11講座)、受講者数1,772人</p> <p>(2) くまもと農業経営塾 ・農業経営塾講座開催 年10回 21名が修了 ・卒業生実践サポート相談会(3回)、全体研修会(1回)</p>	<p>農業改良普及費のうち P 237</p>
			<p>8 青年就農給付金事業 就農希望者や独立・自営就農者等に対し、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保するため青年就農給付金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。</p>	<p>農業改良普及費のうち P 237</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名									
(施策7 - 農林水産業における多様な担い手の確保・育成)			<p>平成28年度給付実績</p> <table border="1" data-bbox="954 304 1402 416"> <thead> <tr> <th></th> <th>給付対象者</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>準備型</td> <td>114人</td> <td>147,125</td> </tr> <tr> <td>経営開始型</td> <td>862人</td> <td>1,098,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>9 担い手育成緊急支援事業  農業の担い手の中核となる認定農業者及び地域営農組織に対する担い手育成総合支援協議会等の関係機関による担い手育成活動を支援した。  (1) 県推進事業 担い手、市町村、農協及び県・市町村担い手協議会に助言・指導を行った。  (2) 県担い手育成総合支援協議会事業  ・相談窓口の設置  ・中小企業診断士等の派遣 31回  ・法人化講座、セミナーの開催 延べ9回  ・法人化個別相談会の開催 2回  (3) 市町村担い手育成総合支援協議会等事業  (4) 担い手空白地域解消支援事業  ・「地域営農組織育成プラン」を作成(1町)、「集落ビジョン」を作成(1地域)</p> <p>10 経営体育成支援事業  人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の育成を図るため、中心経営体等が融資を受け農業用機械等を導入する際、融資残に補助金を交付し、主体的な経営展開を支援した。(延べ6市町村、15地区)</p> <p>11 担い手確保・経営強化支援事業(H27経済対策)  国の経済対策を活用して、担い手の育成・確保の取組と農地の集積・集約化を積極的に推進する地域において、担い手が経営発展に意欲的に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入を支援した。(延べ7市町村、16地区)</p> <p>12 担い手確保・経営強化支援事業(H28経済対策)  国の経済対策を活用して、担い手の育成・確保の取組と農地の集積・集約化を積極的に推進する地域において、担い手が経営発展に意欲的に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入を支援した。(延べ17市町村、32地区)</p> <p>13 農業法人の広域展開支援事業  農業法人の中山間地域への広域事業展開を支援することにより、進出地域の雇用創出や法人の持つブランド力・販売力を活用した地域活性化を図った。  ・広域展開 1農業法人(新規雇用1名)</p>		給付対象者	金額(千円)	準備型	114人	147,125	経営開始型	862人	1,098,435	<p>農業総務費のうち P235</p> <p>農業構造改善事業費のうち P242</p> <p>農業構造改善事業費のうち P242</p> <p>農業構造改善事業費のうち P242</p> <p>農業総務費のうち P235</p>
	給付対象者	金額(千円)											
準備型	114人	147,125											
経営開始型	862人	1,098,435											

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 農林水産業における多様な担い手の確保・育成)			<p>14 林業労働災害防止プロジェクト事業 林業の作業現場の巡回指導(56事業体)、かかり木処理研修(96人受講)、蜂災害防止対策研修(68人受講)、蜂アレルギー検査(135人受診)、アドレナリン自己注射器購入(164人)、チェーンソー防護衣購入(61人)等に対する支援を実施した。</p> <p>15 豊かな森林づくり人材育成事業 新たな林業担い手の確保を図るための広報・就業促進活動及び認定事業体の就業環境の改善等に関する指導等を行うとともに、林業担い手の育成・定着を図るための林業技能競技会や林業担い手の元気づくり大会(参加人数187人)、指導者養成研修(4人受講)を実施した。</p> <p>16 くまもと緑の新規就業支援対策事業 林業就業に必要な長期就業研修(7人受講)の実施に対する支援、及び長期就業研修を受講する者への「緑の青年就業支援給付金」の支給を実施した。</p> <p>17 地域林業担い手育成実践モデル事業(地方創生加速化交付金活用) 地域林業の中核的団体である林業研究グループ(2団体)に対し、木材生産計画作成及び林業機械導入に対する支援を実施した。</p> <p>18 新しい漁村を担う人づくり事業 将来の漁業の担い手となる小中高等学校の児童・生徒等に対して、漁業体験教室を開催し、海や漁業に触れる機会を提供するとともに、漁業・漁村地域を身近なものに感じてもらうことで、漁業に対する理解を深めた。(6回開催、参加人数 410人)</p>	<p>林業振興指導費のうち P 268</p> <p>林業振興指導費のうち P 268</p> <p>林業振興指導費のうち P 268</p> <p>林業振興指導費のうち P 268</p> <p>水産業振興費のうち P 284</p>
施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化	47,803,540	15,507,104	<p>1 協同農業普及事業 農業改良助長法に基づき、県内13カ所に設置された196人の普及指導員等が、地域ごとに策定した普及指導計画により、新品種・新技術の展示ほ設置や現地指導等を実施するとともに、被災農業者の営農相談など支援を行った。 (1) 普及課題 119 課題 (2) 技術普及展示ほ等の設置 195カ所</p> <p>2 くまもと農業を拓く研究開発事業 水稲、野菜をはじめとした本県の主要農畜産物において、県オリジナルの品種及び優良家畜の育成を推進するとともに、その特性を最大限引き出す栽培技術や飼養技術を開発した。 また、公募型資金により委託研究では、多様化・高度化する研究ニーズに対して、複数の研究機関による共同研究によりそれぞれの特性を生かして効果的な研究開発を進めた。 ・イチゴ「ゆうべに」における白黒マルチ栽培技術の確立 ・ナシ「秋麗」の除芽による摘果作業労力軽減技術の開発 ・褐毛和種種雄牛「弦球(つるたま)」の選抜</p>	<p>農業改良普及費のうち P 237</p> <p>農業研究センター費のうち P 249</p>



## (農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)			<ul style="list-style-type: none"> <li>・飼料用米等の水田飼料作物を主体としたTMRの開発</li> <li>3 安全な農産物の生産技術高度化事業 くまもとグリーン農業の推進を支援するため、消費者が求める安全な農産物づくり及び環境に配慮した持続型農業生産を行うための技術高度化・総合化を中心とした研究開発を進めた。 ・侵入害虫「チャトゲコナジラミ」の総合防除体系の確立</li> <li>4 生産総合事業(強い農業づくり交付金) 国産農産物の競争力強化を図るため、消費者・実需者等のニーズに対応し、一層の低コスト化、高品質化等に向けた事業を実施した。(低コスト耐候性ハウス26事業主体)</li> <li>5 次世代型ハウス環境制御システム普及体制整備事業 果菜類の高品質化・収量向上を図るため、本県の気象条件や施設設備に適した高度環境制御機器を開発するとともに、本県主力のトマトで現地実証を行い技術の高度化を図った。</li> <li>6 攻めの園芸生産対策事業 国内外との競争に打ち勝つ産地づくりの構築するため、品質向上・生産力向上・コスト低減の取組みを支援した。(事業主体70組織 受益戸数627戸)</li> <li>7 果樹競争力強化推進事業 果樹の気象変動等の影響を受けない高品質・安定生産技術の導入を加速化し、競争力のある果樹産地づくりにつなげるために、県内主産地のプロジェクト活動を支援した。 ・みかん 全面マルチ栽培31ha、浮皮防止対策47ha ・不知火類 プレミアムデコボン生産の実証(循環扇等の整備)123a、簡易被覆栽培26a</li> <li>8 熊本地震営農支援事業 熊本地震により水稲作付ができない農業者等を支援するため、作物転換等に係る調整、種子の手配、生産組織の作業委託支援を行い、農業者の営農維持を図った。 ・水稲から大豆への転換面積:約604ha</li> <li>9 露地野菜生産拡大対策事業 露地野菜の新たな産地育成と栽培面積の拡大を図るため、地域での実証ほ設置や加工・業務用野菜の生産に取り組む組織への機械化導入を支援した。 ・実証ほ設置を支援した組織数 3組織 ・機械化導入を支援した組織数 7組織</li> <li>10 くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業 土地利用型農業の競争力強化を図るため、カントリーエレベータを核とした広域営農システム(広域農場)を構築し、水稲生産費を削減するために必要な機械導入等の支援を行った。 ・機械等導入支援数 4法人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業研究センター費のうち P249</li> <li>農作物対策費のうち P241</li> <li>農作物対策費のうち P241</li> <li>農作物対策費のうち P241</li> <li>農作物対策費のうち P241</li> <li>農作物対策費のうち P241</li> <li>農作物対策費のうち P241</li> <li>農作物対策費のうち P241</li> <li>農作物対策費のうち P241</li> </ul>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)</p>			<p>11 土地利用型構造改革推進事業                      県内全域での土地利用型農業におけるコスト削減を実現するため、経営規模や組織形態、立地条件など、地域の実情に応じた省力・低コスト技術導入に伴い必要となる機械等の導入を支援した。                      ・地域営農組織支援数：12組織</p>	<p>農作物対策費のうち P 241</p>
			<p>12 熊本広域農場構想推進事業                      広域農場の農地・機械・労働力を最適化するため、ICT技術を活用した「総合営農管理システム」を県内4法人に導入し、併せて広域農場の連携について会議を開催し検討を行った。                      ・システム導入法人 ネットワーク大津(株)、(農)野口、(農)熊本すぎかみ農場、(農)かしま広域農場                      ・広域農場連絡会議の開催(平成29年3月)</p>	<p>農作物対策費のうち P 241</p>
			<p>13 とびだせトップグレード米戦略事業                      (1) 新時代即応型米づくりチャレンジ支援                      良食味米ブランドを確立するため、仕分・出荷体制の整備及び販路拡大に取り組んだ。                      産地づくり・生産体制の支援                      「熊本県推奨うまい米基準」に基づく区分集荷や食味向上実証を支援(6地区)。                      ブランド米確立                      ブランド米生産に向けた良食味米診断・出荷調製技術の調査・検証を実施                      新品種導入支援                      県育成オリジナル品種の導入推進及び流通評価・販路拡大等に対する支援</p>	<p>農作物対策費のうち P 241</p>
			<p>(2) 県産米輸出ブランド化支援                      アジア諸国への県産米輸出拡大及び販路開拓を推進し、県、(株)クボタ、JA熊本経済連との三者協定に基づき、香港・シンガポールで県産米フェアなどの販促・PR活動を実施</p>	
			<p>14 地域特産物産地づくり支援対策事業                      地域特産物のブランド化に向けた活動を支援し、特産農産物の振興と産地確立を図った。                      (1) 茶 被覆資材の導入、茶園の台切り更新、乗用型摘採機等を整備                      (2) 薬用作物 ミシマサイコの畦立・播種作業の省力化を図るため、畦立て播種機を整備</p>	<p>農作物対策費のうち P 241</p>
			<p>15 いぐさ産地総合支援事業                      県育成の優良品種「ひのみどり」等を柱に高品質量表の生産を拡大し、消費者に信頼される量表の安定供給を行い、国際競争力のある生産体制の強化を図った。</p>	<p>農作物対策費のうち P 241</p>
<p>16 いぐさ・量表生産体制強化支援対策事業                      作業の省力化や製品の品質向上を推進し、いぐさ産地の生産体制強化と産地維持を図った。</p>	<p>農作物対策費のうち P 241</p>			

## (農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)			<p>(1) 機械化による作業の省力化のため、いぐさハーベスタ、移植機、色彩選別機を整備</p> <p>(2) ブランド力向上のため、消費者まで届く産地表示方式(QRコードタグ)を導入</p> <p>17 「ゆうべに」生産拡大事業 いちごの生産拡大を図るため、本県育成のいちご新品種「ゆうべに」の面積拡大や技術指導、ブランド確立に取り組んだ。 ・栽培面積が、平成27年度の2.4haから45.1haに拡大 ・「ゆうべに」の総収量は、既存品種「さがほのか」に比べて24%増</p> <p>18 熊本地震復興労働力確保対策事業 被災地をはじめ農業生産現場や農業関連施設などの労働力不足に対して、J A熊本中央会に労働力サポートセンターの機能を設け、体制整備や産地への労働支援等に取り組んだ。 ・労働力支援に関する連携会議の設置</p> <p>19 くまもとの花生産流通推進事業 夏秋・冬春双方の花き産地を有する本県の特性を最大限に活かし、本県で開発した技術・品種等を活用した周年生産・供給体制を確立し、農家の所得安定に取り組んだ。 ・宿根カスミソウ 選別場温湿度管理による鮮度保持 110a ・トルコギキョウ ハウス内温度管理による品質向上(妻換気施設) 30a等</p> <p>20 畜産クラスター事業(H28経済対策含む) 地域ぐるみで足腰の強い高収益型の畜産・酪農を実現するため、各地域の畜産関係者が連携・結集した畜産クラスター協議会において位置付けられた中心的な経営体が行う畜舎、堆肥舎等の施設整備や家畜導入を支援した。(13協議会、82取組主体)</p> <p>21 畜産経営復旧緊急支援事業 被災農家の経営再建を図るため、被災家畜の適正処理を支援するとともに、被災農家における飼養管理作業や一時的な家畜の預託管理の支援を行い、畜産経営の復旧・復興を支援した。 ・被災家畜の適正処理 4事業主体、64件 ・飼養管理及び預託管理支援 2事業主体、13件</p> <p>22 地域畜産復興支援事業 熊本地震により被災した地域において、地域畜産の再建及び復興を図るために行う計画的な家畜導入を支援した。 ・家畜導入 肉用繁殖雌牛1頭、肉用肥育牛46頭、乳用牛19頭、採卵用鶏101,340羽</p> <p>23 家畜保健衛生所施設整備事業 城北家畜保健衛生所の解体・新築の 期工事に着手した。</p>	<p>農作物対策費のうち P 241</p> <p>農作物対策費のうち P 241</p> <p>農作物対策費のうち P 241</p> <p>畜産振興費のうち P 253</p> <p>畜産振興費のうち P 253</p> <p>畜産振興費のうち P 253</p> <p>家畜保健衛生費のうち P 254</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)</p>			<p>また、阿蘇家畜保健衛生所の改築に必要な基本設計の入札及び城南家畜保健衛生所の改築に必要な基本構想を策定した。</p>	
			<p>24 家畜伝染病防疫対策事業                      県内の乳用牛、肉用牛、馬、豚、鶏及び蜜蜂を対象とした精密検査、臨床立入検査を実施し、家畜伝染病の発生を予防した。                      宮崎県で平成28年12月に高病原性鳥インフルエンザが発生したことに伴い、県内2カ所に消毒ポイントを設置すると同時に、県内養鶏農家に消毒用消石灰を配布した。</p>	<p>家畜保健衛生費のうち                      P 254</p>
			<p>25 鳥インフルエンザ防疫強化対策事業                      平成28年12月27日、南関町で高病原性鳥インフルエンザの発生を確認。市町村や国・自衛隊など関係機関の協力を受け迅速に対応し、ウイルスの封じ込めに成功した。                      ・発生確認から22.5時間後に約9万2千羽の殺処分完了(国の防疫指針は24時間以内)                      ・発生確認から39.5時間後に防疫措置(埋却処分及び施設消毒)完了(同72時間以内)                      ・防疫措置完了から21日経過の平成29年1月19日に全ての制限を解除</p>	<p>家畜保健衛生費のうち                      P 254</p>
			<p>26 震災復旧緊急対策経営体育成支援事業                      被災した農業者の農業生産に必要な施設等の復旧又は被災前と同程度の施設等の取得及び撤去等に助成し、早期営農再開を支援した。(延べ30市町村で4,289経営体、8,557件)</p>	<p>農業施設災害復旧費のうち                      P 403</p>
			<p>27 施設園芸集積総合支援事業(再掲)(P 103)に記載</p>	<p>農業総務費のうち                      P 235</p>
			<p>28 地域営農組織ステップアップ支援事業                      法人化を志向する地域営農組織を対象に経営計画作成の支援を行い、法人化を推進した。また、地域営農組織や作業受託組織等を対象に法人化への機運醸成と理解促進を図った。                      ・ゼミ講座3回実施、延べ出席者486人。法人経営計画講座4回実施、延べ出席者367人                      ・現地での支援・指導の実施(地域営農組織14組織が法人化)</p>	<p>農業総務費のうち                      P 235</p>
			<p>29 地域営農組織法人化推進事業                      (1) 法人等設立時に対する支援                      ・法人設立時に必要となる定款作成、登記申請手続き等への支援(15市町村、17法人)                      ・組織化に必要な規約作成等への支援(3市町、4組織)                      (2) 法人設立直後に対する支援                      ・法人設立に伴う経理・税理への支援(15市町村、31法人)</p>	<p>農業総務費のうち                      P 235</p>
			<p>30 団体営農業農村整備事業(H28経済対策含む)                      農業生産性の向上、農業の競争力強化のため、農業生産基盤の整備、農地の大区画化や汎用化、水利用・水管理の効率化や省力化に必要な整備を実施し、農業の構造改革を後押しした。ま</p>	<p>土地改良費のうち                      P 261</p>

## (農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化			<p>た、農村集落の安心安全を確保するために防災減災対策を実施し、災害に強い農村づくりを支援した。(「玉名9」地区 他87地区)</p> <p>31 県営かんがい排水事業費(再掲)(P104)に記載</p> <p>32 県営畑地帯総合整備事業費(再掲)(P104)に記載</p> <p>33 県営経営体育成基盤整備事業費(再掲)(P104)に記載</p> <p>34 農村地域防災減災事業(H28経済対策含む) 農用地や農業用施設の自然被害を未然に防止するため、農業用排水施設や海岸保全施設等の整備を実施した。 ・農業用排水施設等 32地区で369haの湛水被害等を未然防止。 ・海岸堤防 13地区でL=2.9kmの整備を完了。368haの高潮被害を未然防止。</p>	<p>土地改良費のうち P261</p> <p>土地改良費のうち P261</p> <p>土地改良費のうち P261</p> <p>土地改良費のうち P261</p>
施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上	605,283	493,664	<p>1 卸売市場施設災害復旧事業 熊本地震で被害のあった卸売市場のうち熊本地方卸売市場、熊本東部青果、肥後花市場、山田青果、松橋中央青果、玉名魚市場及び八代青果食品市場の7市場で復旧を完了した。</p> <p>2 くまもと6次産業化総合支援強化事業</p> <p>(1) 6次産業化関連交付金 ・JA中央会に熊本6次産業化サポートセンターを設置(交付実績:1件、13,565千円) ・6次産業化を推進するための加工施設の整備を実施(交付実績:1件、10,800千円)</p> <p>(2) 6次産業化支援事業 ・東京農業大学名誉教授の小泉武夫氏を招いてのセミナーの開催等を実施 ・加工グループ等の要望に応じて、新商品の開発等のアドバイザーを10団体に派遣 ・「熊本県農産物加工食品コンクール」を開催し、うち金賞受賞の1品が「優良ふるさと食品中央コンクール」の農林水産大臣賞を受賞 ・農産加工グループ等の加工技術と商談能力の向上を図るため、「6次産業化スキルアップセミナー」を開催し、各分野の専門家を招聘して能力向上のための助言指導を実施</p> <p>(3) 農産加工整備事業 ・加工所の衛生環境を高度化するための機械導入(交付実績7件、9,390千円)</p>	<p>農業総務費のうち P235</p> <p>農業総務費のうち P235</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上)			3 九州・山口6次産業化推進事業(H27経済対策)(地方創生加速化交付金活用) 九州各県と山口県が一体となって商談会を開催(交付実績1件、1,150千円) ・「九州・山口こだわりの食」大商談会の開催(1回、福岡県) ・首都圏等の商談会の出展(2回、東京都、大阪府)	農業総務費のうち P 235
			4 フードバレー構想推進事業 くまもと県南フードバレー構想の推進組織である「くまもと県南フードバレー推進協議会」において、県南15市町村と運営費を負担するとともに、協議会事務局として、会員に対する各種支援を実施した。 (1) 県内外(東京・福岡・熊本市)のスーパー等への県産直コーナーの設置 (2) 大型食品展示商談会への出展 (3) バイヤーを招へいしての個別商談会 (4) 金融機関等と連携した異業種交流会やセミナーの開催 等	計画調査費のうち P 138
			5 リスクに強い地域連携基盤づくり事業(地方創生推進交付金活用) 国(内閣府)の「地方創生推進交付金」を活用し、くまもと県南フードバレー構想の推進を図るため、地域産品の市場・販路等の現状分析を行い、ターゲット市場の見極めと販路開拓等を行う地域商社の創設に向けた機能整備を実施した。 (1) 商社機能の核となる地域産品情報のデータ分析・管理、営業先情報の集約 (2) 消費者ニーズに沿った売れる商品開発 (3) 商品データベースを活用した安定的な販路確保 等	農業総務費のうち P 235
			6 フードバレーアグリビジネスセンター推進事業(地方創生推進交付金活用) センターの機能を活用し、事業者の試作や研究開発支援、商品開発や販路開拓に向けた事業者間のマッチング、関係機関や外部人材と連携したビジネスモデル創出等に取り組み、27の新たな商品開発を支援した。	農業総務費のうち P 235
			7 フードバレーローカルブランディング事業(H27経済対策)(地方創生加速化交付金活用) くまもと県南フードバレー構想の推進を図るため、アンテナインショップの展開や地域ファン獲得のためのキャンペーン活動等を実施した。 (1) R E N G Aブランドの確立 (2) アンテナインショップの展開 (3) 地域ファン獲得に向けたキャンペーン活動	計画調査費のうち P 138
			8 農産物等認知度向上対策事業 (1) 「くまもとの赤」ブランドの確立	農業総務費のうち P 235

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上)			<p>PR活動</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・『くまもとの赤』を味わう会」開催(11月9日、福岡サンパレス、実需者50名参加)</li><li>・『くまもとの赤い宝』見本市」開催(2月2日、ホテル日航大阪、実需者165名参加)</li><li>「くまもとの赤」ブランド加工品の登録(新規8品登録、累計登録商品数331品)</li><li>「くまもとの赤」認知度調査の実施(H27年度:25.1% H28年度:28.3%)</li></ul> <p>(2) 発信力ある人材の活用</p> <p>くまもと「食」の大地親善大使等の技術力やネットワークを活用し、県外において県産農林水産物等の新たな販路を開拓した。</p> <p>9 がんばるけん熊本!農林水産物等販路開拓支援事業</p> <p>震災被害を受けた熊本を応援する声に応え、県産農林水産物等の認知度を高め、販路を拡大するため、「がんばるけん熊本!くまもと復興応援感謝フェア」等を実施。 (平成29年3月4日~3月5日、赤坂サカス、来場者数約4万人、売上約8,000千円)</p> <p>10 くまもとの未来を築く子どもたちへの学校給食支援事業</p> <p>地産地消を推進し、子どもたちの郷土愛を育むため、学校給食での県産・地域産食材利用が積極的に進められるよう調達ルートの確保や加工品の供給体制の構築等に取り組んだ。</p> <p>(1) 県産食材利用推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・学校給食における県産農林水産物等利用推進大会を開催(参加者約260名)</li><li>・県産食材を活用できる出荷情報の提供・調理レシピの共有体制の構築(H P掲載)</li></ul> <p>(2) 地域産食材活用推進モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・市町村を軸としたシステムづくりを支援(4市町村)</li></ul> <p>(3) 学校給食向け加工品開発・流通モデル実証事業</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・加工品の開発や流通モデルの構築(開発実績 県産米粉パン2品目、加工品3品目)</li></ul> <p>(4) 学校給食向け県産食材情報提供事業</p> <p>11 くまもと地産地消活用促進事業</p> <p>「くまもと地産地消推進県民条例」の理念に沿って、関係機関が一体となって地産地消を推進するため、条例の周知、機運醸成及び県産品利活用促進に向けた取組みを推進した。</p> <p>(1) 地域に根ざした地産地消活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地産地消協力店の支援(くまもと農業フェア出展、現地見学会及び試食交流会の開催)</li><li>・地下水と土を育む農産物のPR(物産館等への補助 11カ所実施)</li></ul> <p>(2) 地産地消に係る情報発信と普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地産地消サイトの運営(H Pでの情報発信、メールマガジン月2回発行)</li></ul>	<p>農業総務費のうち P 235</p> <p>農業総務費のうち P 235</p> <p>農業総務費のうち P 235</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上)</p>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地産地消協力店の指定 (平成28年度末640店舗)</li> <li>(3) 県民の地産地消活動支援               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ くまもと食・農ネットワーク活動の支援 (平成28年度末会員2,005名)</li> </ul> </li> <li>(4) 県産業務用食材利活用推進事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務用食材の県産農林水産物の利活用促進 (卸売市場の集荷機能を活用した事業検討)</li> </ul> </li> <li>12 県産農林水産物等輸出推進総合支援事業               <p>県産農林水産物等の輸出拡大に向け、輸出に取り組む県内生産者等の掘り起こしから輸出に至るまでの総合的な支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産地間連携に係る会議 (九州連携会議等) 等へ参画し、情報収集及び課題検討</li> <li>・ 輸出に取り組む生産者、生産者団体等の掘り起こし、商談サポートを実施</li> <li>・ 輸出拡大アドバイザーを設置し、輸出に取り組む生産者等への助言や集合研修等を実施</li> <li>・ J A 連の輸出展開活動 (海外での販促フェア、商談会への参加等) を支援</li> <li>・ 「くまもとうまかもん輸出支援協議会」の輸出展開を支援</li> <li>・ 県内産地問屋機能の仕組みづくりと輸出に取り組む産地育成の取り組みを推進</li> </ul> </li> <li>13 海外輸出拡大プロモーション事業               <p>海外事務所のマーケットリサーチに基づく現地の嗜好・ニーズに沿った輸出展開や、新たな需要開拓のためのプロモーションによる県産農林水産物等の輸出拡大を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外バイヤー等招へいによる産地理解の促進と商談機会の創出 (4回)</li> <li>・ 海外の飲食店、小売店、イベントで県産農林水産物等の販促PRを展開</li> <li>・ アジア圏等の新規国や新たな輸出品目の需要開拓に向けた市場調査を実施 (3カ国)</li> </ul> </li> <li>14 とびだせトップグレード米戦略事業 (再掲) (P110) に記載</li> <li>15 くまもと茶ビジネス確立支援事業               <p>生産技術に優れた茶スペシャリストの派遣、関東圏の茶販売店と連携した販売促進の取組み及びてん茶 (抹茶の原料) の新たな産地形成に向けた取組み等を支援し、県産茶の品質向上及び販路拡大を図った。</p> </li> <li>16 いぐさ産地総合支援事業 (再掲) (P110) に記載</li> <li>17 いぐさ・畳表生産体制強化支援対策事業 (再掲) (P110) に記載</li> <li>18 県産木材アジアマーケット開拓事業               <p>「くまもと県産木材輸出促進協議会」の活動を通じた輸出促進活動を実施し、県産木材の輸</p> </li> </ul>	<p>農業総務費のうち P 235</p> <p>農業総務費のうち P 235</p> <p>農作物対策費のうち P 241</p> <p>農作物対策費のうち P 241</p> <p>農作物対策費のうち P 241</p> <p>農作物対策費のうち P 241</p> <p>林業振興指導費のうち P 268</p>



## (農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上)			<p>出拡大を図った。また、県産木材を活用した「和室」による海外販路開拓を図るため、試験輸送による検疫等の課題整理と海外展示会出展等による海外ニーズ調査を実施した。</p> <p>・木材輸出実績 127,340m<sup>3</sup>、1,863,670千円(対前年度比130%)</p> <p>19 漁村における「うみ・ひと・しごと」づくり推進事業(うち、くまもとの魚T P P市場等ターゲット事業)</p> <p>稼げる水産業の実現を図るため、新たな市場として期待されるアジア市場への県産水産物の輸出に関する取組みや国内市場での販路拡大や地産地消に関する取組みを支援した。</p> <p>(1) 産地での仕組みづくり</p> <p>・海水養殖漁協が漁協と連携して取り組む養殖魚、天然魚、ノリ等の海外販売活動を支援</p> <p>・天草漁協が、県内産地における新たな製品の国内市場供給の仕組みづくりに取り組んだ</p> <p>(2) 海外市場流通拡大推進事業</p> <p>・香港等からのバイヤー招聘による県内水産物や加工品の製造・販売業者とのネットワークづくり活動やT P P参加国のアメリカ、オーストラリアにおける市場調査を支援</p> <p>(3) 国内市場流通拡大推進事業</p> <p>・海水養殖漁協が都市圏で開催する商談会、展示会等での販売促進活動を支援</p> <p>・地産地消推進のため、市町村が開催する料理教室(8回)、料理講習会(15回)に対して、県産魚類の食材提供や講師派遣等の活動を支援</p>	水産業振興費のうち P 284
施策7 - 中山間における農のしごとづくり	3,305,300	3,122,732	<p>1 企業の農業参入促進・定着支援事業(再掲)(P 105)に記載</p> <p>2 新たな農林水産物を活用した地域一体型産業創出事業(再掲)(P 105)に記載</p> <p>3 小ロット県産食材販路開拓支援事業(H27経済対策)(地方創生加速化交付金活用)</p> <p>(1) 県産食材販路開拓コーディネート</p> <p>大都市圏等実需者を対象とした県内産地見学会の実施</p> <p>「がんばるけん くまもと 食材産地ツアー」(2月27日~28日、実需者10名参加)</p> <p>産品リスト閲覧システム活用</p> <p>(2) 多彩な県産食材販路開拓支援</p> <p>10社へ販路開拓事業を委託し、自主的、継続的に実需者のニーズに対応できる小ロット農産物等の供給体制を構築した。</p> <p>商談会参加の支援</p> <p>スーパーマーケット・トレードショー2017(出展事業者数22社、商談件数907件)</p>	農業改良普及費のうち P 237 農業総務費のうち P 235 農業総務費のうち P 235

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>施策7 - 中山間における農のしごとづくり</p>			4 環境保全型農業直接支払事業(再掲)(P100)に記載	農作物対策費のうち P241
			5 中山間地域等JA参入営農モデル事業(再掲)(P105)に記載	農作物対策費のうち P241
			6 攻めの園芸生産対策事業(再掲)(P109)に記載	農作物対策費のうち P241
			7 くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業(再掲)(P109)に記載	農作物対策費のうち P241
			8 地域特産物産地づくり支援対策事業(再掲)(P110)に記載	農作物対策費のうち P241
			9 中山間地域担い手確保支援事業(H27経済対策)(地方創生加速化交付金活用) 地方創生加速化交付金を活用して、中山間地域等における地域農業の担い手を確保するため、法人の経営を支援することで農業生産活動の維持・発展と安定した雇用の創出(地域営農組織8法人が8名を雇用)を図った。	農作物対策費のうち P241
			10 中山間地域農地集積総合支援事業(H27経済対策)(地方創生加速化交付金活用) 地方創生加速化交付金を活用して、新たな担い手の確保に取り組み集落に対し、企業の参入を促進(1地区・1企業)することにより、雇用の場や農地集積の受け皿となる担い手確保の取組みを支援した。	農業総務費のうち P235
			11 中山間地域等直接支払事業 中山間地域等において、協定締結による集落ぐるみの長期的な農用地の維持・保全の取組みに対して直接支払交付金を交付した。また、共同活動を通じ集落機能の強化及び耕作放棄地の発生を抑制した。(交付対象 35市町村1,371協定、交付対象面積32,151ha)	農業総務費のうち P235
			12 県営中山間地域総合整備事業 中山間地域において、地形条件や営農形態に応じたほ場整備や農道、用排水路の整備等を実施することにより、農地集積のための条件整備や生産基盤整備、集落道路等の農村環境整備を総合的に行った。(南関東地区 他15地区)	土地改良費のうち P261
			13 中山間地域農地集積促進事業 県営中山間地域総合整備事業のほ場整備工区において、担い手への農地集積や農地中間管理機構への農地の貸出し等に応じ「ほ場整備」にかかる農家負担の軽減を図った。(美里地区、芦水地区)	土地改良費のうち P261
			14 学官連携による農山漁村実態調査事業(H27経済対策、地方創生加速化交付金活用) 将来に渡って安心して豊かに住み続けられる農村社会の実現に向けた支援策を構築するため	農業総務費のうち P235

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 中山間における農のしごとづくり)			<p>に、県内中山間地域を対象としたアンケート調査や個別農家ヒアリング等を実施した。</p> <p>15 世界農業遺産を活用した草原再生推進事業（H27経済対策、地方創生加速化交付金活用）阿蘇の草原の利活用を促進することにより、阿蘇地域の農産物のブランド化を進めるとともに、他地域への販売や採草作業による雇用の創出などにつなげる取組みを行った。</p> <p>(1) 世界農業遺産を活用した阿蘇農業の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・強放牧による草原再生実証</li> <li>・野草堆肥供給システム構築</li> <li>・草原の草資源を活用した阿蘇のブランド化（地域における活動・取組み支援）</li> </ul> <p>(2) 認定地域連携による認知度向上と認定を活用した地域振興策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定地域連携による普及啓発</li> </ul>	農業総務費のうち P 235
施策7 - 森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化	16,128,430	5,124,180	<p>1 森と担い手をつなぐ集約化促進事業 集約化施策を推進するため、市町村や林業事業者等地域の関係者で構成する地域協議会が、8つの重点地区において、森林所有者の特定や所有者への働きかけを強化し、森林を森林経営に意欲のある担い手（平成28年度末50者認定）に集約化する取組みを支援した。</p> <p>2 民有林主伐・植栽一貫作業システム推進事業 再造林の効率化・低コスト化による確実な森林の更新を確保するため、主伐・植栽一貫作業システムへの取組みを支援した。</p> <p>(1) 主伐・植栽一貫作業システム導入事業 一貫作業システムを導入する者に対し、植栽するコンテナ苗の導入及び伐採者と植栽者との調整を支援（植栽面積97ha）</p> <p>(2) コンテナ苗生産者に対し、育苗箱の購入及び機械施設導入を支援（育苗箱8,100個、機械施設5台）</p> <p>3 県営林道事業 効率的な林業生産活動の促進、適正な森林管理により、生産環境の整備、観光の振興など山村の経済的、社会的発展を図るため、熊本県民有林林道網整備計画に基づき整備を進めた。（林道開設4,017m）</p> <p>4 特用林産物施設化推進事業 熊本地震で被災した炭窯（2箇所3基）の新設も含め、しいたけ等の特用林産物の生産の効率・安定化及び品質向上のための生産・加工施設整備に支援した。（9市町村13事業体）</p> <p>5 緑の産業再生プロジェクト促進事業 国の経済対策を活用して基金を造成し、木質バイオマス発電施設への資金融通分の返還金を併せて財源として、高性能林業機械1台を整備した。</p>	<p>林業総務費のうち P 265</p> <p>造林費のうち P 271</p> <p>林道費のうち P 271</p> <p>林業振興指導費のうち P 268</p> <p>林業振興指導費のうち P 268</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化)</p>			<p>6 くまもと木材新流通システム構築事業（地方創生加速化交付金活用）          木材供給者から流通、需要者までの木材需給情報の共有化を図り、協定取引等による安定供給とコスト低減による木材流通システムの構築に取組み、中間土場3カ所の運営支援を実施。</p> <p>7 くまもと県産木材販売力強化事業          県外における製材品の販路拡大の取組みと、県内における森林所有者等との連携により、木材の良さを普及しつつ家造りを推進する団体等の取組み等を支援した。</p> <p>(1) 県外における販路拡大          単独商談会（大阪24名来場）展示会出展（東京約900名、福岡約100名来場）等を実施</p> <p>(2) 県内連携団体の支援          産地ツアー等の支援2件、産地PRリーフレット作成支援1件</p> <p>8 間伐材供給安定化緊急対策事業          間伐材の搬出を支援することにより（58,401m<sup>3</sup>）県内で2,218haの間伐の実施を促進し、森林の公益的機能の確保に繋がった。</p> <p>9 くまもと地産地消の家づくり推進事業          住宅の新築及びリフォーム（応募総数170件、提供戸数131戸、応募倍率1.29倍）並びに公共性の高い事業所の新築（1棟）に県産木材を提供するとともに、住宅見学会を開催し、県産木材の需要拡大と利用の普及を図った。</p> <p>10 くまもとの木と親しむ環境推進事業          県民に、木のぬくもりや香りに親しむ環境を提供するとともに、森林及び木材の役割等について普及啓発を行った。</p> <p>(1) くまもとの木製遊具推進事業          県産木材の積み木等の木製遊具を27の保育園等に貸出</p> <p>(2) くまもとの木育体験事業          木を使ったものづくり体験イベントを開催（4回、延べ1,618人参加）</p> <p>(3) 木とともに育つ環境整備事業          机・椅子212セット、その他の木製品105個分の助成を（18団体）を行い、木材利用学習の企画を提供</p> <p>(4) くまもとの木で育む教育推進事業          県内の小学5年生及び中学1年生（計34,665人）に木育推進の副読本を提供</p> <p>(5) くまもとの木とふれあう木育推進事業          地域の特徴を生かした木育の取り組みを行う市町村等6団体の活動を支援</p>	<p>林業振興指導費のうち P 268</p> <p>林業振興指導費のうち P 268</p> <p>林業振興指導費のうち P 268</p> <p>林業振興指導費のうち P 268</p> <p>林業振興指導費のうち P 268</p> <p>林業総務費のうち P 235</p>

## (農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																
(施策7 - 森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化)			<p>11 治山事業(再掲)(P102)に記載</p> <p>12 緊急治山事業(再掲)(P100)に記載</p> <p>13 治山施設災害復旧事業 熊本地震及び集中豪雨により被災した治山施設(国直轄施工17箇所を除く)のうち、8箇所の復旧に着手し1箇所が完成した。 (11~13の実績)</p> <table border="1" data-bbox="981 560 1666 708"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象箇所</th> <th>着手済</th> <th>完 成</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11 治山事業</td> <td>13箇所</td> <td>6箇所</td> <td>- 箇所</td> </tr> <tr> <td>12 緊急治山事業</td> <td>63箇所</td> <td>29箇所</td> <td>5箇所</td> </tr> <tr> <td>13 治山施設災害復旧事業</td> <td>20箇所</td> <td>8箇所</td> <td>1箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>14 県産木材アジアマーケット開拓事業(再掲)(P116)に記載</p>	区 分	対象箇所	着手済	完 成	11 治山事業	13箇所	6箇所	- 箇所	12 緊急治山事業	63箇所	29箇所	5箇所	13 治山施設災害復旧事業	20箇所	8箇所	1箇所	<p>治山費のうち P273</p> <p>治山費のうち P273</p> <p>治山費のうち P273</p> <p>林業振興指導費のうち P268</p>
区 分	対象箇所	着手済	完 成																	
11 治山事業	13箇所	6箇所	- 箇所																	
12 緊急治山事業	63箇所	29箇所	5箇所																	
13 治山施設災害復旧事業	20箇所	8箇所	1箇所																	
施策7 - 水産資源の回復と水産業経営の強化	1,719,370	1,005,881	<p>1 熊本産「クマモト・オイスター」生産流通推進事業 クマモト・オイスターを、本県を代表する新たな「くまもとブランド」として確立させることを目的として、生産力と販売力の強化及び生産者組織の育成を図った。</p> <p>(1) 種苗生産技術開発 公益財団法人くまもと里海づくり協会への種苗生産委託により、121万個(2mmサイズ)を生産。中間育成を経て、短期養殖用として約42万個(20mmサイズ)、越夏養殖用11万個(10mmサイズ)を生産。</p> <p>(2) 試験養殖指導 各養殖現場(16業者)に短期養殖用として約42万個の種苗配付を行い、試験養殖を実施。水産研究センターと広域本部で編成したプロジェクトチームで、生産グループごとに養殖現場における養殖状況の把握と指導を行った。</p> <p>(3) 販売流通促進 平成28年6月に販売支援を行い、約1万個を県内外に生食用食材として出荷</p> <p>2 水産多面的機能発揮対策事業 水産業の多面的機能が効果的、効率的に発揮され、水産業・漁村の活性化を図ることを目的に、荒尾干潟保全会他27団体に対して、漁業者等の活動組織が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する「環境・生態系保全」、「海の安全確保」等に係る活動への支援を行った。</p>	<p>水産業振興費のうち P284</p> <p>水産業振興費のうち P284</p>																

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 水産資源の回復と水産業経営の強化)</p>			<p>3 さかながとれる豊かなうみづくり事業 マダイ・ヒラメ・クルマエビなどの種苗放流と資源管理型漁業を組み合わせた資源造成型栽培漁業や資源管理・漁業収入安定対策を推進し、本県水産業の安定供給と漁業経営の収益性を向上することで「熊本の水産業の活力向上」を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沿海市町・漁協等で構成する熊本県地域展開協議会が実施する共同放流事業への補助 (5魚種:マダイ、ヒラメ、クルマエビ、ガザミ、イサキ)</li> <li>・(公財)くまもと里海づくり協会への種苗生産業務委託を行い、市町や漁協等へ販売 (10魚種:マダイ、ヒラメ、クルマエビ、ガザミ、カサゴ、イサキ、ヨシエビ、アワビ、アカウニ、アユ)</li> <li>・漁協が策定した資源管理計画の指導や放流効果の調査等を実施</li> </ul>	<p>水産業振興費のうち P 284</p>
			<p>4 漁村における「うみ・ひと・しごと」づくり推進事業</p> <p>(1) 活力ある漁船漁業推進事業 種苗放流や休漁時の資源増殖活動などに対する支援や海藻類の量産技術の開発等を実施</p> <p>(2) 活力ある養殖業推進事業 適正養殖業者認証制度の周知による県産養殖魚の安全・安心のPR、ノリ養殖業の低コスト化を図るための協業化の推進、海藻・二枚貝類養殖の支援と技術指導を実施</p> <p>(3) 稼げる水産業づくり事業 漁協が中核となり行う、加工品の開発やブランド化の推進等の取組みを支援(8漁協)</p>	<p>水産業振興費のうち P 284</p>
			<p>5 海域漂流物回収効率化推進事業 熊本地震及び大雨により河川から海へ流入した流木等の漂流によるノリ養殖施設の破損や流失を防止するため、白川河口域の小島地先及び沖新地先にフェンス(各地先L=400m)を設置するとともに、効率的な回収に取り組んだ。</p>	<p>水産業振興費のうち P 284</p>
			<p>6 水産環境整備事業 低下した漁場の機能を回復させるため、覆砂(玉名市、熊本市、宇土市、八代市地先51ha)及び投石による藻場造成(天草市地先4ha)を実施した。 また、熊本地震により白川河口域に流入・堆積した土砂による被害を軽減するため、覆砂(12ha)や耕うん(2ha)を実施した。</p>	<p>沿岸漁場整備開発事業費のうち P 286</p>
			<p>7 現年漁港災害復旧事業 熊本地震で被災した県営漁港(塩屋漁港、赤瀬漁港、郡浦漁港)11施設の災害復旧に着手した。</p>	<p>漁港災害復旧費のうち P 402</p>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・塩屋漁港 護岸ほか6施設、赤瀬漁港 物揚場1施設、郡浦漁港 物揚場ほか2施設</li> </ul>	

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 水産資源の回復と水産業経営の強化)			<p>8 水産流通基盤整備事業 安全・安心な水産物の安定供給を図るため、水産物の生産・流通の拠点となる第3種漁港において、水産物の品質・衛生管理の向上、陸揚・集出荷機能の強化等に資する漁港の整備を実施した。 ・牛深漁港 岸壁耐震化 L=59m</p> <p>9 水産生産基盤整備事業 水産資源の維持・増大と水産物の生産機能の確保を図るため、浅海域における漁場、藻場・干潟、養殖場と当該漁場等に関連する漁港及び漁場施設の一体的整備を実施した。 ・塩屋漁港 残土処理護岸 L=1.8m等 ・御所浦漁港 浮体式係船岸 L=47m等</p>	<p>漁港建設管理費のうち P 292</p> <p>漁港建設管理費のうち P 292</p>

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名									
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造 【施策1】家族や地域の強い絆が息づく地域づくり 施策1 - 安心して住み続けられる「すまい」の確保</p>	5,876,425	27,796	<p>1 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 熊本地震により発生した小規模ながけ崩れや擁壁崩壊等の被害が生じた箇所における市町村の対策事業について、熊本市他228箇所の事業着手を補助し、住民の暮らし再建に向けた取り組みを支援した。</p> <p>2 危険地区からの移転促進事業 土砂災害から県民の生命・身体を守るため、土砂災害特別警戒区域内の居住者に対し、土砂災害警戒区域外への移転を支援した。</p> <table border="1" data-bbox="920 628 1865 740"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>危険地区からの移転促進事業（砂防課）</td> <td>18,638</td> <td>天草市他 7件交付決定</td> </tr> <tr> <td>危険地区からの移転促進事業（建築課）</td> <td>3,000</td> <td>山鹿市 1件交付決定</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 生活再建住宅支援事業（住宅耐震化支援事業） (1) 住宅耐震化に対する助成 全ての市町村において、耐震診断を受けることができるよう市町村を支援し、耐震診断申込み受付を平成29年3月から開始した。（地震前 27市町村 地震後 45市町村） (2) 耐震診断技術者の育成 木造住宅の耐震診断に関する技術者育成のための講習会（2回実施 合計229人参加）を実施した。</p> <p>4 宅地耐震化推進事業 (1) 補助事業の要件緩和、補助率の高上げを獲得 市町村が実施する宅地耐震化推進事業について、熊本地震で被災した宅地の復旧に対応するため、国土交通省に働きかけ、要件の緩和、補助率の高上げ等を実現した。 (2) 大規模盛土造成変動予測調査の実施 熊本地震で受けた被害を踏まえ、今後起こりうる大地震の被害を軽減するため、大規模盛土造成地の位置や規模の調査を被災が大きい4町村（益城町、西原村、南阿蘇村、大津町）において実施した。</p>	事業名	決算額	内容	危険地区からの移転促進事業（砂防課）	18,638	天草市他 7件交付決定	危険地区からの移転促進事業（建築課）	3,000	山鹿市 1件交付決定	<p>砂防費のうち P 333～ P 335</p> <p>砂防費のうち P 333～ P 335 建築指導費のうち P 321～ P 322</p> <p>建築指導費のうち P 321～ P 322</p> <p>建築指導費のうち P 321～ P 322</p>
事業名	決算額	内容											
危険地区からの移転促進事業（砂防課）	18,638	天草市他 7件交付決定											
危険地区からの移転促進事業（建築課）	3,000	山鹿市 1件交付決定											



(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名									
2 未来へつなぐ資産の創造 <b>【施策4】災害に負けない基盤づくり</b> 施策4 - 幹線道路ネットワーク等の復旧・強靱化	12,261,820	8,462,956	1 リダンダンシーの確保やネットワークのミッシングリンクの解消 (1) 九州中央自動車道 幹線道路ネットワークの横軸となる九州中央自動車道において、地域における利便性を高めるための追加ICを含めた小池高山IC～北中島IC～矢部IC間の整備を促進した。また、本路線のアクセス道の整備を推進した。 (2) 南九州西回り自動車道 幹線道路ネットワークの縦軸となる南九州西回り自動車道において、平成30年度供用予定の津奈木IC～水俣IC間の整備や水俣IC～県境間の整備を促進した。 (3) 熊本天草幹線道路事業 幹線道路ネットワークの横軸となる熊本天草幹線道路において、国道266号大矢野バイパス及び国道324号本渡道路の整備を推進した。また、国施行区間の熊本宇土道路及び宇土道路の整備を促進した。 2 直轄道路災害復旧事業 県道熊本高森線（代行事業）の暫定開通、国道57号北側復旧ルート及び国道325号阿蘇大橋ルート等の早期開通に向けた取組みを促進した。	道路橋りょう総務費のうち P323～P325 道路新設改良費のうち P326～P328									
施策4 - 社会資本等の強靱化	103,916,196	34,811,534	1 橋りょう補修事業 県管理の道路橋において、耐震補強及び老朽化対策を実施した。 老朽化対策としては、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、定期点検を行うとともに、予防保全的な修繕を行った。 <table border="1" data-bbox="920 1034 1865 1214"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路施設保全改築費（橋りょう補修分）</td> <td>1,367,364</td> <td>国道266号(和開橋)外116箇所</td> </tr> <tr> <td>単県橋りょう補修費</td> <td>339,069</td> <td>稲佐津留玉名線(玉名橋)外60箇所</td> </tr> </tbody> </table> 2 道路災害防除事業等 熊本地震を受け、道路における災害を未然に防止し、道路防災機能を強化するため、平成8～9年度に実施した道路防災総点検における点検箇所や落石の実績がある箇所等、緊急性の高い箇所について、落石や斜面崩壊等に対する防災対策を行った。	事業名	決算額	箇所名	道路施設保全改築費（橋りょう補修分）	1,367,364	国道266号(和開橋)外116箇所	単県橋りょう補修費	339,069	稲佐津留玉名線(玉名橋)外60箇所	道路新設改良費のうち P326～P328 橋りょう維持費のうち P328～P329 道路維持費のうち P325～P326 道路新設改良費のうち P326～P328
事業名	決算額	箇所名											
道路施設保全改築費（橋りょう補修分）	1,367,364	国道266号(和開橋)外116箇所											
単県橋りょう補修費	339,069	稲佐津留玉名線(玉名橋)外60箇所											

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果			目名
(施策4 - 社会資本等の強靱化)			事業名	決算額	箇所名	街路事業費のうち P344～P345  都市公園費のうち P345～P346  熊本北部流域下水道 建設費(熊本県流域 下水道事業特別会 計)のうち P486～P487 球磨川上流流域下水 道建設費(同上)の うち P489 八代北部流域下水道 建設費(同上)の うち P491～P492
			単県道路災害防除費	398,652	大牟田植木線(山鹿市)外46箇所	
			道路施設保全改築費のうち災害防除分 (経済対策分含む)	1,047,450	国道387号(菊池市)外40箇所	
			道路施設保全改築費のうち路側構造物 分	90,000	中津道八代線(八代市)外1箇所	
			3 街路整備事業費 都市内(熊本市を除く)道路の交通円滑化及び良好な市街地空間の形成を図るとともに、災害時の避難や救急活動のために、街路事業を促進した。			
			4 都市公園整備事業費 県民総合運動公園他4公園・緑地について、利用者が安全に安心して都市公園を利用できるよう、「熊本県公園施設長寿命化計画」に基づき老朽施設の改修・更新を計画的に実施し、公園機能の維持・充実を図った。			
5 流域下水道建設事業 公共用水域の水質保全及び生活環境の改善に資するため、流域別下水道整備総合計画に基づき、県内3箇所の流域下水道の整備を行った(11市町村)。 うち、球磨川上流流域下水道においては処理場の耐震対策工事を実施し、熊本北部流域下水道においては幹線管渠の耐震対策工事を実施した。 また、3流域下水道において、下水道施設を計画的かつ効率的に管理するストックマネジメント計画の基礎調査等を実施した。						
箇所名	決算額	内容				
熊本北部流域	95,867	幹線管渠の耐震対策工事及びストックマネジメント基礎調査委託				
球磨川上流流域	37,760	処理場の耐震対策工事及びストックマネジメント基礎調査委託				
八代北部流域	28,482	処理場の全体計画設計業務委託及びストックマネジメント策定委託				

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																								
(施策4 - 社会資本等の強靱化)			<p>6 浄化槽整備事業</p> <p>公共用水域の水質保全・生活環境の改善及び大規模災害時の汚水処理機能の長期停止を防止するため、浄化槽設置者に補助を行っている市町村に対し補助を行った。また、市町村が設置主体となって行う浄化槽の整備推進事業に対して、事業の翌年度に事業費の6.5%を交付し、さらに、国庫補助対象とならない事業(10基未満)に対しては、事業費の1/6を当年分として補助することにより、浄化槽整備を促進した。</p> <p>また、単独処理浄化槽又はくみ取便所から合併処理浄化槽へ転換した場合、浄化槽設置整備事業に加えて、浄化槽の設置に要する経費の2割に相当する額を基準額として市町村が助成する場合に、その1/2を上乗せ補助し合併処理浄化槽への転換を促進した。</p> <table border="1" data-bbox="913 587 1877 810"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浄化槽設置整備事業(個人設置型)</td> <td>186,691</td> <td>熊本市外30市町村1,532基</td> </tr> <tr> <td>浄化槽市町村整備推進事業交付金(市町村設置型)</td> <td>11,637</td> <td>玉名市外8市町村201基</td> </tr> <tr> <td>市町村設置型浄化槽整備促進事業</td> <td>2,170</td> <td>八代市外3市町16基</td> </tr> <tr> <td>合併処理浄化槽整備促進事業</td> <td>27,410</td> <td>熊本市外12市町村381基</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 河川等災害復旧事業等</p> <p>平成28年熊本地震や豪雨出水により被災した公共土木施設の早期復旧を図るため、復旧工事を推進した。</p> <table border="1" data-bbox="913 922 1854 1034"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年発生河川等補助災害復旧費</td> <td>9,896,324</td> <td>木山川 外939箇所</td> </tr> <tr> <td>災害復旧事業設計調査費</td> <td>3,075,871</td> <td>同上</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 河川改修事業等</p> <p>生命・財産の保全や産業の発展に寄与するために、水害常襲地の解消を目的に治水・利水施設の効率的整備を図り、河川環境に配慮しながら河川改修事業を実施した。</p> <p>併せて、洪水災害等に対する警戒・避難活動を支援するため、総合流域防災事業により、河川監視カメラを設置(H28:5台、計:60台)するなど防災情報の充実を図った。</p> <p>また、海岸においては、防災機能を損なった堤防・護岸について、台風高潮に対する防災機能向上を図るため、施設整備事業を実施した。</p>	事業名	決算額	内容	浄化槽設置整備事業(個人設置型)	186,691	熊本市外30市町村1,532基	浄化槽市町村整備推進事業交付金(市町村設置型)	11,637	玉名市外8市町村201基	市町村設置型浄化槽整備促進事業	2,170	八代市外3市町16基	合併処理浄化槽整備促進事業	27,410	熊本市外12市町村381基	事業名	決算額	箇所名	現年発生河川等補助災害復旧費	9,896,324	木山川 外939箇所	災害復旧事業設計調査費	3,075,871	同上	<p>環境整備費のうち P209～P210</p> <p>河川等補助災害復旧費のうち P406～P408</p> <p>河川海岸総務費のうち P329～P332 河川改良費のうち P332～P333 海岸保全費のうち P335～P336</p>
事業名	決算額	内容																										
浄化槽設置整備事業(個人設置型)	186,691	熊本市外30市町村1,532基																										
浄化槽市町村整備推進事業交付金(市町村設置型)	11,637	玉名市外8市町村201基																										
市町村設置型浄化槽整備促進事業	2,170	八代市外3市町16基																										
合併処理浄化槽整備促進事業	27,410	熊本市外12市町村381基																										
事業名	決算額	箇所名																										
現年発生河川等補助災害復旧費	9,896,324	木山川 外939箇所																										
災害復旧事業設計調査費	3,075,871	同上																										

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																																																						
(施策4 - 社会資本等の強靱化)			<table border="1" data-bbox="913 300 1852 638"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川改修事業費</td> <td>2,079,149</td> <td>大鞆川 外23河川</td> </tr> <tr> <td>都市基盤河川改修費</td> <td>25,552</td> <td>健軍川</td> </tr> <tr> <td>単県河川改良費</td> <td>677,694</td> <td>浜戸川 外53河川</td> </tr> <tr> <td>河川等災害関連事業費</td> <td>6,061</td> <td>三王谷川 外3橋梁</td> </tr> <tr> <td>単県河川災害関連事業費</td> <td>724,672</td> <td>白川 外26河川</td> </tr> <tr> <td>河川激甚災害対策特別緊急事業費</td> <td>4,968,697</td> <td>白川 外1河川</td> </tr> <tr> <td>海岸高潮対策事業費</td> <td>156,177</td> <td>荒尾海岸</td> </tr> <tr> <td>単県海岸保全費</td> <td>89,285</td> <td>野崎海岸 外7海岸</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="913 646 1899 813">                     9 砂防関係事業                      県民の生命・財産を守るため、地震により発生した山腹崩壊等に対する災害関連緊急事業に着手するとともに、土石流、地すべり、がけ崩れに対する土砂災害防止施設を整備した。                      また、戦略的な維持管理のための長寿命化計画の策定や土砂災害警戒区域等の指定促進及び各種情報の発信等による警戒避難体制の強化を図った。                 </p> <table border="1" data-bbox="913 821 1852 1160"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害関連緊急事業</td> <td>997,448</td> <td>三王谷川2 外59箇所 事業着手</td> </tr> <tr> <td>直轄負担金事業</td> <td>726,316</td> <td>阿蘇大橋 外7箇所</td> </tr> <tr> <td>砂防事業</td> <td>3,826,774</td> <td>下川床谷 外63箇所</td> </tr> <tr> <td>地すべり対策事業</td> <td>272,874</td> <td>間所 外6箇所</td> </tr> <tr> <td>急傾斜地崩壊対策事業</td> <td>1,227,964</td> <td>穴の口 外29箇所</td> </tr> <tr> <td>土砂災害警戒避難対策事業</td> <td>1,596,509</td> <td>区域指定 4,749区域</td> </tr> <tr> <td>緊急改築事業</td> <td>175,465</td> <td>長寿命化計画策定 1式</td> </tr> <tr> <td>火山噴火警戒避難対策事業</td> <td>26,321</td> <td>阿蘇山噴火に起因する災害警戒避難対策</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名	河川改修事業費	2,079,149	大鞆川 外23河川	都市基盤河川改修費	25,552	健軍川	単県河川改良費	677,694	浜戸川 外53河川	河川等災害関連事業費	6,061	三王谷川 外3橋梁	単県河川災害関連事業費	724,672	白川 外26河川	河川激甚災害対策特別緊急事業費	4,968,697	白川 外1河川	海岸高潮対策事業費	156,177	荒尾海岸	単県海岸保全費	89,285	野崎海岸 外7海岸	事業名	決算額	箇所名	災害関連緊急事業	997,448	三王谷川2 外59箇所 事業着手	直轄負担金事業	726,316	阿蘇大橋 外7箇所	砂防事業	3,826,774	下川床谷 外63箇所	地すべり対策事業	272,874	間所 外6箇所	急傾斜地崩壊対策事業	1,227,964	穴の口 外29箇所	土砂災害警戒避難対策事業	1,596,509	区域指定 4,749区域	緊急改築事業	175,465	長寿命化計画策定 1式	火山噴火警戒避難対策事業	26,321	阿蘇山噴火に起因する災害警戒避難対策	砂防費のうち P333～P335
事業名	決算額	箇所名																																																								
河川改修事業費	2,079,149	大鞆川 外23河川																																																								
都市基盤河川改修費	25,552	健軍川																																																								
単県河川改良費	677,694	浜戸川 外53河川																																																								
河川等災害関連事業費	6,061	三王谷川 外3橋梁																																																								
単県河川災害関連事業費	724,672	白川 外26河川																																																								
河川激甚災害対策特別緊急事業費	4,968,697	白川 外1河川																																																								
海岸高潮対策事業費	156,177	荒尾海岸																																																								
単県海岸保全費	89,285	野崎海岸 外7海岸																																																								
事業名	決算額	箇所名																																																								
災害関連緊急事業	997,448	三王谷川2 外59箇所 事業着手																																																								
直轄負担金事業	726,316	阿蘇大橋 外7箇所																																																								
砂防事業	3,826,774	下川床谷 外63箇所																																																								
地すべり対策事業	272,874	間所 外6箇所																																																								
急傾斜地崩壊対策事業	1,227,964	穴の口 外29箇所																																																								
土砂災害警戒避難対策事業	1,596,509	区域指定 4,749区域																																																								
緊急改築事業	175,465	長寿命化計画策定 1式																																																								
火山噴火警戒避難対策事業	26,321	阿蘇山噴火に起因する災害警戒避難対策																																																								
施策4 - 防災体制の充実・強化	44,223	22,716	1 建築物防災対策推進事業 病院やホテルなどの大規模な建築物（要緊急安全確認大規模建築物）に対し耐震診断、改修工事費等の補助を実施した。 ・耐震診断 1件、改修設計 5件、改修工事 7件	建築指導費のうち P321～P322																																																						

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策5】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地づくり</p> <p>施策5 - 熊本都市圏東部地域における復興のまちづくり</p>	89,000	2,000	<p>1 街路整備事業費のうち熊本高森線((都)益城中央線)町づくりの基盤となる幹線道路の交通円滑化やネットワーク形成による防災機能の強靱化を図るため、益城町復興計画において町の中心軸に位置付けられた県道熊本高森線((都)益城中央線)の整備に向け、都市計画決定し、事業認可を取得、事業に着手した。</p>	街路事業費のうち P344～P345
<p>施策5 - 交通結節点の拠点性向上</p>	7,486,742	4,629,134	<p>1 連続立体交差事業 平成30年度の事業完了に向け、着実に進捗を図った。 残る熊本駅部の鹿児島本線下り線2km及び豊肥本線約1kmの平成29年度中の確実な高架切替に向け、高架橋工事を推進した。</p> <p>2 街路交通調査費 熊本都市圏都市交通マスタープランに示される将来像の実現のため、その実行計画となる熊本都市圏都市交通アクションプランの策定に着手した。</p>	<p>都市計画総務費のうち P342～P344</p> <p>街路事業費のうち P344～P345</p>
<p>施策5 - 持続可能な地域づくり</p>	298,389	190,597	<p>1 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 高齢社会に対応し、高齢者の住まいにふさわしいバリアフリー構造等を有し、ケアの専門家によるサービス付きの高齢者向け住宅の供給を促進するため、中山間地域等において住宅供給を行う民間事業者等に対し、助成を行った。 ・高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助件数 26件 364戸(補助対象戸数) ・サービス付き高齢者向け住宅整備費補助件数 3件 49戸</p> <p>2 公営住宅ストック総合改善事業(住戸改善) 県営住宅ストックの有効活用、既存県営住宅の居住水準の向上を目的に、入居者だれもが安全で安心して生活できるように、住戸内の段差解消、手すり設置等のUD配慮改善工事を行った。 ・武蔵ヶ丘団地外 3団地 31戸</p>	住宅建設費のうち P349～P350
<p>【施策6】くまもとの誇りの回復と宝の継承</p> <p>施策6 - 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承</p>	36,664	33,336	<p>1 鞠智城PR事業 全国的知名度及び歴史的認知度向上のため、首都圏シンポジウムを東京で開催、ラジオ番組を制作・放送した。</p> <p>2 単県鞠智城PR事業 認知度向上のため、鞠智城キャラクター「ころう君(着ぐるみ)」を使ったキャラバン隊により各種イベントへの参加や、保育園・幼稚園、小学校等への訪問など、県内外でPRした。</p>	都市公園費のうち P345～P346

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名						
(施策6 - 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承)			3 アートポリス推進事業 応急仮設住宅の集会施設を木造の「みんなの家」として84棟整備し、被災者の憩いの場やボランティア活動等の拠点として広く活用された。また、2市町(宇土市、甲佐町)の災害公営住宅をアートポリス事業として着手した。	土木総務費のうち P317～P319						
施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承	249,523	38,614	1 単県道路景観整備事業 地域の実情に即した環境再生・景観向上・緑化等事業を推進することで、次世代へと継承すべき豊かな自然環境の保全・再生を図るため、関係機関との協議や基本設計の実施並びに景観に配慮した街路樹の更新や防草対策等を実施した。 <table border="1" data-bbox="920 560 1865 635"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単県沿道環境整備事業</td> <td>38,614</td> <td>国道266号(宇城市)外11箇所</td> </tr> </tbody> </table> 2 景観アドバイザー事業 景観条例による技術的支援として、市町村や事業者等の依頼に応じ、景観関係(建築・デザイン・色彩設計等)の専門家を派遣した。 3 単県河川環境整備事業 沿道景観等の魅力化を図るため、坪井川遊水地の雑草繁茂対策に着手した。	事業名	決算額	箇所名	単県沿道環境整備事業	38,614	国道266号(宇城市)外11箇所	道路維持費のうち P325～P326  景観整備費のうち P322～P323  河川改良費のうち P332～P333
事業名	決算額	箇所名								
単県沿道環境整備事業	38,614	国道266号(宇城市)外11箇所								
3 次代を担う力強い地域産業の創造 【施策8】県経済を支える企業の再生・発展 施策8 - 新たな誘致戦略の推進	417,554	274,044	1 国道325号地域道路改築事業 県北部の工業団地や阿蘇くまもと空港へのアクセス向上および定時性の確保を目的として、国道325号の4車線化整備を推進した。	道路新設改良費のうち P326～P328						
【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成 施策11 - 建設・交通分野の人材確保・育成	44,036	32,326	1 建設産業総合支援事業 (1) 建設業者新分野支援事業 県内建設業者の経営力強化を図るため、新分野(農林水産業、環境、福祉等)進出に係るマーケティング調査や技術の習得、販路開拓のための情報発信に要する経費の一部を補助した。 ・採択事業件数：2件 (2) 建設業者法令遵守対策事業(営業所立入調査) 県警からの派遣職員を含む2名体制により、建設業者の営業所等を訪問し、法令遵守指導を行った。 ・訪問件数：117件	建設業指導監督費のうち P320～P321						

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策11 - 建設・交通分野の人材確保・育成)			<p>(3) 建設産業イメージアップ戦略事業 若年者の人材確保を図るため、行政、業界団体、教育機関が一体となった広報戦略を実施した。 ・高校生ガイダンスの開催 ・小中学生向け広報誌「どぼくま新聞」の作成 ・「魅力発信展示会」の開催 ・高校生の現場見学への補助 等</p> <p>(4) 建設産業若手技術者育成支援事業 若年者の人材育成を図るため、高校生や従業員の資格取得、研修、処遇改善に要する経費の一部を補助した。 ・資格取得交通費支援：7校144名実施 ・小型車両建設機械等講習：193名 ・資格取得費補助件数：135名 ・処遇改善費補助件数：12件</p> <p>(5) 建設産業若手技能者雇用促進事業 新たに若年者を雇用して、認定訓練を実施する企業に対し、若年者の賃金の一部を補助した。 ・補助件数：28名</p> <p>(6) 建設産業入職支援事業 熊本県建設産業団体連合会が実施する県内建設業者の自社PR支援や女性の交流会実施に対し、その経費の一部を補助した。</p>	
<p>4 世界とつながる新たな熊本の創造 【施策12】空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化 施策12 - 「大空港構想NextStage」に基づく阿蘇くまもと空港の復旧・機能拡充</p>	322,207	216,146	<p>1 国道443号・堂園小森線地域道路改築事業 阿蘇くまもと空港への定時性の確保を目的として、国道443号の4車線化整備と併せて県道堂園小森線の拡幅整備を推進した。</p>	<p>道路新設改良費のうち P 326 ~ P 328</p>
<p>施策12 - 熊本港・八代港の海外展開拠点化</p>	1,648,336	1,484,828	<p>1 重要港湾改修事業等 (1) 八代港の整備 県内最大の物流拠点としての更なる機能向上を図ることを目的として、貨物船の大型化に対応する施設整備等に取り組んでおり、水深14m航路等の整備を促進した。</p>	<p>港湾建設費のうち P 339 ~ P 340</p>

(土木部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名															
(施策12 - 熊本港・八代港の海外展開拠点化)			(2) 熊本港の整備 熊本都市圏及び県北地域における物流拠点としての機能向上に向け、航路・泊地の埋没対策としての防砂堤を整備するとともに、水深7.5m航路・防波堤の整備を促進した。																
6 その他 (16) 有明海・八代海の再生	108,453	106,109	1 集落排水事業 公共用水域の水質保全及び農村・漁村地域の生活環境の改善に資するため、農業・漁業集落における生活排水処理施設について、市町村が主体となって行う整備に対して事業の翌年度に事業費の6.5%を交付することにより、集落排水施設整備を推進した。 <table border="1" data-bbox="920 560 1865 746"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業集落排水施設整備推進費</td> <td>6,759</td> <td>横島(玉名市)</td> </tr> <tr> <td>団体営農業集落排水事業費</td> <td>63,366</td> <td>塚原藤山(熊本市)外22地区</td> </tr> <tr> <td>漁業集落排水施設整備後年交付金</td> <td>14,144</td> <td>本郷漁港(天草市)</td> </tr> <tr> <td>漁業集落排水施設整備事業費</td> <td>21,840</td> <td>本郷漁港(天草市)外1港</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名	農業集落排水施設整備推進費	6,759	横島(玉名市)	団体営農業集落排水事業費	63,366	塚原藤山(熊本市)外22地区	漁業集落排水施設整備後年交付金	14,144	本郷漁港(天草市)	漁業集落排水施設整備事業費	21,840	本郷漁港(天草市)外1港	土地改良費のうち P261～P263 漁港建設管理費のうち P292～P293
事業名	決算額	箇所名																	
農業集落排水施設整備推進費	6,759	横島(玉名市)																	
団体営農業集落排水事業費	63,366	塚原藤山(熊本市)外22地区																	
漁業集落排水施設整備後年交付金	14,144	本郷漁港(天草市)																	
漁業集落排水施設整備事業費	21,840	本郷漁港(天草市)外1港																	



(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造</p> <p>【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり</p> <p>施策2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保</p>	7,266	5,603	<p>1 高校生の非行防止と健全育成事業</p> <p>適応指導研究関連事業により、6校（湧心館、鹿本商工、鹿本農業、菊池農業、八代農業、南校）を研究指定校とし、近隣の小中学校と連携しながら、不登校、中途退学防止に取り組んだ。</p> <p>2 各種人権教育研修事業</p> <p>人権教育推進に中心的に関わる校長をはじめとする管理職、人権教育主任等を対象として、同和問題をはじめとする様々な人権問題についての基本的認識を深め、実践的な指導力向上を図るための研修を実施した。</p> <p>(1) 県立学校人権教育主任研修、県立学校新任人権教育主任講習会の開催</p> <p>県立学校の人権教育主任を対象に、平成28年7月11日に各学校の人権教育充実を図るため、行政説明、実践発表、協議等を実施した。(104人)</p> <p>(2) 人権教育フォーラムの開催</p> <p>「人権尊重の精神に立った学校づくり」に向け、実践の交流を通して人権教育の充実・深化を図るため、各教育事務所等で人権教育フォーラムを開催した。校長・人権教育主任を中心に871名が参加。希望する県立及び私立学校等も参加。講話や実践発表、協議等を実施した。</p> <p>・各管内（10か所）平成28年9月～平成28年11月</p> <p>(3) 教育庁職員人権問題研修会の開催</p> <p>教育庁職員を対象に、人権問題の理解と認識を深め、人権教育推進のための資質の向上を図るため、地震支援から見てきた差別についての講話と熊本地震と人権について考える研修等を実施した。(472人)</p> <p>(4) 人権教育研修会への参加</p> <p>各種研究団体等で開催される研修会に職員が参加するとともに、人権教育に関する調査研究を行った。</p>	<p>教育指導費のうち P365～P366</p> <p>教育指導費のうち P366</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保</p>	<p>5,273,595</p>	<p>1,810,319</p>	<p>1 放課後子ども教室推進事業</p> <p>(1) 放課後子ども教室実施市町村への補助 放課後や週末等に学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域住民等の参画を得て、子どもたちに学習や様々な体験・交流活動を提供するため、市町村が設置する「放課後子ども教室」に必要な経費の一部に補助した。(26市町村、74教室開設)</p> <p>(2) 指導者研修・推進委員会の実施 健康福祉部の放課後児童健全育成事業と連携し、放課後子ども総合プランとして、関係者の資質向上を目的とした指導者研修等を実施することで、教室のスムーズな運営及び活動内容の充実を図った。 放課後子ども総合プラン推進委員会の開催(委員9人) コーディネーター等研修会の開催(134人参加) 熊本地震のため予定した2回のうち1回は中止 放課後子ども総合プラン研修会の開催(177人参加) その他、「災害時の心のケア研修(2回)」に延べ40人参加</p> <p>(3) くまモン先生の派遣 子どもたちが郷土に誇りを持ち、「夢」を描き、実現できるようにするため、学校支援活動、放課後子ども教室及び地域未来塾等を実施する学校を対象に、「くまモン」を活用した効果的な学習活動・学習プログラムを募集し、派遣した。 5回(桜山小学校、六栄小学校、本渡東小学校、鹿北小学校、励徳小学校) 熊本地震のため、10回の予定を5回に削減</p> <p>2 県立学校施設災害復旧事業 熊本地震により被災した県立学校の復旧業務を実施した。 ・被災した43校480施設のうち、41校352施設が完了。</p> <p>3 派遣職員関係経費事業 国から加配として74人分の予算措置があり、熊本市を含む県内の小中学校に90人、県立学校に1人の計91人(うち他都道府県政令市派遣40人)の加配を配置したことで児童生徒の心のケア、学習支援につながった。</p> <p>4 学力向上対策事業のうち「熊本県学力調査(ゆうチャレンジ)」等の開発及び「熊本県学力調査(ゆうチャレンジ)」等の実施 県内の小学校3年生~中学校2年生を対象として、小学校279校、中学校126校(熊本市:2割、熊本市以外:全校)において熊本県学力調査を実施し、その結果分析支援データを全ての</p>	<p>社会教育総務費のうち P385~P387</p> <p>教育施設災害復旧費のうち P414~P415</p> <p>事務局費のうち P363</p> <p>教育指導費のうち P365~P366</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)			<p>小中学校に提供するとともに、「熊本県学力調査」結果(概要)をまとめたリーフレットを全小中学校の教員等に配付した。また、調査結果等を踏まえ、教職員の意識改革及び指導力の向上に向けた研修会等を実施した。</p> <p>5 地域と協力した学力向上プロジェクト</p> <p>(1) 地域未来塾の実施 教員を希望する大学生や元教員、学習塾などの民間教育事業者等、幅広い地域住民の協力を得て、経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に定着していなかったりする児童生徒等へ学習機会を提供するため、市町村が設置する「地域未来塾」に必要な経費の一部に補助し、児童生徒等の学力及び地域の教育力の向上を図った。 (23市町村59小中学校で地域未来塾が実施され、1979人の児童生徒が参加。実施にあたり、地域コーディネーター27人及び学習支援員190人が、児童生徒を支援した。)</p> <p>6 学校を核とした地域の教育力強化事業</p> <p>(1) 統括コーディネーター事業 「地域の教育力を活用する仕組みづくり」を目的に、5人の統括コーディネーターを配置し、市町村教育委員会及び小中学校を訪問した(延べ1,413回)。</p> <p>(2) 体験活動ボランティア派遣事業 「地域の教育力活用の充実」を目的に、45チーム・269人の体験活動ボランティアチームを登録し、ボランティアを小中学校等へ派遣した(延べ209回・420人)。また、熊本地震の被災状況が深刻な市町村に対しては、学習支援も実施した(のべ89回・191人)。</p> <p>(3) 地域教育力強化推進事業 学校・家庭・地域連携推進委員会の開催(委員10人)</p> <p>(4) 地域教育力活用補助事業 地域コーディネーターを活用し、学校支援活動や家庭教育支援等の事業を推進し「地域学校協働本部」を立ち上げる市町村に対して、事業の実施に必要な経費の一部に補助した(24市町村118小中学校にて実施)。</p> <p>7 育英資金貸付金(被災特例枠)事業 熊本地震により経済的理由で修学が困難な高校生に対し、返還免除を原則とする育英資金の貸与を行った。</p> <p>(1) 貸与 平成28年度は503人に対し147,204千円貸与した。</p>	<p>社会教育総務費のうち P385～P387</p> <p>社会教育総務費のうち P385～P387</p> <p>育英資金等貸付金のうち P467～P468</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)</p>			<p>(2) 返還免除 平成28年度内に貸与が終了し学校を卒業した生徒157名に対し、46,428千円の返還を免除した。</p> <p>8 外部専門家による学校支援充実事業 心理や福祉等の専門家がもつ知見・技能等を活用し、学校、家庭、関係機関等が連携した組織的な体制をつくり、児童生徒が楽しく学校に通える状況を確立した。</p> <p>(1) スクールカウンセラー活用事業 児童生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識、経験を有する臨床心理士等を小中学校及び教育事務所等に配置(44人)して、教育相談体制を支援した。</p> <p>(2) 学校支援アドバイザー配置事業 全ての教育事務所等に、教職員・警察等のOBの学校支援アドバイザーを配置(15人)し、地域に密着した相談活動や積極的な訪問指導を実施した。</p> <p>(3) スクールソーシャルワーカー活用事業 全ての教育事務所等に、社会福祉士、精神保健福祉士を配置(18人)し、関係機関と連携した児童生徒支援を実施した。</p> <p>9 「親の学び」推進事業 (1) くまもと「親の学び」プログラム講座及び進行役養成講座の開催 「くまもと家庭教育支援条例」に基づき、「くまもと『親の学び』プログラム」の普及・啓発を推進し、親としての学びを支援する学習機会の提供や子どもが親になるための学びの推進、家庭教育を支援する人材育成等に取り組んだ。 (講座数1,684回・参加者数64,037名、進行役養成講座数33回・参加者数1,067名)</p> <p>(2) 普及啓発の実施 「愛としつけ - 子どもを育むキャンペーン」団体を「くまもと家庭教育支援チーム」へと名称を改め、全県展開を推進し、様々な機会を通して、家庭教育の重要性や役割の啓発、保護者の実態に応じたきめ細かな学習・相談機会の提供に努めた。 (H28年度未登録団体数 1,061団体) (各教育事務所、県内市町村への「くまもと家庭教育10か条」の啓発チラシ、各教育事務所への「くまもと携帯電話・スマートフォンの利用5か条」の啓発チラシの随時配付など)</p> <p>10 県立学校いじめ・不登校等対策事業 いじめや不登校等の生徒指導上の諸問題の積極的予防及び解消を図るために、心理・福祉の専門家を活用し、学校、家庭、関係機関等が連携し、生徒・保護者等の支援を行った。</p>	<p>教育指導費のうち P 365 ~ P 366</p> <p>社会教育総務費のうち P 385 ~ P 387</p> <p>教育指導費のうち P 365 ~ P 366</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)			<p>(1) スクールカウンセラーの配置 生徒等の心の問題を改善・解決、いじめや不登校等の課題解決を図るため、県立高校（県立中を含む）54校にスクールカウンセラーを配置（1校当たり3時間×年間20回程度）し、生徒・保護者や教職員等への相談・助言等を行った。</p> <p>(2) スクールソーシャルワーカーの配置 県立学校におけるいじめや不登校を始めとした生徒指導上の諸問題の積極的予防及び解消を図るため、平成27年度までの県北、県央、県南、天草地域に球磨・人吉地域を加え、県内5拠点から各県立学校の要請に対応し、延べ319人の児童生徒に対する支援を行った。</p> <p>11 県立中・高等学校スクールカウンセラー等活用事業 平成28年熊本地震に伴う児童生徒等心のケアに対応するため、学校再開直後に県立学校にスクールカウンセラーを延べ437人、緊急に配置（高校）及び派遣（特別支援学校等）するとともに、2学期以降も継続して支援するため、通常の配置と別途、被災地域の学校のスクールカウンセラーの配置・派遣の時間を拡充した。</p> <p>12 小・中学校スクールカウンセラー等派遣事業 平成28年熊本地震発生に伴い心のケアが必要な児童生徒等への支援のため、臨床心理士等の配置を更に充実させ、児童生徒の震災前の生活への復帰を支援した。</p> <p>(1) 熊本地震スクールカウンセラー等派遣事業 被災の激しかった地域の教育事務所（宇城・菊池・阿蘇・上益城・八代）への臨床心理士配置を拡充（追加任用24人）し、心のケアが必要な児童生徒等を支援した。</p> <p>(2) スクールカウンセラー活用事業 小中学校への臨床心理士等の配置を拡充し、心のケアが必要な児童生徒等を支援した。</p> <p>(3) スクールソーシャルワーカー活用事業 拠点となる中学校3校（荒尾海陽中学校、西合志南中学校、八代第一中学校）へ社会福祉士・精神保健福祉士を配置（3人）し、関係機関と連携して児童生徒等を支援した。</p> <p>13 コミュニティ・スクール推進事業 上天草高校と小国高校の2校をコミュニティ・スクール導入促進校とし、指定に向けて整備を行った。熊本地震発生後、地域との連携の必要性から、導入促進校2校を総合型コミュニティ・スクールとして、他の高校は防災型コミュニティ・スクールとして全ての県立高校を指定する準備を進めた。</p>	<p>教育指導費のうち P 365 ~ P 366</p> <p>教育指導費のうち P 365 ~ P 366</p> <p>教育指導費のうち P 365 ~ P 366</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)</p>			<p>14 コミュニティ・スクール推進事業 天草支援学校をコミュニティ・スクール導入促進校とし、指定に向けて整備を行った。熊本地震後、地域との連携の必要性から、導入促進校1校を総合型コミュニティ・スクールとして、他の特別支援学校は防災型コミュニティ・スクールとしてすべての県立特別支援学校を指定する準備を進めた。</p>	<p>教育指導費のうち P 365 ~ P 366</p>
			<p>15 特別支援学校キャリアサポート事業 特別支援学校3校(ひのくに高等支援学校、松橋支援学校(高等部専門学科)、熊本支援学校高等部東町分教室)にキャリアサポーター3人を配置し、生徒に対する就職支援と就職後の早期離職防止を図った。</p>	<p>教育指導費のうち P 365 ~ P 366</p>
			<p>16 ほほえみスクールライフ支援事業 医療的ケアを必要とする児童生徒の安全で安心な学習環境の整備と保護者の負担軽減のため特別支援学校7校、対象児童生徒56人に対して、委託契約を結んだ医療機関から看護師16人を派遣し、看護師による医療的ケアを実施した。 また、人工呼吸器を装着し通学している児童生徒の呼吸器管理等のため、学校に看護師を派遣する訪問看護ステーションに対し補助を行うことで、保護者の付添いの負担軽減を図った。</p>	<p>教育指導費のうち P 365 ~ P 366</p>
			<p>17 特別支援教育総合推進事業 特別支援教育の総合的な推進を目指し、福祉等の関係機関と連携を図りながら、特別な教育的支援が必要な児童生徒に対する支援体制を整備するとともに、障がいについての理解啓発や教員等の専門性の向上のための研修等を実施した。 (1) 県及び地域レベルの福祉等の関係者を交えての連携協議会 (2) 特別支援学校及び高等学校の特別支援教育コーディネーターによる連携会議 (3) 各地域における特別支援教育基礎講座等の研修実施</p>	<p>教育指導費のうち P 365 ~ P 366</p>
			<p>18 発達障がい等支援事業 増加する発達障がいのある児童生徒に対する指導支援の充実を図るため、小中学校、高等学校等それぞれに応じた専門性向上のための研修等を実施した。 (1) 高等学校への発達障がいに係る専門家講師派遣等 (2) 小中学校及び県立学校の管理職研修の実施 (3) 小中学校の特別支援学級等新任担当教員研修の実施 (4) 高等学校における特別支援教育支援員の配置(5校に1人ずつ) (5) 合理的配慮協力員配置事業により、県内全ての県立高等学校への巡回訪問を実施し、各高等学校の特別支援教育の体制整備を推進</p>	<p>教育指導費のうち P 365 ~ P 366</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)			<p>19 特別支援教育環境整備事業 熊本市及び八代地域などに居住の知的障がい特別支援学校高等部への入学を希望する生徒の増加に対応するため、東部支援学校(仮称)の設計・地質調査の実施及び県南高等支援学校(仮称)の基本構想の策定を行った。</p>	特別支援学校費のうち P 382 ~ P 385
			<p>(1) 東部支援学校(仮称)の整備に向けた設計・地質調査の実施 (2) 県南高等支援学校(仮称)の整備に向けた基本構想の策定</p>	
			<p>20 学校改革フォローアップ事業 (1) 学校改革の推進 学校改革の普及・啓発を行うため、平成29年1月に学校改革シンポジウムを開催し、学校の課題解決に組織的に取り組んでいる事例等を県内の教育関係者に報告した。(参加者250名)</p>	事務局費のうち P 363
			<p>(2) 学校改革の状況把握 各学校における学校改革の取組内容を把握するため、校長面接や校長ヒア、学校訪問を行った。 各学校における学校改革の取組状況を把握するため、実施状況調査を行った。(学校改革に取り組んだ学校の割合100%)</p>	
<p>21 熊本県教育情報化推進事業のうち未来の学校創造プロジェクト事業 ICTを活用した「未来の学校」創造プロジェクトの研究推進校36校において、タブレット端末や電子黒板、デジタル教科書等のICTを活用した授業を実施し、121事例を収集・整理した。17校の研究推進校で研究発表会を開催し、ICTを活用した授業を公開し、取組の成果と課題を県内外の教育関係者に報告した(1,223人参加)。また、研究推進校におけるICTを活用した授業映像を編集し、授業におけるICT活用の好事例として、Webにて公開するなどICT活用指導力の向上に関する啓発活動を展開した。</p>	事務局費のうち P 363			
<p>22 道徳教育総合支援事業のうち道徳教育地域支援事業 平成24年3月に発行した道徳教育用郷土資料「熊本の心」の広報テレビ番組の制作・放送及び広報テレビ番組を録画したDVDを作成し、県内全ての小中学校等及び関係機関に配付・活用することにより、学校だけでなく、家庭や地域も含めた社会全体での道徳教育の充実を図った。 ・6分程度の番組を24話作成し、11月から1月の間に放送 ・DVD750枚制作・配付</p>	教育指導費のうち P 365 ~ P 366			
<p>23 授業料減免 熊本地震により家計が急変した就学支援金対象外の42人に対して2,970,000円の授業料減免を行った。</p>	教育使用料のうち P 36			

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>2 未来へつなぐ資産の創造</p> <p>【施策4】災害に負けない基盤づくり</p> <p>施策4 - 防災体制の充実・強化</p>	<p>5,212</p>	<p>4,314</p>	<p>1 防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業</p> <p>モデル地区(阿蘇地区)を指定し、自らの命を守り抜くために主体的に行動できる児童生徒の育成を図った。</p> <p>【モデル校】計2校</p> <p>(1) 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業の実施</p> <p>モデル校に緊急地震速報受信システムを設置し、システムを活用した避難訓練等を実施した。</p> <p>(2) 学校防災アドバイザー活用事業の実施</p> <p>外部の専門家を学校に派遣し、「危険等発生時対処要領」や避難訓練などに対するチェック・助言及び学校と地域の関係機関との連携体制の構築に関する指導・助言を行った。</p> <p>(3) 災害ボランティア活動の推進・支援事業の実施</p> <p>児童生徒が支援者として、安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高めるために、被災地での災害ボランティア活動についての学習を実施した。</p> <p>(4) 事業成果の普及・啓発の実施</p> <p>モデル校の実践を事例集としてまとめ、県教育委員会HPに掲載し県内の全小・中・高等学校及び特別支援学校に周知し、各学校での防災教育の充実を図った。</p> <p>2 防災教育推進事業</p> <p>本県の防災教育の現状について理解し、各学校における防災教育の具体的な指導法や学校の防災管理、組織活動等について研修を深めた。また、自らの命を守るために、主体的に行動する児童生徒の育成及び地域と連携した防災教育の推進を図った。</p> <p>(1) 県内の全小・中・高等学校及び特別支援学校の防災教育担当者を対象とした「防災教室講習会」を開催した。</p> <p>(2) 健康教育指導者養成研修(学校安全教育)に、研究推進校の担当者及び体育保健課の担当が参加し、その内容を各種研修会等において情報提供を行った。</p>	<p>保健体育総務費のうち</p> <p>P395</p> <p>保健体育総務費のうち</p> <p>P395</p>
<p>【施策6】くまもとの誇りの回復と宝の継承</p> <p>施策6 - 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承</p>	<p>343,274</p>	<p>161,882</p>	<p>1 文化財災害復旧事業</p> <p>熊本城や阿蘇神社などの国指定文化財をはじめ、多くの国・県指定等文化財が被災(国・県指定及び国登録被災件数：159件/693件(約23%))したことから、発災直後から国、市町村及び関係機関と連携して復旧の推進を図った。</p>	<p>教育施設災害復旧費のうち</p> <p>P414</p>



(教育委員会)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策6 - 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承)			<p>(1) 熊本城 熊本市・国と連携した復旧推進会議(国・県・市)や、実務トップ会議(県・市)などを開催し、熊本城復旧基本方針の12月策定に当たり、熊本市を支援した。</p> <p>(2) 阿蘇神社 阿蘇市、国と連携し、復旧工事の11月着手に向け支援した。</p> <p>(3) 文化財ドクター派遣事業、文化財レスキュー事業 未指定文化財については、関係機関と連携し「文化財ドクター派遣事業」による歴史的建造物の復旧に向けた技術的助言や「文化財レスキュー事業」により動産文化財の救出を行った。</p> <p>(4) 文化財等復旧復興基金 民間からの寄附を原資とした「平成28年熊本地震被災文化財等復旧復興基金」を設置し、国・県・市町村指定から未指定の歴史的価値を有する建造物の民間所有者に対する補助制度を創設した。</p> <p>2 日本遺産による文化財群魅力発信支援事業 菊池川流域の日本遺産の認定は、平成27年度申請では見送られたが、文化庁等関係機関と協議を重ね、平成28年度に再申請し、平成29年4月に認定された。 人吉球磨地域の日本遺産は平成27年4月に認定され、平成29年4月に構成文化財として新たに15件が追加認定された。国からの補助制度を活用した地域の魅力に係る情報発信の取組みを支援した。 国指定史跡「鞠智城跡」は、文化財を核とした地域づくりに寄与するとともに古代文化の学習拠点となるように、特別史跡指定及び国営公園化を目指している。このため、鞠智城東京シンポジウムの開催やくまもと県民交流館での企画展等の実施、また、若手研究者を対象とした研究助成や古代山城研究会の開催、研究成果論文集発行や研究成果の報告会などを実施し、鞠智城の全国における認知度の向上及び学術上の研究の深化・蓄積に成果を上げた。</p> <p>4 細川コレクション永青文庫推進事業 熊本県の文化芸術の発展や観光振興に寄与するよう、公益財団法人永青文庫が所蔵する美術品の一部は、県立美術館の「細川コレクション常設展示室」で展示するとともに、美術品の調査・研究・修復及び広報・啓発を通じて、第一級の美術工芸品の鑑賞の機会提供や県内外への情報発信に成果を上げた。</p> <p>(1) 展覧会事業等 「大名と遊び」など、3回の展覧会を開催した。</p>	<p>文化費のうち P387</p> <p>文化費のうち P387</p> <p>美術館費のうち P392</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策6 - 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承)			(2) 調査事業 国庫補助金及び永青文庫常設展示振興基金を活用し、永青文庫から預かった大名調度類の精査並びに細川家文書の解読による細目録の作成及びデータベース化を行った。 (3) 広報活動 テレビ、ラジオ、新聞及び各種情報誌等を活用した広報活動を実施した。 (4) 啓発事業 細川コレクションを題材に取り上げたミュージアムセミナーを3回開催し、細川コレクションの周知・啓発を実施した。	
施策6 - スポーツを通じた熊本の誇りの継承と発信	1,238,587	330,064	1 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 地域スポーツの核となる、総合型地域スポーツクラブの育成支援と、地域スポーツに関わる指導者等の資質向上を図った。 (1) 総合型地域スポーツクラブ未設置市町村等への訪問 公益財団法人熊本県体育協会と連携・協力し、総合型地域スポーツクラブが未設置の市町村や設置に向けた準備委員会への訪問等により、同クラブの育成支援を推進した。 ・県内の総合型地域スポーツクラブ数：68クラブ(H27：67クラブ) (2) 地域スポーツ指導者研修会の開催 県内2か所において「地域スポーツ指導者研修会」を開催し、地域スポーツの推進を担う指導者等の資質向上を図った。 2 県営体育施設災害復旧事業 平成28年熊本地震により被災した県営体育施設6施設の災害復旧工事を行い、年度内に一部供用を再開した。 ・施設毎の状況 (1) 藤崎台県営野球場 平成28年7月10日から一部供用再開 (2) 熊本武道館 平成28年8月2日から一部供用再開 (3) 熊本県民総合運動公園 [陸上競技場] 平成28年7月2日から一部供用再開 [パークドーム熊本] 平成29年4月1日から一部供用再開 [その他施設] 平成28年5月11日から一部供用再開 (4) 熊本県立総合体育館 平成28年9月23日から一部供用再開 (5) 熊本県営八代運動公園 平成28年4月18日から一部供用再開 (6) 熊本県総合射撃場 平成28年9月1日から一部供用再開	体育振興費のうち P396～P397  教育施設災害復旧費のうち P414

## (教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
3 次代を担う力強い地域産業の創造 <b>【施策11】</b> 地域を支え次代を担う人材確保・育成 施策11 - 復興を担う次世代の人材確保・育成	16,051	13,952	1 スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（SPH）事業 社会の変化や産業の動向等に対応した高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的で卓越した取組を行う専門高校として文部科学省の指定を受け、実践研究を行った。 (1) 指定校 南陵高等学校 研究開発課題「地域を担う生命総合産業（Total Life Industry）クリエイターの育成」平成28年度から30年度までの3年間の研究指定を受けた。 15の研究テーマを設けて、地域内の産業活性化に向け、農を軸とした新総合産業分野の創造とそれを可能にするクリエイターを育成する研究に取り組んだ。 (2) 指導體制 運営指導委員会、研究推進委員会、校内委員会を設定して研究内容に関する検証及び評価等に取り組んだ。 2 キャリア教育推進事業 インターンシップ等推進事業において、生徒に対し適切な勤労観・職業観を身に付けさせるため、事業所等でのインターンシップや企業関係者を招いて講話等を実施した。 (1) インターンシップ実施 事業実施：実施学校数53校(全日)(89.8%)、8校(定時)(88.9%) (2) 職業講話実施 実施校：11校、参加生徒：1,259人、招へい講師：16人 3 産業教育課題研究充実事業 高校生の起業マインドの醸成を目的に、県内産業界と連携し、専門高校（工業・商業等）の課題研究（ビジネスコンテスト）を支援した。 また、40の研究発表大会等（県大会・九州大会・全国大会）で上位の成績を収めた22校に対して、研究費の助成を行った。	教育指導費のうち P365～P366  教育指導費のうち P365～P366  教育指導費のうち P365～P366
施策11 - 若者の地方定着等の促進	48,730	45,311	1 高校生キャリアサポート事業 キャリアサポーター14人を県立高等学校31校に配置し、就職を希望する生徒への求人開拓による就職支援等を行った。 (1) 求人開拓及び就職支援の成果 キャリアサポーター配置校における就職内定率は、求人開拓及び就職支援により高い水準で推移しており、年度末（3月）において、99.8%で前年比+0.2ポイント上昇した。	教育指導費のうち P365～P366

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>施策11 - 若者の地方定着等の促進</p>			<p>また、県内公立学校の平均就職内定率は99.7%で、前年度比+0.4ポイント上昇した。</p> <p>(2) 熊本しごとコーディネート事業 しごとコーディネーター10人を工業関係高等学校に10校に配置し、県内企業を希望している生徒・保護者への働きかけを強化した。就職支援の成果として、配置校における就職者にしめる県内就職の割合は、年度末(3月)において、31.1%で前年比2.2ポイント上昇した。</p>	
<p>4 世界とつながる新たな熊本の創造 【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出 施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援</p>	<p>160,945</p>	<p>157,580</p>	<p>1 外部専門機関と連携した英語指導力向上事業 英語によるコミュニケーション能力を養い、グローバル化等に対応した人材の育成を強化するため、外部専門機関と連携した効果的な研修を通して、小学校教員及び中・高等学校の英語教員の指導力向上を図った。</p> <p>(1) 英語教育推進リーダーの養成 県教育委員会が英語教育推進リーダーとして選定した英語教員が、国が実施する外部専門機関と連携した中央研修を受講し、最新の指導方法を学ぶことができた。</p> <p>(2) 英語教育推進リーダーによる研修(中核教員研修)の実施 英語教育推進リーダーが講師となり、小・中学校各40名及び高等学校67名の英語の中核教員を対象に、英語の指導法についての研修を行い、県内の英語教員の指導力向上につながった。</p> <p>(3) 中核教員による校内研修及び英語担当者指導法研修会での復講 高等学校の中核教員が勤務校において、近隣の小中学校及び高校の教員の参加を得て、研究授業及び指導法に関する協議を実施した。 また、小中学校の中核教員が、各管内で行う英語担当者指導法研修会において研究授業や模擬授業を行い、中核教員研修内容を生かした実践を紹介した。</p> <p>(4) 小学校英語教育フォローアップ研修を2回行い、各40名の小学校教員に対して、基本的な教室英語等の演習を行った。</p> <p>(5) 中学校英語教員ビルドアップ研修を2回行い、40名の中学校教員に対して、英語力向上を重視した研修を行った。</p> <p>2 高等学校英語指導助手費及び負担金 県立高校21校に各1人、高校教育課に1人のALTを配置し、県立中学校及び特別支援学校を含む全ての県立学校に派遣した。</p>	<p>教育指導費のうち P365～P366</p> <p>教育指導費のうち P365～P366</p>

(教育委員会)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援)			<p>県立高校配置者は、配置校で週2～3日、訪問校で週0.5～2日、交流校で2ヶ月に1日、英語の授業や教材作成の補助、学校行事(英語合宿や文化祭等)への協力等を行った。高校教育課配置者は、訪問校での授業に加えて、県立高校配置のALTのカウンセリングや研修会の企画・運営、月1日の交流会での英語指導の補助等を行った。</p> <p>また、平成28年8月から、SGH校2校、英語教育重点校3校及び中高一貫校3校へのALTの重点配置を行い、より高度な英語コミュニケーション能力を育成した。</p> <p>3 熊本県州立モンタナ大学高校生派遣事業 グローバルな人材を育成するために、県内高校生20名を米国モンタナ州にある州立モンタナ大学に18日間(7/23～8/9)派遣し、異文化に触れながら海外で学ぶ素晴らしさを肌で感じさせるとともに、英語運用能力向上に向けて集中的な研修を受講した。</p> <p>4 高校生の留学促進事業 (1) 熊本県海外大学進学給付金 世界大学ランキング上位50位までの海外大学に進学した者に給付金(100万円)を支給する制度で、平成28年度は県立高校卒業生1名(米国マサチューセッツ工科大学進学)に給付を行った。 (2) 熊本県高校生留学支援金 長期海外留学(約1年間)をする高校生に留学支援金(上限70万円、3人)を給付する制度で、平成28年12月まで募集を行った(応募条件に所得要件があり応募者なし)。</p> <p>5 専門高校生による海外インターンシップ事業 専門高校生を対象に、海外でのインターンシップ及び企業視察、現地高校生との交流活動等を体験させ、国際的な感覚を身に付け、広い視野を持ち本県産業界の発展に寄与するグローバルな人材の育成を行うもので 県内高校生10人を県内企業平田機工株式会社の海外進出先であるミシガン州デトロイトニューハドソン工場にてインターンシップ、シアトルでボーイング社エベレット工場及びマイクロソフト本社を視察見学し、工業関係高校との交流を行った。</p> <p>6 グローバル人材育成推進事業 小・中学生のチャレンジ精神や主体性・積極性等を引き出すことにより、グローバル人材として必要な資質の素地の育成を図ることを目指し、熊本県「肥後っ子わくわくイングリッシュ・キャンプ」を実施した。県下各地から小学生80名、中学生133名が参加し、約50名のALTとの会話やゲームを通して異文化交流活動を体験した。</p>	<p>教育指導費のうち P365～P366</p> <p>教育指導費のうち P365～P366</p> <p>教育指導費のうち P365～P366</p> <p>教育指導費のうち P365～P366</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援)			<p>7 優秀競技者・指導者育成支援事業 国民体育大会や各種全国大会等における本県選手の競技力向上を図るため、各競技における秀でた指導者のトレーニング法やスポーツ医・科学などの選手サポート等の情報に関する練習会や研修を通して、競技者・指導者を育成した。</p> <p>8 2020東京オリンピック選手育成事業 2020年の東京オリンピックに、より多くの本県関係選手を輩出するため、47人の中学生・高校生・大学生を指定して育成強化を図った。</p>	<p>体育振興費のうち P 397</p> <p>体育振興費のうち P 397</p>
<p>5 川辺川ダム問題・水俣病問題・ＴＰＰ・行財政対応 (2) 水俣病問題</p>	26,259	22,180	<p>1 日本一の環境教育「水俣に学ぶ肥後っ子」推進事業 県内全ての公立小学校5年生を対象に水俣への現地訪問を実施し、水俣病資料館や国立水俣病情報センターなどでの体験を通して、水俣病についての正しい理解促進を図った。また、環境モデル都市として公害被害から環境再生へと立ち上がる水俣の姿を間近に体感させることで、環境保全や環境問題の解決に意欲的に関わろうとする態度や能力を育成し、「環境立県くまもと」の担い手育成を図った。(参加校数355校 参加児童数15,815人)</p>	<p>教育指導費のうち P 365～P 366</p>
<p>6 その他 (17) 県立高校の教育環境の整備</p>	192,574	110,291	<p>1 県立高等学校教育整備推進事業 県立高等学校再編整備等後期実施計画(球磨地域)に基づき、地元検討委員会の開催やコース新設に伴う備品等の整備など、開校に向けた準備を進め、平成29年4月に球磨中央高校及び南稜高校を開校した。</p> <p>2 県立高等学校再編・統合施設整備事業 球磨中央高校の多目的室改修や南稜高校の福祉実習室の整備等、実施計画に基づく再編・統合に必要な施設整備を実施した。</p>	<p>事務局費のうち P 361～P 364</p> <p>学校建設費のうち P 379～P 381</p>
<p>(18) 育英資金貸付金(大学貸与・修学貸与・緊急貸与)</p>	1,222,593	1,144,558	<p>1 育英資金貸付金(大学貸与・修学貸与・緊急貸与)事業 向学心に富む学生又は生徒で、経済的理由により修学困難な人を支援し、教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る人材を育成するため、育英資金を貸与した。また、制度の安定的維持を図るため、未収金対策に力を入れ、延滞者に対する早期督促、長期滞納者に対する法的措置を講じるなどして未収金の回収を実施した。</p> <p>(1) 貸与 平成28年度は4,077人に対し1,144,558千円貸与した。 ・選考委員会の開催 年2回 ・中学校の進路指導担当者向けの説明会 11か所開催</p>	<p>育英資金等貸付金のうち P 467～P 468</p>

(教育委員会)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(18) 育英資金貸付金(大学貸与・修学貸与・緊急貸与))			(2) 返還 未収金対策の取組みにより高い収納率を維持した。 ・ 収納率89.9%(H27年度89.3%) 未収金対策として法的措置を講じた。 ・ 支払督促申立件数 30件(H27年度41件) ・ 異議申立件数(訴訟件数) 8件(H27年度11件)	

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																																																												
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造</p> <p>【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり</p> <p>施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保</p>	1,525,940	1,512,856	<p>1 被災地防犯アドバイザー事業</p> <p>被災地における様々なトラブルや犯罪を未然に防ぎ、安全で安心して暮らせる社会の早期実現を図るため、警察官OBを活用し、その専門的な見地から市町村、自治会、防犯ボランティア等の活動に対して指導助言等を行う、被災地防犯アドバイザー事業を実施した。</p> <p>(1) 仮設団地等における訪問件数・相談等受理件数(平成28年9月～平成29年3月)</p> <table border="1" data-bbox="965 528 1211 592"> <tr> <td>訪問件数</td> <td>967回</td> </tr> <tr> <td>相談等受理</td> <td>230回</td> </tr> </table> <p>(2) 効果的事例</p> <p>仮設団地周辺における交通上の危険箇所について、自治体担当者に対して道路標示等の設置を働きかけた結果、道路標示やカーブミラーの設置等の安全措置が施された。</p> <p>生活支援相談員から相談を受けた、家屋の倒壊や瓦の落下による被害が発生するおそれのある通学路について、小学校校長等に対して改善措置を依頼した結果、通学路の変更が行われた。</p> <p>特殊詐欺等に関するアドバイスや居住者同士のトラブルなど、自治体、民間等では解決が困難な相談に対する適切な措置により犯罪抑止活動を促進した。</p> <p>2 くまもとの「まち」と「ひと」を守る声掛け安心実現事業</p> <p>平成28年4月から非常勤職員(警察官OB)6人を「声かけ・訪問指導員」に任命して、高齢者や女性、子供を対象とした交通事故防止活動、防犯活動などを実施した。また、平成28年熊本地震発生後は、一般世帯に加え、避難所・仮設住宅に対する個別訪問活動も実施した。平成28年10月からは、女性を含む民間業者18人を加えた24人体制となり、「県警声かけ・訪問隊」(通称「県警ひまわり隊」として、県内一円に活動範囲を広げて運用した。(個別訪問件数一般世帯：8,963件、避難所・仮設住宅：10,554件 平成28年4月1日～同年12月31日)</p> <p>(1) 交通死亡事故の大幅減少</p> <p>交通事故死者67人(前年比 12人)、うち高齢者36人(同 18人)</p> <table border="1" data-bbox="898 1166 1888 1334"> <thead> <tr> <th></th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 特殊詐欺被害件数の減少</p> <p>特殊詐欺被害件数97件(前年比 10件)、うち高齢者77件(同 7件)</p>	訪問件数	967回	相談等受理	230回		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	H28	10	7	6	4	4	5	2	5	4	8	5	7	67	H27	7	4	9	3	7	7	6	10	7	5	6	8	79	増減	3	3	3	1	3	2	4	5	3	3	1	1	12	警察活動費のうち P358～P359
訪問件数	967回																																																															
相談等受理	230回																																																															
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計																																																			
H28	10	7	6	4	4	5	2	5	4	8	5	7	67																																																			
H27	7	4	9	3	7	7	6	10	7	5	6	8	79																																																			
増減	3	3	3	1	3	2	4	5	3	3	1	1	12																																																			



(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>(3) 平成28年熊本地震発生後の県民に寄り添った活動 地震発生直後は県警全体で行方不明者の捜索、交通流の確保等に全力を挙げて取り組む一方、県民への声かけ活動を充分に行うことができなかったところ、1週間後には活動を再開し、避難所をパトロールするとともに避難者に声をかけ、交通安全・防犯意識啓発活動を推進した。</p> <p>3 暴力団総合対策の推進 震災からの復旧・復興事業において、暴力団の介入を防遏、排除し、健全な県民生活の再建を図るため、暴力団等の動向把握や震災に関連する犯罪の取締りを徹底するとともに、契約書等への暴力団排除条項の導入等による暴力団排除活動を強化した。</p> <p>(1) 震災に関連した暴力団犯罪の検挙 平成28年熊本地震の発生に伴い貸付対象が拡大された生活福祉資金（緊急小口資金）制度を悪用して、貸付金を騙し取ろうとした暴力団員6人を検挙した。</p> <p>(2) 震災からの復旧・復興事業における暴力団排除活動の強化 関係自治体・団体に対し、復旧・復興事業に係る契約書等への暴力団排除条項の導入、暴力団等排除連絡協議会の設置を通じた警察との情報共有等を要請するなど、関係機関・団体との連携を強化し、各種事業等への暴力団の介入を阻止するための取組みを推進した。</p> <p>(3) 企業対象拳銃発砲事件に伴う緊急対策の実施 平成28年6月、熊本市中央区桜町において、解体工事の現場事務所に銃弾が撃ち込まれる企業対象拳銃発砲事件が発生したことから、所要の捜査を推進するとともに、被害関係先等の警戒を強化するなど緊急対策を行った。</p> <p>4 ストーカー行為等・DV対策の推進</p> <p>(1) ストーカー事案対策の強化 平成28年中に、292件のストーカー事案を認知し、うち16件について「ストーカー行為等の規制等に関する法律」に基づく文書警告を実施、2件について同法違反で検挙、27件について他法令で検挙、195件について行為者に対し口頭による指導警告を実施した。</p> <p>(2) DV事案対策の強化 平成28年中に、626件のDV事案を認知し、うち2件について保護命令違反で検挙、163件について他法令で検挙、468件について加害者に対し口頭による指導警告を実施した。</p> <p>(3) ストーカー・DV被害者対策用撮影業務委託の実施 被害者をストーカーやDV等の被害から守ることを目的とし、ストーカー行為者の特定、犯罪行為の証拠化、被害者の安心感醸成等のため、被害者方等への監視カメラ等の設置及び</p>	

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																									
<p>(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>録画撮影を業務委託した。平成28年度中は、15件委託し、いずれも重大事件への発展を防止するとともに、ストーカー行為者を特定して警告を実施し、行為を鎮静化させる等の効果があった。</p> <p>5 振り込み詐欺防止のための総合対策事業</p> <p>振り込み詐欺に係る被害者の多くが悪徳業者等の取り扱う名簿に登載されていることから、全国警察の捜査過程で入手した名簿に登載された者に対して、被害に遭わないための意識啓発を図る内容の通知ハガキを郵送した。このほか、被害防止に関する施策を総合的に実施した結果、平成28年中の振り込み詐欺を始めとした特殊詐欺の被害状況については、被害金額は微増したものの、被害件数は減少した。</p> <p>(県内の特殊詐欺被害の推移)</p> <table border="1" data-bbox="981 635 1487 751"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>被害件数</th> <th>被害金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年</td> <td>107件</td> <td>約325,203</td> </tr> <tr> <td>平成28年</td> <td>97件</td> <td>約330,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 犯罪被害者支援活動の推進</p> <p>(1) 性暴力被害者のためのサポートセンター事業</p> <p>性暴力被害者のためのワンストップ支援事業の中核となる性暴力被害者のためのサポートセンター事業を公益社団法人くまもと被害者支援センターに委託し、24時間対応できる性暴力被害者に特化した支援体制を確立した。</p> <table border="1" data-bbox="963 935 1525 1083"> <thead> <tr> <th>活動業務名</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談業務(電話・メールなど)</td> <td>619件</td> </tr> <tr> <td>直接的支援業務(病院付添いなど)</td> <td>181件</td> </tr> <tr> <td>専門相談業務(弁護士など)</td> <td>33件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 二次的被害の防止・軽減事業</p> <p>被害直後における居住場所の確保に係る費用や各種医療費などの公費負担により被害者の経済的負担の軽減を図ったほか、支援に当たる警察職員のメンタルケア対策などを行った。</p> <table border="1" data-bbox="963 1195 1525 1343"> <thead> <tr> <th>事業項目</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中長期的避難施設借上料</td> <td>12件</td> </tr> <tr> <td>診断書手数料等</td> <td>59件</td> </tr> <tr> <td>職員メンタルケア対策費用</td> <td>3件</td> </tr> </tbody> </table>	年	被害件数	被害金額	平成27年	107件	約325,203	平成28年	97件	約330,760	活動業務名	件数	相談業務(電話・メールなど)	619件	直接的支援業務(病院付添いなど)	181件	専門相談業務(弁護士など)	33件	事業項目	件数	中長期的避難施設借上料	12件	診断書手数料等	59件	職員メンタルケア対策費用	3件	
年	被害件数	被害金額																											
平成27年	107件	約325,203																											
平成28年	97件	約330,760																											
活動業務名	件数																												
相談業務(電話・メールなど)	619件																												
直接的支援業務(病院付添いなど)	181件																												
専門相談業務(弁護士など)	33件																												
事業項目	件数																												
中長期的避難施設借上料	12件																												
診断書手数料等	59件																												
職員メンタルケア対策費用	3件																												

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>7 サイバー犯罪対策の強化  インターネットバンキングに係る不正送金事犯やスマートフォン及びSNSの普及に伴う児童被害の発生、サイバー犯罪に関する相談受理件数の増加など、サイバー空間の脅威が深刻化していることから、検挙と予防の両面からの対策を推進した。</p> <p>平成28年度は、平成28年熊本地震に便乗したインターネット上への流言飛語の投稿による偽計業務妨害、オークションサイトを利用した商標法違反等のサイバー犯罪155件を検挙(前年度比+19件、+14.0%)し、サイバー犯罪に係る相談2,729件(前年度比+465件、+20.5%)を受理した。</p> <p>(1) サイバー犯罪捜査に強い捜査員の育成  民間の知見を活用するため、情報通信技術精通者をサイバー犯罪対策テクニカルアドバイザーに委嘱し、同アドバイザーによるセミナーを開催するとともに、捜査員を民間のシンポジウムや解析技術研修等へ参加させるなどし、捜査員の育成を図った。</p> <p>(2) 解析用資機材の整備等  県内の17警察署に解析用ネットワークパソコンを設置し、警察本部のサーバとネットワーク化することにより、捜査の迅速化及び効率化並びに堅牢な情報セキュリティの確保を図った。解析用資機材の利用状況は、3,589回(前年度比+1,396回、+63.6%)であった。</p> <p>(3) 情報セキュリティコミュニティセンターの運用  サイバー犯罪被害防止のため、サイバーセキュリティカレッジ等の研修会や講話を611回(前年度比 34回、 5.2%)実施した。</p> <p>8 運転適性相談における認知症等早期対応推進事業  (1) 医療系専門職の配置  統合失調症、てんかん、低血糖症、認知症等の一定の症状を呈する病気等の疑いのある者の早期発見・早期対応を図るため、運転免許センター内の運転適性相談窓口で専門職スタッフ3人を配置し、認知症等の兆候の確認や医療機関への受診及び運転免許証の自主返納の勧奨を行った。</p> <p>平成28年の認知症等適性相談受理件数は2,227件であった。そのうち、1,248件を専門職スタッフが対応したところ、認知症に係る相談130件について医療機関への受診勧奨を実施した。その結果、66人が医療機関を受診し、うち22人が運転免許証の取消し、21人が運転免許証の自主返納又は失効となった。残りの23人についても在宅医療や定期的な通院を促すなど、アフターケアに配慮した取組みを行った。</p> <p>(2) 運転適性相談窓口等の周知  高齢者講習を受講した70歳以上のドライバー全てに適性相談窓口・認知症コールセンター</p>	<p>運転免許費のうち  P356～P357</p>

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																												
(施策2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保)			<p>の案内チラシを配布し、運転適性相談窓口等の周知を図った。</p> <p>9 交通安全施設の整備 交通の安全安心を支えるため、交通の流れの変化に応じた交通安全施設の整備、円滑な交通を確保するための交通管制の高度化等に取り組んだ。</p> <p>(1) 通学路の復旧・整備 通学路対策として信号機の新設・改良、道路標識・標示の整備等を行い、通学路の安全を確保した。</p> <p>(2) 交通流の変化に対応した整備 道路の新設や交差点の改良に伴う信号機、道路標識等の新設、改良等を行った。</p> <p>(3) 交通管制システムの整備 交通情報の提供を推進するため、光ビーコンの高度化や交通情報板の整備を行った。</p> <p>(4) ゾーン30の推進による生活道路対策 住宅地など一定区間内の全ての道路の最高速度を30km/hとする「ゾーン30」の設定及びこれに伴う道路標識等の整備を行い、生活道路の安全確保を図った。</p> <p>(5) 災害に備えた交通環境の整備 災害発生時における信号機の滅灯対策として、自動で発動発電する電源付加装置やリチウム電池式電源付加装置を整備した。</p>	警察活動費のうち P 358 ~ P 359																												
施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保	28,904	26,782	<p>1 少年非行防止活動の推進 刑法犯少年の検挙人員及び不良行為少年の補導人員はいずれも減少傾向にあるものの、約4人に1人が再び非行に走っている。そこで、学校その他関係機関と連携しながら、少年の規範意識の向上及び社会との絆の強化を図るため、非行少年を生まない社会づくりに取り組むとともに、再び非行に走りかねない少年等の立ち直りを支援する活動を実施した。</p> <p>(1) 少年非行の現状</p> <table border="1" data-bbox="920 1110 1883 1378"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成27年</th> <th>平成28年</th> <th>増減 (28年 - 27年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>刑法犯少年数</td> <td>766人</td> <td>592人</td> <td>174人 ( 22.7%)</td> </tr> <tr> <td>初発型非行少年数</td> <td>460人</td> <td>322人</td> <td>138人 ( 30.0%)</td> </tr> <tr> <td>再非行少年数</td> <td>209人</td> <td>160人</td> <td>49人 ( 23.4%)</td> </tr> <tr> <td>特別法犯少年数</td> <td>65人</td> <td>89人</td> <td>+24人 (+36.9%)</td> </tr> <tr> <td>薬物乱用少年数</td> <td>1人</td> <td>3人</td> <td>+2人 (+200.0%)</td> </tr> <tr> <td>不良行為少年の補導数</td> <td>2,942人</td> <td>1,972人</td> <td>970人 ( 33.0%)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	平成27年	平成28年	増減 (28年 - 27年)	刑法犯少年数	766人	592人	174人 ( 22.7%)	初発型非行少年数	460人	322人	138人 ( 30.0%)	再非行少年数	209人	160人	49人 ( 23.4%)	特別法犯少年数	65人	89人	+24人 (+36.9%)	薬物乱用少年数	1人	3人	+2人 (+200.0%)	不良行為少年の補導数	2,942人	1,972人	970人 ( 33.0%)	警察活動費のうち P 358 ~ P 359
区 分	平成27年	平成28年	増減 (28年 - 27年)																													
刑法犯少年数	766人	592人	174人 ( 22.7%)																													
初発型非行少年数	460人	322人	138人 ( 30.0%)																													
再非行少年数	209人	160人	49人 ( 23.4%)																													
特別法犯少年数	65人	89人	+24人 (+36.9%)																													
薬物乱用少年数	1人	3人	+2人 (+200.0%)																													
不良行為少年の補導数	2,942人	1,972人	970人 ( 33.0%)																													

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)			<p>(2) 学校との連携  熊本県学校・警察相互連絡制度による連携  ・警察から学校への連絡：805件  ・学校から警察への連絡：1,352件  スクールサポーター制度（警察本部少年課及び県内6警察署に配置）の運用  非行・地域安全情報等の把握と提供、児童生徒の問題行動等への対応、学校訪問等、非行防止及び被害防止活動を実施した。（年間活動回数 26,094回）</p> <p>(3) 少年警察ボランティアとの連携  少年警察ボランティアとの連携による街頭補導の実施：562回（延べ人員4,818人）  少年サポーターによる非行少年に対するサポート活動の実施：対象少年6人  居場所づくり活動の実施：5回（音楽鑑賞、スポーツ活動、生産活動）  サイバー少年補導員のメールによる指導の実施：1,926回</p>	
2 未来へつなぐ資産の創造 【施策4】災害に負けない基盤づくり 施策4 - 社会資本等の強靱化	98,644	69,553	1 被災した交通安全施設の復旧 平成28年熊本地震により損壊した446か所の交通安全施設の復旧に際し、交通安全施設の強靱化、長寿命化等を図り、災害に強い道路交通環境を確保した。 (1) 信号柱の建替え 傾斜したコンクリート柱を災害に強い鋼鉄柱に建て替えた。 (2) 道路標識の再整備 倒壊又は傾倒した標識柱や損壊した標識板を再整備した。 (3) 交通管制機器の再整備 損壊した交通情報板や交通流監視カメラ等の機器を再整備した。	交通安全施設災害復旧費のうち P413
施策4 - 防災体制の充実・強化	1,520,749	228,221	1 被災した警察施設の早期復旧への取組み 平成28年熊本地震に伴い、警察本部、警察署等67の警察施設が被災（うち全壊が1件、半壊が7件）したが、被災した警察施設の機能回復のため、応急措置を必要とする箇所の復旧工事を実施したほか、本格的な復旧工事発注のための建物の緊急点検調査委託及び復旧工事に係る設計委託を完了するなど、早期復旧に向けた取組みを実施した。 2 統合地理情報システム構築事業 災害時の事態対処能力の向上並びに事件・事故に対する捜査力及び分析力の高度化に向け、警察業務を総合的に支援する基幹システムとしての統合型地理情報システムを構築するための基本設計を実施した。	警察施設災害復旧費のうち P413  警察活動費のうち P358～P359

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4 - 防災体制の充実・強化)			<p>3 大規模災害警備対策事業 平成28年熊本地震やその後の梅雨前線豪雨災害への対応から得られた教訓を反映し、豪雨災害、阿蘇山の噴火及び南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、災害救助資機材の高度化を図るとともに、救出救助訓練等を実施し、災害対処能力の向上を図った。</p> <p>(1) 整備した主な災害救助資機材 小型資材運搬車 無人航空機(ドローン) エアージャッキ 災害救助用具セット</p> <p>(2) 実施した主な訓練 解体予定施設を利用した救出救助訓練(平成28年10月) 無人航空機(ドローン)及び小型重機の操縦訓練(平成28年11月から) 熊本県警察職員招集システム送受信訓練(3回、全職員対象)</p>	<p>装備費のうち P 354 ~ P 355 警察活動費のうち P 358 ~ P 359</p>
<p>6 その他 (19) 警察署再編計画</p>	525,422	360,327	<p>1 警察署再編計画の実施に向けた取組み 自治体の行政区域と警察署の管轄区域をできる限り一致させ、地域一体となった能率的な治安対策を推進すること等を基本方針とした警察署再編計画を実施するため、平成29年2月定例県議会において、次の4項目を盛り込んだ「熊本県警察の名称、位置及び管轄区域に関する条例の一部を改正する条例」を制定した。</p> <p>(1) 氷川警察署と八代警察署の統合及び氷川機動センターの設置(平成29年4月1日施行) (2) 熊本北警察署の熊本中央警察署への名称変更(平成29年10月1日施行) (3) 熊本市北区への熊本北合志警察署の新設(平成30年4月1日施行) (4) 熊本市南区城南町を管轄する警察署の宇城警察署から熊本南警察署への変更(同上) また、これらの項目を円滑に実施するため、県民向けの広報用のチラシ・ポスターを作成するなど、広報活動を実施した。</p> <p>2 氷川機動センター整備事業 警察署再編が行われる地域の警察力を維持するために設置される氷川機動センターについて、平成29年10月に予定している新庁舎への移転に向け、平成28年9月、庁舎建設工事を着工した。</p>	<p>警察施設費のうち P 355 ~ P 356</p>

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(19) 警察署再編計画)			3 熊本北合志警察署整備事業 (1) 熊本市北区及び合志市を管轄する熊本北合志警察署の新設に向けて、庁舎建設に係る工事請負契約を締結し、平成28年10月に着工した。(平成30年2月竣工予定) (2) 熊本北合志警察署署長宿舍の新設に向けて、建設用地の取得を完了した。(平成29年度着工、平成30年3月竣工予定)	







発 行 者 : 熊 本 県  
所 属 : 財 政 課  
発 行 年 度 : 平 成 2 9 年 度